

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年4月15日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXIS トピックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

MAXIS トピックス上場投信（「ファンド」といいます。）

「MAXIS（マクス）」は三菱UFJ国際投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客様の投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり889円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

### （５）【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

### （６）【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとし、

申込みに係る口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

( 7 ) 【申込期間】

2019年 4月16日から2020年 4月15日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

( 8 ) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

( 9 ) 【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

( 12 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（東証株価指数（TOPIX））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

追加信託の限度額は、5兆円相当額です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ( )	ETF	特殊型 ( )
		資産複合		

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
債券 一般	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	年6回 (隔月)	欧州				その他 ( )
社債	年12回 (毎月)	アジア				
その他債券	日々	オセアニア				
クレジット	その他 ( )	中南米				
属性 ( )		アフリカ				
不動産投信		中近東 (中東)				
その他資産 ( )		エマージング				
資産複合 ( )						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われたいファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）のみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

対象指数(東証株価指数(TOPIX))の値動きに連動する投資成果をめざします。

## ファンドの特色

### 投資方針

東証株価指数(TOPIX)に連動する成果をめざして運用を行います。

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数(TOPIX)の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数(TOPIX)に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。

個別銘柄の株数の比率は、東証株価指数(TOPIX)における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

### <東証株価指数(TOPIX)について>

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXは、1968年(昭和43年)1月4日の時価総額を100ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しております。<sup>(注1)</sup>

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。<sup>(注2)</sup>

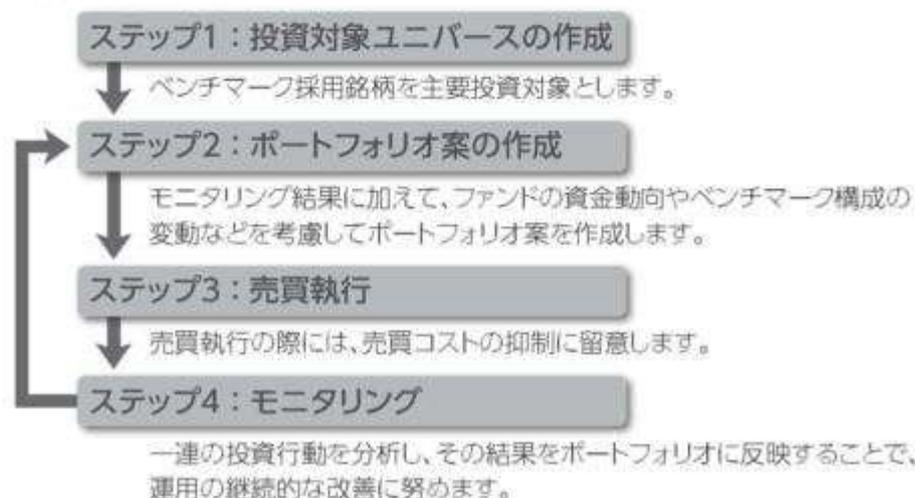
(注1)算出方法:指数値=当日の時価総額÷基準時価総額×100

(注2)基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

=旧・基準時価総額×(修正日前営業日の時価総額±修正額)÷修正日前営業日の時価総額

### <運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

## ■上場投信の仕組み

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

### 受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所(2009年5月15日に新規上場)

### 取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み(追加設定)を行うことができます。

委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。

なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

### 受益権と引換えに株式を交付(交換)します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。

換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

## ■主な投資制限

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

### 分配方針

#### 年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ国際投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

「東証株価指数(TOPIX)」の著作権等について

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、この株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

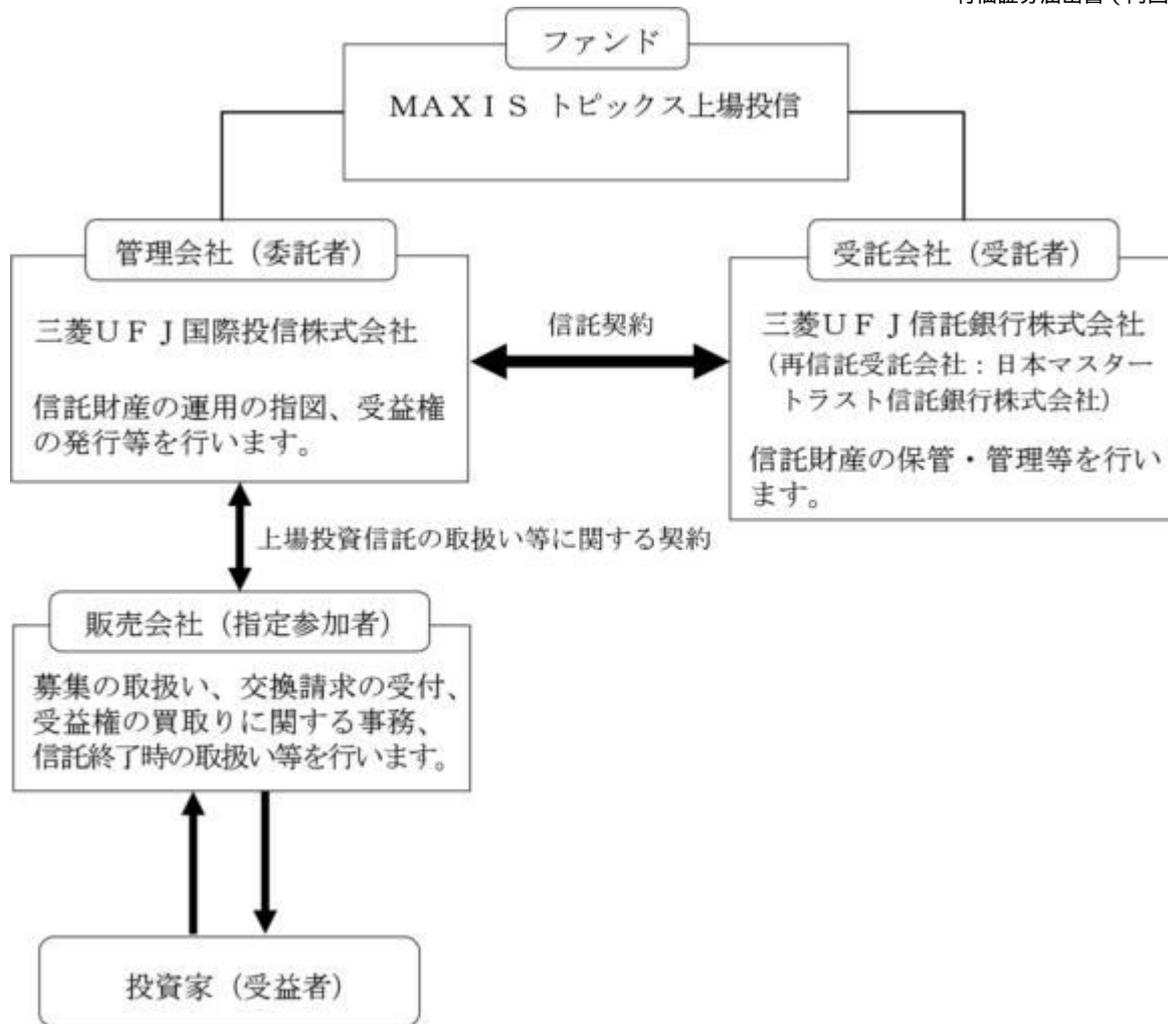
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### (2) 【ファンドの沿革】

2009年5月14日	設定日、信託契約締結、運用開始
2009年5月15日	ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

### (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（2019年1月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
1985年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

## ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。

信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2)【投資対象】

## 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。)とします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)
  - a. 有価証券先物取引等
3. 金銭債権

## 有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

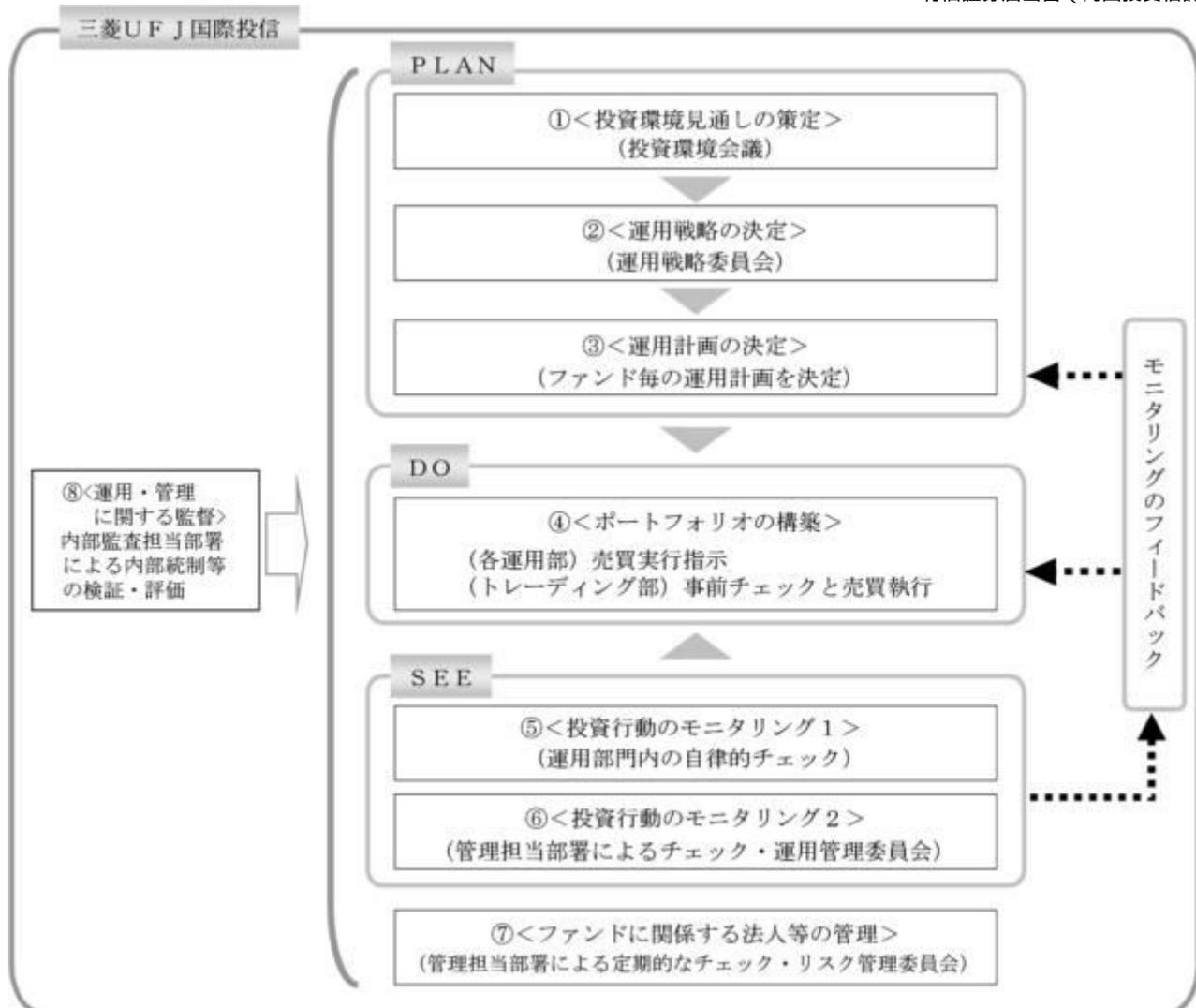
1. 株式
2. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

## 金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン

## (3)【運用体制】



#### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

#### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

#### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

#### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

#### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

#### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

#### ファンドに関する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

#### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健

全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

#### (4)【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益(配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益(評価益を含みます。)からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

#### (5)【投資制限】

##### < 信託約款に定められた投資制限 >

###### 株式

株式への投資割合には制限を設けません。

###### 外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

###### 投資信託証券

投資信託証券への投資は行いません。

###### 同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。

###### 信用取引

信用取引の指図は行いません。

###### 有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

###### 資金の借入れ

資金の借入れを行いません。

###### 投資する株式の範囲

a. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

###### 有価証券の貸付

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

###### デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

### 信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### <その他法令等に定められた投資制限>

##### ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

## 3【投資リスク】

### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンド

の市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。

- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

## （２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

## <流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における最近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債の市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

## （２）【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金（交換）に関する事務手続等です。

## （３）【信託報酬等】

- ・ 信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

なお、 と の合計額が信託財産の純資産総額に対して、年率0.27%（税抜 0.25%）以内の率を乗じて得た額とします。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.08424%（税抜 年0.078%）以内の率を乗じて得た額

信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の54%（税抜 50%）以内の額

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

- ・ 信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

なお、 と の合計額が信託財産の純資産総額に対して、年率0.275%（税抜 0.25%）以内の率を乗じて得た額とします。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0858%（税抜 年0.078%）以内の率を乗じて得た額

信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の55%（税抜 50%）以内の額

100口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

上記 の配分

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.05%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	0.028%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記 の配分

委託会社と受託会社で1：3の割合で配分します。

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

## （４）【その他の手数料等】

- ・ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.0081%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.0324%（税抜年0.03%）（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

- ・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.033%（税抜年0.03%）（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

### １．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

### ２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

### ３．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご

利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する(ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。)など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

##### 1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

##### 2. 収益分配金の受取り時

15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

##### 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

上記は2019年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【MAXIS トピックス上場投信】

#### (1)【投資状況】

平成31年 1月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,107,581,365,670	99.25
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		8,330,493,263	0.75
純資産総額		1,115,911,858,933	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

平成31年 1月31日現在

(単位:円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	8,326,080,000	0.75

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成31年 1月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	5,511,300	6,843.48	37,716,506,651	6,675.00	36,787,927,500	3.30
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	33,971,000	566.03	19,228,605,130	583.60	19,825,475,600	1.78
日本	株式	ソニー	電気機器	3,316,900	5,356.16	17,765,864,512	5,467.00	18,133,492,300	1.62
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2,028,000	7,700.92	15,617,465,760	8,526.00	17,290,728,000	1.55
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,319,200	4,597.69	15,260,652,648	4,671.00	15,503,983,200	1.39
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,438,000	3,852.98	13,246,545,240	4,045.00	13,906,710,000	1.25
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,135,000	4,392.48	13,770,427,542	4,389.00	13,759,515,000	1.23
日本	株式	キーエンス	電気機器	242,700	55,290.34	13,418,965,518	55,860.00	13,557,222,000	1.21
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,172,100	3,210.26	13,393,525,746	3,249.00	13,555,152,900	1.21
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	66,282,000	175.02	11,600,675,640	179.40	11,890,990,800	1.07
日本	株式	KDDI	情報・通信業	4,276,600	2,711.34	11,595,316,644	2,723.00	11,645,181,800	1.04
日本	株式	三菱商事	卸売業	3,418,100	3,102.30	10,603,971,630	3,181.00	10,872,976,100	0.97
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	442,800	23,259.56	10,299,333,168	23,490.00	10,401,372,000	0.93
日本	株式	任天堂	その他製品	304,500	31,956.16	9,730,650,720	33,830.00	10,301,235,000	0.92
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,385,300	2,874.09	9,729,656,877	2,912.50	9,859,686,250	0.88
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,041,700	4,726.87	9,650,868,878	4,739.00	9,675,616,300	0.87
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,768,100	5,228.85	9,245,129,685	5,312.00	9,392,147,200	0.84
日本	株式	花王	化学	1,200,600	7,503.84	9,009,110,304	7,672.00	9,211,003,200	0.83
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	3,484,600	2,575.58	8,974,866,068	2,605.50	9,079,125,300	0.81
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	879,400	9,982.20	8,778,346,680	10,080.00	8,864,352,000	0.79
日本	株式	ファナック	電気機器	469,900	17,924.64	8,422,788,336	18,360.00	8,627,364,000	0.77
日本	株式	キヤノン	電気機器	2,662,300	3,048.36	8,115,648,828	3,114.00	8,290,402,200	0.74
日本	株式	村田製作所	電気機器	518,800	13,679.14	7,096,737,832	15,420.00	7,999,896,000	0.72
日本	株式	ダイキン工業	機械	675,100	12,469.38	8,418,078,438	11,765.00	7,942,551,500	0.71
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,866,200	2,691.01	7,712,972,862	2,750.00	7,882,050,000	0.71
日本	株式	信越化学工業	化学	853,500	8,647.97	7,381,042,395	9,176.00	7,831,716,000	0.70
日本	株式	日本電産	電気機器	595,100	12,337.10	7,341,808,210	13,030.00	7,754,153,000	0.69
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,226,500	3,488.62	7,767,412,430	3,413.00	7,599,044,500	0.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	4,559,900	1,536.72	7,007,289,528	1,609.50	7,339,159,050	0.66
日本	株式	三井物産	卸売業	4,013,000	1,744.44	7,000,438,951	1,772.50	7,113,042,500	0.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 1月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.12
	鉱業	0.29
	建設業	2.96
	食料品	4.30
	繊維製品	0.65
	パルプ・紙	0.29
	化学	7.12
	医薬品	5.31
	石油・石炭製品	0.69
	ゴム製品	0.79
	ガラス・土石製品	0.91
	鉄鋼	1.00
	非鉄金属	0.80
	金属製品	0.58
	機械	4.89
	電気機器	12.76
	輸送用機器	8.23
	精密機器	1.89
	その他製品	2.09
	電気・ガス業	1.96
	陸運業	4.72
	海運業	0.17
	空運業	0.61
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	8.08
	卸売業	5.03
	小売業	4.87
	銀行業	6.49
	証券、商品先物取引業	0.84
	保険業	2.27
	その他金融業	1.15
不動産業	2.44	
サービス業	4.74	
	小計	99.25
合計		99.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

平成31年 1月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 19年03月限	買建	531	円	8,283,886,740	8,326,080,000	0.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1口当たりの純資産価額）		東京証券取引 所取引価格
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末日（平成22年 1月16日）	8,693,208,440	8,770,668,614	965.16	973.76	962
第2計算期間末日（平成22年 7月16日）	10,091,613,052	10,174,460,641	840.48	847.38	841
第3計算期間末日（平成23年 1月16日）	25,311,017,809	25,408,476,188	934.96	938.56	937
第4計算期間末日（平成23年 7月16日）	26,010,747,450	26,281,405,620	864.92	873.92	867
第5計算期間末日（平成24年 1月16日）	30,750,232,953	31,019,306,034	731.41	737.81	733
第6計算期間末日（平成24年 7月16日）	36,441,033,678	36,891,605,193	752.16	761.46	753
第7計算期間末日（平成25年 1月16日）	53,292,075,150	53,719,531,323	897.64	904.84	898
第8計算期間末日（平成25年 7月16日）	108,502,793,739	109,200,697,529	1,228.21	1,236.11	1,226
第9計算期間末日（平成26年 1月16日）	155,466,965,064	156,471,913,306	1,314.96	1,323.46	1,315
第10計算期間末日（平成26年 7月16日）	198,795,916,882	200,466,835,848	1,296.82	1,307.72	1,298
第11計算期間末日（平成27年 1月16日）	206,927,815,468	208,988,162,713	1,385.98	1,399.78	1,387
第12計算期間末日（平成27年 7月16日）	382,064,281,801	384,615,730,225	1,692.11	1,703.41	1,692
第13計算期間末日（平成28年 1月16日）	386,324,960,920	389,786,285,233	1,428.63	1,441.43	1,427
第14計算期間末日（平成28年 7月16日）	399,647,347,897	403,904,966,119	1,342.29	1,356.59	1,342
第15計算期間末日（平成29年 1月16日）	526,066,176,672	530,173,779,800	1,562.47	1,574.67	1,562
第16計算期間末日（平成29年 7月16日）	723,279,796,488	730,244,945,768	1,661.48	1,677.48	1,661
第17計算期間末日（平成30年 1月16日）	986,871,559,511	993,636,844,363	1,940.11	1,953.41	1,939
第18計算期間末日（平成30年 7月16日）	1,024,536,180,580	1,034,643,778,552	1,773.85	1,791.35	1,775
第19計算期間末日（平成31年 1月16日）	1,075,649,890,812	1,086,155,939,303	1,576.71	1,592.11	1,576
平成30年 1月末日	968,338,496,640		1,881.22		1,881
2月末日	910,939,648,459		1,811.54		1,812
3月末日	932,988,652,962		1,774.36		1,774
4月末日	1,012,147,751,882		1,837.49		1,836
5月末日	971,595,536,708		1,807.36		1,808

6月末日	1,011,940,264,092		1,792.31		1,790
7月末日	1,045,501,938,140		1,797.66		1,798
8月末日	1,052,766,459,194		1,779.59		1,780
9月末日	1,126,251,949,624		1,878.27		1,879
10月末日	1,122,592,228,934		1,701.43		1,702
11月末日	1,086,554,057,861		1,723.74		1,723
12月末日	1,023,006,094,348		1,546.98		1,547
平成31年 1月末日	1,115,911,858,933		1,607.20		1,606

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	8円60銭
第2計算期間	6円90銭
第3計算期間	3円60銭
第4計算期間	9円00銭
第5計算期間	6円40銭
第6計算期間	9円30銭
第7計算期間	7円20銭
第8計算期間	7円90銭
第9計算期間	8円50銭
第10計算期間	10円90銭
第11計算期間	13円80銭
第12計算期間	11円30銭
第13計算期間	12円80銭
第14計算期間	14円30銭
第15計算期間	12円20銭
第16計算期間	16円00銭
第17計算期間	13円30銭
第18計算期間	17円50銭
第19計算期間	15円40銭

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.53
第2計算期間	12.20
第3計算期間	11.66
第4計算期間	6.52
第5計算期間	14.69
第6計算期間	4.10

第7計算期間	20.29
第8計算期間	37.70
第9計算期間	7.75
第10計算期間	0.55
第11計算期間	7.93
第12計算期間	22.90
第13計算期間	14.81
第14計算期間	5.04
第15計算期間	17.31
第16計算期間	7.36
第17計算期間	17.57
第18計算期間	7.66
第19計算期間	10.24

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,994,700	2,987,703	9,006,997
第2計算期間	2,999,900		12,006,897
第3計算期間	18,017,000	2,952,125	27,071,772
第4計算期間	5,980,900	2,979,542	30,073,130
第5計算期間	17,891,700	5,922,161	42,042,669
第6計算期間	23,874,500	17,468,619	48,448,550
第7計算期間	14,832,300	3,911,937	59,368,913
第8計算期間	30,935,700	1,962,361	88,342,252
第9計算期間	31,847,400	1,960,447	118,229,205
第10計算期間	66,482,900	31,416,787	153,295,318
第11計算期間	95,579,500	99,574,293	149,300,525
第12計算期間	130,719,700	54,228,329	225,791,896
第13計算期間	107,697,000	63,072,934	270,415,962
第14計算期間	48,919,200	21,599,622	297,735,540
第15計算期間	99,679,900	60,726,659	336,688,781
第16計算期間	161,513,300	62,880,251	435,321,830
第17計算期間	188,680,200	115,333,996	508,668,034
第18計算期間	121,808,200	52,899,207	577,577,027
第19計算期間	172,804,200	68,170,286	682,210,941

（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

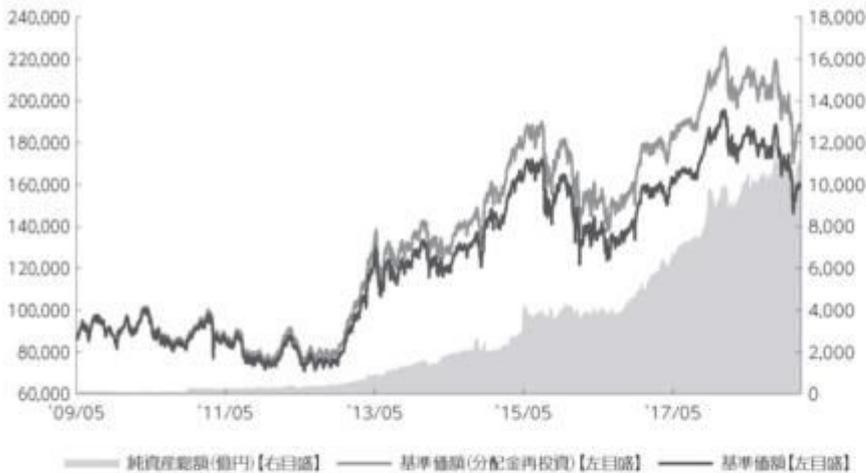
#### 参考情報



## 運用実績

2019年1月31日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2009年5月14日(設定日)～2019年1月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は88,900(当初元本100口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	160,720円
純資産総額	11,159億円

### ■分配の推移

2019年1月	1,540円
2018年7月	1,750円
2018年1月	1,330円
2017年7月	1,600円
2017年1月	1,220円
2016年7月	1,430円
設定来累計	20,490円

●分配金は100口当たり、税引前

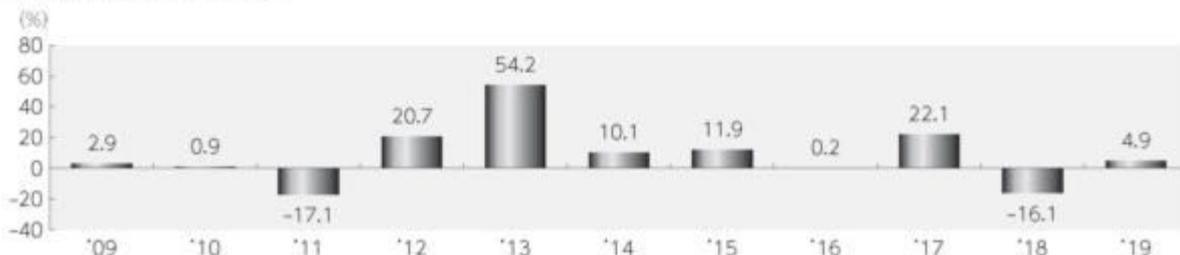
### ■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	12.8%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2 輸送用機器	8.2%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
3 情報・通信業	8.1%	3 ソニー	電気機器	1.6%
4 化学	7.1%	4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5%
5 銀行業	6.5%	5 日本電信電話	情報・通信業	1.4%
6 医薬品	5.3%	6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
7 卸売業	5.0%	7 武田薬品工業	医薬品	1.2%
8 機械	4.9%	8 キーエンス	電気機器	1.2%
9 小売業	4.9%	9 本田技研工業	輸送用機器	1.2%
10 サービス業	4.7%	10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	0.7%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2009年は設定日から年末までの、2019年は年初から1月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

### 申込みの受付

原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

- 1．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 5．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 6．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

### 申込単位

#### 1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

### 申込価額

#### 取得申込受付日の基準価額

### 申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

### 申込単位・申込価額の照会方法

申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

### 申込手数料

#### 販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

### 申込方法

取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

#### 取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

## 2【換金（解約）手続等】

#### 解約の受付

解約の請求はできません。（受託会社が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）

#### 交換の受付

受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の正午までに受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた交換請求は翌営業日を交換請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
4. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。

受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

#### 交換の方法

受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。）を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、委託会社は、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。

#### 交換単位等

委託会社が定める一定口数（「交換請求口数」といいます。）

交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

#### 交換手数料

販売会社が定める額

交換手数料は販売会社にご確認ください。

#### 交付有価証券

原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際しては振替機関等の口座に交換請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われ、金銭の交付については販売会社の営業所等において行われます。

#### 交換請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとします。

#### 買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、正午までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。正午過ぎに受け付けた場合は翌営業日を受付日とします。ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できません。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産  
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。
- ・外国為替予約取引  
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。
- ・市場デリバティブ取引  
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

#### 基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

#### 基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

#### （２）【保管】

該当事項はありません。

#### （３）【信託期間】

無期限（2009年5月14日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

#### （４）【計算期間】

毎年1月17日から7月16日および7月17日から翌年1月16日まで

ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

#### （５）【その他】

##### ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が400万口を下回ることとなったとき
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとしてします。

### 信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

### ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

### 金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

### 反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

### 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

### 運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

### 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

### 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

#### 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

### (1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録<sup>(注)</sup>されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。
- ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。))または法人番号(同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。))(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。))その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。))その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。))を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間に於いて名義登録を停止するものとします。

### (2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持分に於いて交換を請求する権利を有します。

- ・ 委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。
- ・ 交換は、販売会社の営業所において行うものとします。
- ・ 交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- ・ 信託終了時の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。
- ・ 次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社が買取りを行うことを原則とします。
  1. 受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
  2. 一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）
- ・ 販売会社は、信託終了時の交換および買取りを行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ・ 受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了に係る金銭および買取りに係る金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買い取ることを受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。信託財産が買い取った受益権については、個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成30年7月17日から平成31年1月16日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【MAXIS トピックス上場投信】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 [平成30年 7月16日現在]	第19期 [平成31年 1月16日現在]
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	122,101,581,843	131,703,309,718
株式	1,017,779,861,460	1,067,630,648,260
派生商品評価勘定	1,026,660	158,619,800
未収配当金	1,251,947,510	1,650,528,474
前払金	574,145,000	327,564,000
その他未収収益	20,296,483	31,865,488
差入委託証拠金	439,650,000	669,885,000
流動資産合計	1,142,168,508,956	1,202,172,420,740
<b>資産合計</b>		
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
派生商品評価勘定	138,203,340	187,133,300
未払金	258,871,000	349,224,560
未払収益分配金	10,107,597,972	10,506,048,491
未払受託者報酬	159,169,201	175,460,348
未払委託者報酬	264,332,589	293,488,135
未払利息	974,001	243,488
受入担保金	106,526,705,355	114,825,446,022
その他未払費用	176,474,918	185,485,584
流動負債合計	117,632,328,376	126,522,529,928
<b>負債合計</b>		
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	513,465,977,003	606,485,526,549
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金( )	511,070,203,577	469,164,364,263
(分配準備積立金)	24,666,344	64,825,005
元本等合計	1,024,536,180,580	1,075,649,890,812
<b>純資産合計</b>		
負債純資産合計	1,142,168,508,956	1,202,172,420,740

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期		第19期	
	自 至	平成30年 1月17日 平成30年 7月16日	自 至	平成30年 7月17日 平成31年 1月16日
営業収益				
受取配当金		10,543,335,558		11,109,329,945
受取利息		130,118		137,769
有価証券売買等損益		84,682,727,155		120,546,645,293
派生商品取引等損益		390,877,140		2,084,248,660
その他収益		170,531,283		131,734,383
営業収益合計		74,359,607,336		111,389,691,856
営業費用				
支払利息		29,082,322		38,923,453
受託者報酬		159,169,201		175,460,348
委託者報酬		264,332,589		293,488,135
その他費用		177,188,578		187,123,009
営業費用合計		629,772,690		694,994,945
営業利益又は営業損失（ ）		74,989,380,026		112,084,686,801
経常利益又は経常損失（ ）		74,989,380,026		112,084,686,801
当期純利益又は当期純損失（ ）		74,989,380,026		112,084,686,801
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		534,665,677,285		511,070,203,577
剰余金増加額又は欠損金減少額		111,545,409,837		138,106,623,134
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		111,545,409,837		138,106,623,134
剰余金減少額又は欠損金増加額		50,043,905,547		57,421,727,156
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		50,043,905,547		57,421,727,156
分配金		10,107,597,972		10,506,048,491
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		511,070,203,577		469,164,364,263

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第18期 [平成30年 7月16日現在]	第19期 [平成31年 1月16日現在]
1. 期首元本額	452,205,882,226円	513,465,977,003円
期中追加設定元本額	108,287,489,800円	153,622,933,800円
期中一部交換元本額	47,027,395,023円	60,603,384,254円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	103,488,070,290円	109,943,582,570円
3. 受益権の総数	577,577,027口	682,210,941口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 平成30年 1月17日 至 平成30年 7月16日			第19期 自 平成30年 7月17日 至 平成31年 1月16日		
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。			1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。		
2. 分配金の計算過程			2. 分配金の計算過程		
項目			項目		
当期配当等収益額	A	10,684,914,637円	当期配当等収益額	A	11,202,278,644円
分配準備積立金額	B	48,040,047円	分配準備積立金額	B	24,666,344円
配当等収益合計額	C=A+B	10,732,954,684円	配当等収益合計額	C=A+B	11,226,944,988円
経費	D	600,690,368円	経費	D	656,071,492円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	10,132,264,316円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	10,570,873,496円
収益分配金金額	F	10,107,597,972円	収益分配金金額	F	10,506,048,491円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	24,666,344円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	64,825,005円
当ファンドの期末残存口数	H	577,577,027口	当ファンドの期末残存口数	H	682,210,941口

第18期 自 平成30年 1月17日 至 平成30年 7月16日			第19期 自 平成30年 7月17日 至 平成31年 1月16日		
100口当たり分配金額	$I=F/H*100$	1,750円	100口当たり分配金額	$I=F/H*100$	1,540円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第18期 自 平成30年 1月17日 至 平成30年 7月16日	第19期 自 平成30年 7月17日 至 平成31年 1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第18期 [平成30年 7月16日現在]	第19期 [平成31年 1月16日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額は ありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第18期 [平成30年 7月16日現在]	第19期 [平成31年 1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	78,828,538,773	115,898,622,869
合計	78,828,538,773	115,898,622,869

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

第18期 [平成30年 7月16日現在]

--	--	--	--

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,916,605,000		6,779,640,000	136,965,000
	合計	6,916,605,000		6,779,640,000	136,965,000

第19期 [平成31年 1月16日現在]

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,102,730,000		8,074,500,000	28,230,000
	合計	8,102,730,000		8,074,500,000	28,230,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第18期 [平成30年 7月16日現在]	第19期 [平成31年 1月16日現在]
1口当たり純資産額	1,773.85円	1,576.71円
(100口当たり純資産額)	(177,385円)	(157,671円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	22,000	2,826.00	62,172,000	貸付有価証券 6,800株
1332	日本水産	666,700	650.00	433,355,000	

1333	マルハニチロ	96,400	3,775.00	363,910,000	
1376	カネコ種苗	19,100	1,313.00	25,078,300	
1377	サカタのタネ	80,800	3,520.00	284,416,000	貸付有価証券 22,300株
1379	ホクト	56,200	1,977.00	111,107,400	
1384	ホクリヨウ	8,800	634.00	5,579,200	貸付有価証券 3,900株
1514	住石ホールディングス	143,400	102.00	14,626,800	貸付有価証券 53,600株
1515	日鉄鉱業	14,900	4,590.00	68,391,000	
1518	三井松島ホールディングス	28,000	1,413.00	39,564,000	
1605	国際石油開発帝石	2,674,200	990.90	2,649,864,780	貸付有価証券 100,000株
1662	石油資源開発	95,900	2,024.00	194,101,600	貸付有価証券 24,200株
1663	K & Oエナジーグループ	32,300	1,423.00	45,962,900	
1413	ヒノキヤグループ	13,600	2,026.00	27,553,600	
1414	ショーボンドホールディングス	52,300	7,830.00	409,509,000	貸付有価証券 15,800株
1417	ミライト・ホールディングス	187,900	1,512.00	284,104,800	貸付有価証券 20,200株
1419	タマホーム	41,000	1,226.00	50,266,000	貸付有価証券 18,800株
1420	サンヨーホームズ	9,400	811.00	7,623,400	貸付有価証券 4,600株
1429	日本アクア	15,500	422.00	6,541,000	貸付有価証券 7,500株
1430	ファーストコーポレーション	18,600	735.00	13,671,000	貸付有価証券 10,100株
1433	ベステラ	12,400	1,490.00	18,476,000	貸付有価証券 4,800株
1435	TATERU	80,800	301.00	24,320,800	貸付有価証券 40,100株
1448	スペースバリューホールディングス	80,900	931.00	75,317,900	貸付有価証券 11,500株
1712	ダイセキ環境ソリューション	12,500	645.00	8,062,500	貸付有価証券 5,500株
1716	第一カッター興業	7,200	1,796.00	12,931,200	
1719	安藤・間	426,600	716.00	305,445,600	貸付有価証券 43,800株
1720	東急建設	195,400	986.00	192,664,400	
1721	コムシスホールディングス	236,300	2,792.00	659,749,600	貸付有価証券 39,600株
1722	ミサワホーム	52,900	734.00	38,828,600	貸付有価証券 18,100株
1726	ピーアールホールディングス	54,700	325.00	17,777,500	貸付有価証券 10,400株
1762	高松コンストラクショングループ	41,300	2,760.00	113,988,000	
1766	東建コーポレーション	20,900	6,450.00	134,805,000	貸付有価証券 8,900株

1768	ソネック	6,700	717.00	4,803,900	貸付有価証券 2,700株
1780	ヤマウラ	25,900	965.00	24,993,500	貸付有価証券 11,000株
1801	大成建設	547,200	4,815.00	2,634,768,000	貸付有価証券 40,000株
1802	大林組	1,649,100	1,016.00	1,675,485,600	貸付有価証券 200,000株
1803	清水建設	1,682,000	899.00	1,512,118,000	貸付有価証券 189,700株
1805	飛島建設	46,800	1,426.00	66,736,800	貸付有価証券 6,900株
1808	長谷工コーポレーション	687,100	1,236.00	849,255,600	貸付有価証券 82,100株
1810	松井建設	60,800	758.00	46,086,400	
1811	銭高組	6,600	5,100.00	33,660,000	
1812	鹿島建設	1,288,600	1,501.00	1,934,188,600	
1813	不動テトラ	37,600	1,699.00	63,882,400	貸付有価証券 6,100株
1814	大末建設	19,700	943.00	18,577,100	
1815	鉄建建設	33,400	2,507.00	83,733,800	貸付有価証券 9,100株
1820	西松建設	119,000	2,473.00	294,287,000	貸付有価証券 14,200株
1821	三井住友建設	396,800	666.00	264,268,800	貸付有価証券 40,000株
1822	大豊建設	37,100	3,505.00	130,035,500	貸付有価証券 8,000株
1824	前田建設工業	392,400	1,008.00	395,539,200	貸付有価証券 53,000株
1826	佐田建設	35,500	396.00	14,058,000	
1827	ナカノフドー建設	41,800	473.00	19,771,400	
1833	奥村組	90,700	3,290.00	298,403,000	貸付有価証券 12,600株
1835	東鉄工業	66,000	2,885.00	190,410,000	
1847	イチケン	9,800	1,972.00	19,325,600	
1848	富士ピー・エス	17,400	401.00	6,977,400	貸付有価証券 6,500株
1852	浅沼組	19,700	2,900.00	57,130,000	貸付有価証券 3,300株
1860	戸田建設	639,200	685.00	437,852,000	貸付有価証券 82,000株
1861	熊谷組	78,200	3,305.00	258,451,000	貸付有価証券 8,300株
1865	青木あすなろ建設	27,200	952.00	25,894,400	
1866	北野建設	11,200	3,155.00	35,336,000	
1867	植木組	6,700	2,240.00	15,008,000	貸付有価証券 2,600株
1870	矢作建設工業	74,600	669.00	49,907,400	

1871	ピーエス三菱	58,100	575.00	33,407,500	貸付有価証券 10,300株
1873	日本ハウスホールディングス	105,000	416.00	43,680,000	貸付有価証券 17,700株
1878	大東建託	196,100	14,990.00	2,939,539,000	
1879	新日本建設	65,500	1,047.00	68,578,500	
1881	N I P P O	145,300	2,043.00	296,847,900	貸付有価証券 15,000株
1882	東亜道路工業	10,100	2,994.00	30,239,400	
1883	前田道路	172,100	2,133.00	367,089,300	貸付有価証券 21,000株
1884	日本道路	14,500	6,180.00	89,610,000	貸付有価証券 2,000株
1885	東亜建設工業	47,700	1,362.00	64,967,400	貸付有価証券 4,900株
1888	若築建設	27,800	1,504.00	41,811,200	
1890	東洋建設	201,300	380.00	76,494,000	貸付有価証券 27,300株
1893	五洋建設	653,400	633.00	413,602,200	貸付有価証券 72,900株
1898	世紀東急工業	79,800	611.00	48,757,800	貸付有価証券 13,600株
1899	福田組	18,100	4,075.00	73,757,500	
1911	住友林業	390,100	1,407.00	548,870,700	貸付有価証券 48,400株
1914	日本基礎技術	56,600	333.00	18,847,800	
1921	巴コーポレーション	68,300	338.00	23,085,400	
1925	大和ハウス工業	1,522,500	3,583.00	5,455,117,500	
1926	ライト工業	105,600	1,422.00	150,163,200	貸付有価証券 10,500株
1928	積水ハウス	1,683,800	1,640.50	2,762,273,900	貸付有価証券 284,500株
1929	日特建設	46,500	625.00	29,062,500	貸付有価証券 27,100株
1930	北陸電気工事	26,800	925.00	24,790,000	
1934	ユアテック	88,400	852.00	75,316,800	
1939	四電工	8,200	2,600.00	21,320,000	
1941	中電工	70,800	2,329.00	164,893,200	貸付有価証券 9,500株
1942	関電工	249,900	1,035.00	258,646,500	貸付有価証券 35,000株
1944	きんでん	365,700	1,753.00	641,072,100	
1945	東京エネシス	57,000	938.00	53,466,000	貸付有価証券 9,000株
1946	トーエネック	15,100	3,040.00	45,904,000	
1949	住友電設	37,900	1,736.00	65,794,400	
1950	日本電設工業	93,900	2,235.00	209,866,500	貸付有価証券 10,700株

1951	協和エクシオ	215,100	2,654.00	570,875,400	貸付有価証券 29,700株
1952	新日本空調	45,900	1,739.00	79,820,100	貸付有価証券 7,200株
1959	九電工	108,200	3,775.00	408,455,000	貸付有価証券 29,300株
1961	三機工業	124,300	1,154.00	143,442,200	貸付有価証券 13,400株
1963	日揮	473,600	1,647.00	780,019,200	
1964	中外炉工業	15,100	1,983.00	29,943,300	
1967	ヤマト	48,900	473.00	23,129,700	貸付有価証券 7,700株
1968	太平電業	37,100	2,382.00	88,372,200	貸付有価証券 4,500株
1969	高砂熱学工業	138,600	1,779.00	246,569,400	貸付有価証券 18,300株
1972	三晃金属工業	6,400	2,888.00	18,483,200	貸付有価証券 800株
1975	朝日工業社	11,100	3,170.00	35,187,000	
1976	明星工業	99,500	700.00	69,650,000	
1979	大気社	74,700	2,944.00	219,916,800	貸付有価証券 9,400株
1980	ダイダン	36,700	2,443.00	89,658,100	
1982	日比谷総合設備	52,900	1,801.00	95,272,900	
1983	東芝プラントシステム	119,400	2,050.00	244,770,000	貸付有価証券 14,200株
5912	O S J Bホールディングス	242,500	303.00	73,477,500	貸付有価証券 17,700株
6330	東洋エンジニアリング	64,700	678.00	43,866,600	貸付有価証券 24,100株
6366	千代田化工建設	396,900	313.00	124,229,700	貸付有価証券 219,500株
6379	新興プランテック	98,800	1,143.00	112,928,400	貸付有価証券 13,500株
2001	日本製粉	163,600	1,889.00	309,040,400	
2002	日清製粉グループ本社	556,800	2,235.00	1,244,448,000	
2003	日東富士製粉	3,500	5,640.00	19,740,000	
2004	昭和産業	44,900	2,895.00	129,985,500	貸付有価証券 7,200株
2009	鳥越製粉	43,400	807.00	35,023,800	
2053	中部飼料	60,300	1,176.00	70,912,800	
2060	フィード・ワン	331,000	178.00	58,918,000	貸付有価証券 52,300株
2107	東洋精糖	7,300	1,035.00	7,555,500	
2108	日本甜菜製糖	28,100	1,786.00	50,186,600	
2109	三井製糖	38,700	2,904.00	112,384,800	
2112	塩水港精糖	53,700	218.00	11,706,600	
2117	日新製糖	23,600	2,060.00	48,616,000	

2201	森永製菓	124,100	4,640.00	575,824,000	貸付有価証券 29,500株
2204	中村屋	12,500	4,235.00	52,937,500	貸付有価証券 3,400株
2206	江崎グリコ	147,800	5,270.00	778,906,000	貸付有価証券 20,100株
2207	名糖産業	23,900	1,295.00	30,950,500	貸付有価証券 200株
2209	井村屋グループ	21,300	2,391.00	50,928,300	貸付有価証券 8,500株
2211	不二家	27,600	2,266.00	62,541,600	貸付有価証券 5,000株
2212	山崎製パン	402,800	2,174.00	875,687,200	
2215	第一屋製パン	8,300	1,038.00	8,615,400	貸付有価証券 2,300株
2217	モロゾフ	8,200	5,050.00	41,410,000	貸付有価証券 1,200株
2220	亀田製菓	30,700	4,880.00	149,816,000	
2222	寿スピリッツ	52,500	4,365.00	229,162,500	
2229	カルビー	224,800	3,445.00	774,436,000	貸付有価証券 130,300株
2264	森永乳業	98,700	3,150.00	310,905,000	貸付有価証券 15,400株
2266	六甲バター	35,900	2,051.00	73,630,900	
2267	ヤクルト本社	365,000	7,520.00	2,744,800,000	貸付有価証券 35,200株
2269	明治ホールディングス	348,700	8,530.00	2,974,411,000	貸付有価証券 39,000株
2270	雪印メグミルク	119,000	2,896.00	344,624,000	
2281	プリマハム	69,200	2,029.00	140,406,800	貸付有価証券 10,800株
2282	日本ハム	212,700	4,530.00	963,531,000	貸付有価証券 24,000株
2286	林兼産業	15,900	608.00	9,667,200	
2288	丸大食品	52,900	1,778.00	94,056,200	貸付有価証券 9,000株
2292	S Foods	44,000	3,705.00	163,020,000	貸付有価証券 11,000株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	316,900	670.00	212,323,000	貸付有価証券 100,000株
2501	サッポロホールディングス	179,800	2,457.00	441,768,600	貸付有価証券 26,400株
2502	アサヒグループホールディングス	1,031,900	4,319.00	4,456,776,100	
2503	キリンホールディングス	2,228,100	2,439.50	5,435,449,950	貸付有価証券 200,000株
2531	宝ホールディングス	368,800	1,342.00	494,929,600	
2533	オエノンホールディングス	139,700	338.00	47,218,600	貸付有価証券 6,900株
2540	養命酒製造	14,700	2,090.00	30,723,000	

2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	377,000	3,130.00	1,180,010,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	329,800	4,845.00	1,597,881,000	貸付有価証券 59,700株
2590	ダイドグループホールディングス	27,900	5,610.00	156,519,000	貸付有価証券 6,900株
2593	伊藤園	163,200	4,760.00	776,832,000	貸付有価証券 55,800株
2594	キーコーヒー	48,100	1,997.00	96,055,700	貸付有価証券 11,700株
2597	ユニカフェ	14,400	1,060.00	15,264,000	貸付有価証券 2,200株
2599	ジャパンフーズ	6,900	1,200.00	8,280,000	貸付有価証券 1,000株
2602	日清オイリオグループ	63,500	3,165.00	200,977,500	貸付有価証券 9,200株
2607	不二製油グループ本社	120,400	3,435.00	413,574,000	貸付有価証券 46,300株
2612	かどや製油	5,200	5,420.00	28,184,000	
2613	J - オイルミルズ	25,700	3,800.00	97,660,000	
2801	キッコーマン	325,200	5,800.00	1,886,160,000	貸付有価証券 54,000株
2802	味の素	1,087,500	1,905.50	2,072,231,250	
2809	キューピー	274,100	2,500.00	685,250,000	貸付有価証券 66,500株
2810	ハウス食品グループ本社	188,200	3,875.00	729,275,000	
2811	カゴメ	197,500	2,881.00	568,997,500	貸付有価証券 54,900株
2812	焼津水産化学工業	24,100	1,041.00	25,088,100	
2815	アリアケジャパン	44,700	6,750.00	301,725,000	貸付有価証券 7,000株
2818	ピエトロ	6,200	1,639.00	10,161,800	貸付有価証券 1,200株
2819	エバラ食品工業	11,700	2,130.00	24,921,000	
2871	ニチレイ	256,200	3,005.00	769,881,000	
2875	東洋水産	253,800	3,900.00	989,820,000	貸付有価証券 34,300株
2882	イトアンド	17,400	1,556.00	27,074,400	貸付有価証券 6,100株
2883	大冷	5,300	1,710.00	9,063,000	貸付有価証券 2,400株
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	13,000	463.00	6,019,000	貸付有価証券 4,300株
2897	日清食品ホールディングス	209,200	6,720.00	1,405,824,000	貸付有価証券 36,900株
2899	永谷園ホールディングス	26,400	2,454.00	64,785,600	
2904	一正蒲鉾	19,400	1,064.00	20,641,600	貸付有価証券 500株
2908	フジッコ	53,700	2,318.00	124,476,600	貸付有価証券 8,500株

2910	ロック・フィールド	53,400	1,615.00	86,241,000	貸付有価証券 23,100株
2914	日本たばこ産業	2,844,600	2,690.50	7,653,396,300	貸付有価証券 200,000株
2915	ケンコーマヨネーズ	27,800	2,009.00	55,850,200	貸付有価証券 5,300株
2918	わらべや日洋ホールディングス	32,200	1,812.00	58,346,400	貸付有価証券 9,900株
2922	なとり	27,600	1,651.00	45,567,600	貸付有価証券 8,700株
2924	イフジ産業	8,400	637.00	5,350,800	貸付有価証券 3,700株
2925	ピクルスコーポレーション	11,400	2,168.00	24,715,200	
2930	北の達人コーポレーション	193,600	458.00	88,668,800	貸付有価証券 107,100株
2931	ユーグレナ	208,800	616.00	128,620,800	貸付有価証券 87,300株
4404	ミヨシ油脂	19,200	1,082.00	20,774,400	
4526	理研ビタミン	23,500	3,510.00	82,485,000	
3001	片倉工業	59,200	1,166.00	69,027,200	
3002	ゲンゼ	32,300	4,520.00	145,996,000	
3101	東洋紡	203,500	1,553.00	316,035,500	
3103	ユニチカ	140,600	495.00	69,597,000	貸付有価証券 17,900株
3104	富士紡ホールディングス	25,200	2,559.00	64,486,800	貸付有価証券 4,000株
3106	倉敷紡績	45,500	2,408.00	109,564,000	貸付有価証券 6,300株
3109	シキボウ	25,400	1,015.00	25,781,000	
3201	日本毛織	158,400	862.00	136,540,800	
3202	ダイトウボウ	77,500	80.00	6,200,000	貸付有価証券 11,000株
3204	トーア紡コーポレーション	20,800	463.00	9,630,400	
3205	ダイドーリミテッド	57,600	338.00	19,468,800	
3302	帝国繊維	54,200	2,225.00	120,595,000	貸付有価証券 8,500株
3401	帝人	392,400	1,829.00	717,699,600	貸付有価証券 40,000株
3402	東レ	3,729,000	796.40	2,969,775,600	貸付有価証券 100,000株
3408	サカイオーベックス	11,500	1,888.00	21,712,000	
3501	住江織物	12,600	2,470.00	31,122,000	貸付有価証券 3,600株
3512	日本フェルト	27,400	446.00	12,220,400	
3513	イチカワ	6,700	1,366.00	9,152,200	
3524	日東製網	5,400	1,234.00	6,663,600	
3529	アツギ	39,400	934.00	36,799,600	貸付有価証券 5,200株
3551	ダイニック	19,700	746.00	14,696,200	

3569	セーレン	118,600	1,705.00	202,213,000	
3571	ソトー	19,400	955.00	18,527,000	
3577	東海染工	6,400	986.00	6,310,400	
3580	小松マテーレ	78,600	781.00	61,386,600	
3591	ワコールホールディングス	139,900	2,825.00	395,217,500	
3593	ホギメディカル	59,900	3,210.00	192,279,000	貸付有価証券 10,200株
3606	レナウン	138,800	99.00	13,741,200	貸付有価証券 70,700株
3607	クラウドシアホールディングス	11,500	470.00	5,405,000	貸付有価証券 2,000株
3608	T S Iホールディングス	177,100	713.00	126,272,300	貸付有価証券 36,400株
3611	マツオカコーポレーション	14,800	2,833.00	41,928,400	貸付有価証券 8,400株
3612	ワールド	46,900	1,545.00	72,460,500	貸付有価証券 24,000株
8011	三陽商会	28,900	1,672.00	48,320,800	貸付有価証券 4,600株
8013	ナイガイ	17,900	519.00	9,290,100	貸付有価証券 3,000株
8016	オンワードホールディングス	289,000	623.00	180,047,000	貸付有価証券 52,000株
8029	ルックホールディングス	17,900	1,050.00	18,795,000	貸付有価証券 8,800株
8107	キムラタン	236,800	24.00	5,683,200	貸付有価証券 102,700株
8111	ゴールドウイン	43,300	10,440.00	452,052,000	貸付有価証券 6,800株
8114	デサント	116,900	1,839.00	214,979,100	貸付有価証券 14,000株
8118	キング	25,700	457.00	11,744,900	
8127	ヤマトインターナショナル	31,700	415.00	13,155,500	貸付有価証券 7,400株
3708	特種東海製紙	30,600	4,005.00	122,553,000	
3861	王子ホールディングス	2,163,600	588.00	1,272,196,800	
3863	日本製紙	230,400	2,088.00	481,075,200	貸付有価証券 115,200株
3864	三菱製紙	78,100	597.00	46,625,700	貸付有価証券 9,400株
3865	北越コーポレーション	318,500	540.00	171,990,000	
3877	中越パルプ工業	20,700	1,332.00	27,572,400	
3878	巴川製紙所	15,400	1,084.00	16,693,600	
3880	大王製紙	234,200	1,318.00	308,675,600	貸付有価証券 104,400株
3896	阿波製紙	12,100	440.00	5,324,000	
3941	レンゴー	495,800	897.00	444,732,600	
3946	トーモク	29,600	1,638.00	48,484,800	

3950	ザ・パック	36,300	2,913.00	105,741,900	貸付有価証券 2,800株
3405	クラレ	810,900	1,652.00	1,339,606,800	貸付有価証券 104,500株
3407	旭化成	3,419,800	1,135.50	3,883,182,900	貸付有価証券 400株
3553	共和レザー	29,900	788.00	23,561,200	
4004	昭和電工	319,800	3,555.00	1,136,889,000	貸付有価証券 94,100株
4005	住友化学	3,784,100	564.00	2,134,232,400	
4008	住友精化	23,700	4,215.00	99,895,500	
4021	日産化学	295,300	5,890.00	1,739,317,000	貸付有価証券 48,900株
4022	ラサ工業	17,300	1,322.00	22,870,600	
4023	クレハ	44,100	6,530.00	287,973,000	
4025	多木化学	13,700	5,260.00	72,062,000	貸付有価証券 7,600株
4027	テイカ	39,100	1,809.00	70,731,900	
4028	石原産業	92,500	1,095.00	101,287,500	貸付有価証券 14,600株
4031	片倉コープアグリ	13,600	1,147.00	15,599,200	
4033	日東エフシー	30,100	722.00	21,732,200	貸付有価証券 12,900株
4041	日本曹達	75,700	2,822.00	213,625,400	
4042	東ソー	742,900	1,450.00	1,077,205,000	
4043	トクヤマ	138,400	2,515.00	348,076,000	
4044	セントラル硝子	104,700	2,203.00	230,654,100	
4045	東亜合成	301,700	1,246.00	375,918,200	貸付有価証券 50,900株
4046	大阪ソーダ	52,000	2,467.00	128,284,000	貸付有価証券 21,900株
4047	関東電化工業	113,600	845.00	95,992,000	
4061	デンカ	189,200	3,330.00	630,036,000	貸付有価証券 25,400株
4063	信越化学工業	846,900	8,648.00	7,323,991,200	貸付有価証券 59,300株
4064	日本カーバイド工業	15,800	1,715.00	27,097,000	貸付有価証券 2,700株
4078	堺化学工業	32,000	2,186.00	69,952,000	貸付有価証券 5,000株
4082	第一稀元素化学工業	38,900	835.00	32,481,500	貸付有価証券 11,100株
4088	エア・ウォーター	393,800	1,735.00	683,243,000	貸付有価証券 54,000株
4091	大陽日酸	396,100	1,761.00	697,532,100	貸付有価証券 79,000株
4092	日本化学工業	15,900	2,242.00	35,647,800	貸付有価証券 2,300株
4093	東邦アセチレン	7,100	1,376.00	9,769,600	

4095	日本パーカライジング	262,900	1,289.00	338,878,100	貸付有価証券 300株
4097	高圧ガス工業	76,000	774.00	58,824,000	
4098	チタン工業	5,800	2,417.00	14,018,600	貸付有価証券 2,400株
4099	四国化成工業	80,500	1,056.00	85,008,000	
4100	戸田工業	10,000	2,254.00	22,540,000	貸付有価証券 1,600株
4109	ステラ ケミファ	28,300	2,751.00	77,853,300	貸付有価証券 12,600株
4112	保土谷化学工業	16,200	2,034.00	32,950,800	
4114	日本触媒	80,500	7,290.00	586,845,000	
4116	大日精化工業	39,600	2,781.00	110,127,600	
4118	カネカ	128,200	4,205.00	539,081,000	貸付有価証券 13,500株
4182	三菱瓦斯化学	494,600	1,713.00	847,249,800	
4183	三井化学	436,200	2,618.00	1,141,971,600	
4185	J S R	482,100	1,667.00	803,660,700	貸付有価証券 60,600株
4186	東京応化工業	82,100	3,070.00	252,047,000	貸付有価証券 12,700株
4187	大阪有機化学工業	44,100	1,190.00	52,479,000	貸付有価証券 11,200株
4188	三菱ケミカルホールディングス	3,213,600	883.20	2,838,251,520	貸付有価証券 202,500株
4189	K Hネオケム	73,000	2,541.00	185,493,000	貸付有価証券 14,000株
4202	ダイセル	746,400	1,110.00	828,504,000	
4203	住友ベークライト	82,700	4,010.00	331,627,000	
4204	積水化学工業	1,050,400	1,548.00	1,626,019,200	貸付有価証券 65,900株
4205	日本ゼオン	433,500	1,059.00	459,076,500	
4206	アイカ工業	144,000	3,635.00	523,440,000	貸付有価証券 18,500株
4208	宇部興産	242,500	2,301.00	557,992,500	
4212	積水樹脂	79,000	1,947.00	153,813,000	
4215	タキロンシーアイ	103,900	568.00	59,015,200	
4216	旭有機材	33,200	1,495.00	49,634,000	
4217	日立化成	222,600	1,677.00	373,300,200	貸付有価証券 30,300株
4218	ニチバン	25,500	1,965.00	50,107,500	貸付有価証券 10,000株
4220	リケンテクノス	131,100	446.00	58,470,600	貸付有価証券 13,100株
4221	大倉工業	24,800	1,737.00	43,077,600	
4228	積水化成品工業	71,500	928.00	66,352,000	貸付有価証券 9,000株
4229	群栄化学工業	12,100	2,913.00	35,247,300	

4231	タイガースポリマー	25,500	596.00	15,198,000	
4238	ミライアル	13,500	1,027.00	13,864,500	貸付有価証券 3,000株
4245	ダイキアクシス	17,400	951.00	16,547,400	貸付有価証券 10,300株
4246	ダイキョーニシカワ	101,400	1,130.00	114,582,000	貸付有価証券 10,400株
4248	竹本容器	17,500	1,457.00	25,497,500	
4249	森六ホールディングス	26,000	2,561.00	66,586,000	
4272	日本化薬	305,800	1,393.00	425,979,400	貸付有価証券 40,000株
4275	カーリットホールディングス	51,700	735.00	37,999,500	貸付有価証券 20,800株
4362	日本精化	38,600	1,074.00	41,456,400	
4368	扶桑化学工業	48,400	2,098.00	101,543,200	貸付有価証券 23,100株
4369	トリケミカル研究所	10,500	4,320.00	45,360,000	貸付有価証券 5,600株
4401	A D E K A	236,900	1,709.00	404,862,100	
4403	日油	185,700	3,695.00	686,161,500	貸付有価証券 31,000株
4406	新日本理化	87,200	142.00	12,382,400	貸付有価証券 37,200株
4410	ハリマ化成グループ	39,600	952.00	37,699,200	
4452	花王	1,191,100	7,503.00	8,936,823,300	貸付有価証券 60,000株
4461	第一工業製薬	18,200	2,524.00	45,936,800	
4462	石原ケミカル	11,800	1,597.00	18,844,600	
4463	日華化学	15,800	927.00	14,646,600	
4465	ニイタカ	7,300	1,385.00	10,110,500	貸付有価証券 3,500株
4471	三洋化成工業	32,300	4,840.00	156,332,000	
4531	有機合成薬品工業	36,800	200.00	7,360,000	貸付有価証券 5,000株
4611	大日本塗料	54,600	973.00	53,125,800	
4612	日本ペイントホールディングス	396,900	3,535.00	1,403,041,500	貸付有価証券 148,000株
4613	関西ペイント	540,000	1,914.00	1,033,560,000	貸付有価証券 75,000株
4615	神東塗料	37,700	164.00	6,182,800	
4617	中国塗料	158,100	939.00	148,455,900	貸付有価証券 18,000株
4619	日本特殊塗料	36,000	1,334.00	48,024,000	
4620	藤倉化成	64,900	582.00	37,771,800	
4626	太陽ホールディングス	39,500	3,215.00	126,992,500	貸付有価証券 5,900株
4631	D I C	217,100	3,405.00	739,225,500	貸付有価証券 32,200株

4633	サカタインクス	104,800	1,229.00	128,799,200	貸付有価証券 16,600株
4634	東洋インキSCホールディングス	101,600	2,441.00	248,005,600	貸付有価証券 12,200株
4636	T & K T O K A	37,200	963.00	35,823,600	
4901	富士フイルムホールディングス	1,019,200	4,520.00	4,606,784,000	
4911	資生堂	975,200	6,082.00	5,931,166,400	貸付有価証券 80,000株
4912	ライオン	683,400	2,146.00	1,466,576,400	貸付有価証券 177,000株
4914	高砂香料工業	33,800	3,435.00	116,103,000	貸付有価証券 5,300株
4917	マンダム	110,100	2,876.00	316,647,600	貸付有価証券 15,000株
4919	ミルボン	60,800	4,395.00	267,216,000	貸付有価証券 9,600株
4921	ファンケル	218,900	2,232.00	488,584,800	貸付有価証券 37,600株
4922	コーセー	82,700	14,770.00	1,221,479,000	貸付有価証券 22,800株
4923	コタ	23,600	1,408.00	33,228,800	
4924	シーズ・ホールディングス	59,300	5,890.00	349,277,000	貸付有価証券 18,300株
4926	シーボン	5,700	2,632.00	15,002,400	貸付有価証券 900株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	209,300	2,865.00	599,644,500	貸付有価証券 32,800株
4928	ノエビアホールディングス	31,300	4,360.00	136,468,000	貸付有価証券 5,100株
4929	アジュバンコスメジャパン	10,700	942.00	10,079,400	貸付有価証券 5,400株
4951	エステー	35,100	1,786.00	62,688,600	貸付有価証券 15,000株
4955	アグロ カネショウ	20,200	2,041.00	41,228,200	貸付有価証券 12,000株
4956	コニシ	87,100	1,627.00	141,711,700	貸付有価証券 12,700株
4958	長谷川香料	58,700	1,573.00	92,335,100	貸付有価証券 25,200株
4963	星光PMC	32,800	772.00	25,321,600	貸付有価証券 14,300株
4967	小林製薬	137,400	6,920.00	950,808,000	貸付有価証券 20,200株
4968	荒川化学工業	43,800	1,299.00	56,896,200	
4971	メック	33,700	1,069.00	36,025,300	貸付有価証券 15,400株
4973	日本高純度化学	13,200	2,226.00	29,383,200	
4974	タカラバイオ	128,600	2,707.00	348,120,200	貸付有価証券 29,400株
4975	J C U	63,700	1,466.00	93,384,200	貸付有価証券 9,200株

4977	新田ゼラチン	30,800	669.00	20,605,200	
4979	O A T アグリオ	6,600	1,927.00	12,718,200	
4980	デクセリアルズ	126,500	835.00	105,627,500	貸付有価証券 20,000株
4985	アース製薬	36,900	5,050.00	186,345,000	貸付有価証券 5,600株
4992	北興化学工業	49,900	576.00	28,742,400	
4994	大成ラミック	15,700	2,904.00	45,592,800	
4996	クミアイ化学工業	202,900	664.00	134,725,600	貸付有価証券 36,200株
4997	日本農薬	117,000	495.00	57,915,000	貸付有価証券 51,100株
5142	アキレス	35,700	1,955.00	69,793,500	貸付有価証券 5,200株
5208	有沢製作所	77,000	785.00	60,445,000	貸付有価証券 12,000株
6988	日東電工	370,700	5,680.00	2,105,576,000	貸付有価証券 47,400株
7874	レック	52,700	1,593.00	83,951,100	貸付有価証券 27,600株
7888	三光合成	37,600	341.00	12,821,600	貸付有価証券 3,100株
7908	きもと	83,100	183.00	15,207,300	貸付有価証券 13,100株
7917	藤森工業	43,800	2,856.00	125,092,800	貸付有価証券 5,600株
7925	前澤化成工業	33,500	1,030.00	34,505,000	
7940	ウェーブロックホールディングス	9,900	725.00	7,177,500	貸付有価証券 5,000株
7942	J S P	28,800	2,140.00	61,632,000	貸付有価証券 7,500株
7947	エフピコ	40,300	6,230.00	251,069,000	貸付有価証券 5,700株
7958	天馬	33,900	1,714.00	58,104,600	貸付有価証券 6,200株
7970	信越ポリマー	88,500	698.00	61,773,000	貸付有価証券 12,000株
7971	東リ	122,500	256.00	31,360,000	
7988	ニフコ	196,700	2,568.00	505,125,600	貸付有価証券 27,400株
7995	バルカー	39,700	2,262.00	89,801,400	貸付有価証券 5,200株
8113	ユニ・チャーム	1,040,600	3,359.00	3,495,375,400	貸付有価証券 140,000株
4151	協和発酵キリン	614,700	2,125.00	1,306,237,500	
4502	武田薬品工業	1,937,700	4,321.00	8,372,801,700	貸付有価証券 1,072,300株
4503	アステラス製薬	4,525,400	1,536.50	6,953,277,100	
4506	大日本住友製薬	363,900	3,720.00	1,353,708,000	貸付有価証券 43,500株

4507	塩野義製薬	642,000	6,440.00	4,134,480,000	貸付有価証券 500株
4508	田辺三菱製薬	513,000	1,615.00	828,495,000	貸付有価証券 71,500株
4512	わかもと製薬	58,600	289.00	16,935,400	貸付有価証券 9,000株
4514	あすか製薬	60,700	1,162.00	70,533,400	貸付有価証券 7,300株
4516	日本新薬	128,600	6,470.00	832,042,000	貸付有価証券 14,000株
4517	ビオフェルミン製薬	8,200	2,500.00	20,500,000	
4519	中外製薬	511,500	6,540.00	3,345,210,000	貸付有価証券 81,100株
4521	科研製薬	88,900	5,240.00	465,836,000	
4523	エーザイ	587,100	8,574.00	5,033,795,400	
4527	ロート製薬	251,300	2,845.00	714,948,500	
4528	小野薬品工業	1,159,500	2,298.00	2,664,531,000	貸付有価証券 184,800株
4530	久光製薬	144,800	5,490.00	794,952,000	貸付有価証券 25,300株
4534	持田製薬	37,100	9,810.00	363,951,000	貸付有価証券 5,600株
4536	参天製薬	930,700	1,508.00	1,403,495,600	貸付有価証券 149,900株
4538	扶桑薬品工業	17,600	2,622.00	46,147,200	
4539	日本ケミファ	6,200	3,170.00	19,654,000	
4540	ツムラ	152,400	3,085.00	470,154,000	貸付有価証券 19,300株
4541	日医工	126,300	1,683.00	212,562,900	貸付有価証券 44,900株
4547	キッセイ薬品工業	87,100	2,842.00	247,538,200	
4548	生化学工業	95,400	1,267.00	120,871,800	
4549	栄研化学	86,600	2,434.00	210,784,400	貸付有価証券 13,600株
4550	日水製薬	21,000	1,153.00	24,213,000	貸付有価証券 3,300株
4551	鳥居薬品	26,500	2,504.00	66,356,000	貸付有価証券 2,600株
4552	J C R ファーマ	34,600	5,870.00	203,102,000	
4553	東和薬品	23,800	7,890.00	187,782,000	貸付有価証券 6,500株
4554	富士製薬工業	33,300	1,772.00	59,007,600	貸付有価証券 4,400株
4555	沢井製薬	100,700	5,590.00	562,913,000	貸付有価証券 13,700株
4559	ゼリア新薬工業	97,200	1,928.00	187,401,600	
4568	第一三共	1,404,700	3,609.00	5,069,562,300	貸付有価証券 100,000株
4569	キョーリン製薬ホールディングス	108,100	2,312.00	249,927,200	貸付有価証券 16,400株

4574	大幸薬品	22,200	1,843.00	40,914,600	貸付有価証券 7,000株
4577	ダイト	28,700	2,905.00	83,373,500	
4578	大塚ホールディングス	935,200	4,384.00	4,099,916,800	
4581	大正製薬ホールディングス	109,600	11,530.00	1,263,688,000	貸付有価証券 19,600株
4587	ペプチドリーム	226,100	4,470.00	1,010,667,000	貸付有価証券 131,100株
3315	日本コークス工業	414,400	97.00	40,196,800	
5002	昭和シェル石油	454,600	1,600.00	727,360,000	
5011	ニチレキ	62,900	968.00	60,887,200	
5013	ユシロ化学工業	25,600	1,188.00	30,412,800	
5015	ビーピー・カストロール	17,900	1,278.00	22,876,200	
5017	富士石油	119,500	297.00	35,491,500	
5018	MORESCO	18,100	1,541.00	27,892,100	
5019	出光興産	380,000	3,780.00	1,436,400,000	貸付有価証券 67,000株
5020	JXTGホールディングス	8,255,300	583.40	4,816,142,020	
5021	コスモエネルギーホールディングス	141,900	2,372.00	336,586,800	貸付有価証券 17,000株
5101	横浜ゴム	283,800	2,219.00	629,752,200	貸付有価証券 86,400株
5105	TOYO TIRE	252,400	1,405.00	354,622,000	貸付有価証券 75,600株
5108	ブリヂストン	1,508,600	4,280.00	6,456,808,000	貸付有価証券 130,000株
5110	住友ゴム工業	440,800	1,358.00	598,606,400	貸付有価証券 82,900株
5121	藤倉ゴム工業	42,600	453.00	19,297,800	
5122	オカモト	34,200	5,750.00	196,650,000	貸付有価証券 8,400株
5185	フコク	21,800	884.00	19,271,200	
5186	ニッタ	55,600	3,465.00	192,654,000	貸付有価証券 8,800株
5191	住友理工	95,200	985.00	93,772,000	貸付有価証券 11,400株
5192	三ツ星ベルト	64,700	2,070.00	133,929,000	
5195	バンドー化学	93,700	1,097.00	102,788,900	
3110	日東紡績	72,800	1,821.00	132,568,800	貸付有価証券 10,800株
5201	AGC	484,800	3,520.00	1,706,496,000	貸付有価証券 86,000株
5202	日本板硝子	234,400	923.00	216,351,200	貸付有価証券 29,600株
5204	石塚硝子	7,100	1,968.00	13,972,800	
5210	日本山村硝子	20,700	1,552.00	32,126,400	
5214	日本電気硝子	212,100	2,820.00	598,122,000	貸付有価証券 33,600株

5218	オハラ	19,700	1,637.00	32,248,900	貸付有価証券 11,700株
5232	住友大阪セメント	99,100	4,595.00	455,364,500	貸付有価証券 57,500株
5233	太平洋セメント	309,800	3,445.00	1,067,261,000	
5262	日本ヒューム	48,900	795.00	38,875,500	
5269	日本コンクリート工業	105,500	260.00	27,430,000	貸付有価証券 16,700株
5273	三谷セキサン	23,100	2,575.00	59,482,500	
5288	アジアパイルホールディングス	69,400	569.00	39,488,600	
5301	東海カーボン	445,400	1,451.00	646,275,400	貸付有価証券 226,700株
5302	日本カーボン	23,700	4,140.00	98,118,000	貸付有価証券 12,900株
5310	東洋炭素	28,900	2,204.00	63,695,600	貸付有価証券 4,500株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	29,500	4,910.00	144,845,000	
5332	TOTO	377,300	4,020.00	1,516,746,000	貸付有価証券 45,000株
5333	日本碍子	599,100	1,582.00	947,776,200	
5334	日本特殊陶業	413,600	2,168.00	896,684,800	
5337	ダントーホールディングス	41,000	102.00	4,182,000	
5344	MARUWA	17,300	5,910.00	102,243,000	貸付有価証券 7,500株
5351	品川リフラクトリーズ	12,600	3,780.00	47,628,000	
5352	黒崎播磨	9,500	6,610.00	62,795,000	貸付有価証券 1,700株
5357	ヨータイ	42,600	605.00	25,773,000	貸付有価証券 24,900株
5358	イソライト工業	25,400	485.00	12,319,000	貸付有価証券 15,100株
5363	東京窯業	62,500	378.00	23,625,000	貸付有価証券 24,400株
5367	ニッカトー	22,500	917.00	20,632,500	貸付有価証券 6,200株
5384	フジミインコーポレーテッド	43,500	2,186.00	95,091,000	
5388	クニミネ工業	16,100	815.00	13,121,500	
5391	エーアンドエーマテリアル	9,300	969.00	9,011,700	貸付有価証券 1,600株
5393	ニチアス	134,300	1,910.00	256,513,000	
7943	ニチハ	68,200	2,646.00	180,457,200	
5401	新日鐵住金	2,255,159	1,940.00	4,375,008,460	貸付有価証券 138,200株
5406	神戸製鋼所	888,000	812.00	721,056,000	貸付有価証券 331,500株
5408	中山製鋼所	67,300	476.00	32,034,800	
5410	合同製鐵	23,800	1,653.00	39,341,400	貸付有価証券 4,500株

5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	1,310,800	1,826.50	2,394,176,200	貸付有価証券 66,400株
5423	東京製鐵	260,100	887.00	230,708,700	貸付有価証券 44,900株
5440	共英製鋼	55,000	1,740.00	95,700,000	貸付有価証券 20,400株
5444	大和工業	103,100	2,783.00	286,927,300	貸付有価証券 14,000株
5445	東京鐵鋼	20,300	1,174.00	23,832,200	
5449	大阪製鐵	32,200	1,767.00	56,897,400	
5451	淀川製鋼所	65,600	2,166.00	142,089,600	貸付有価証券 22,300株
5463	丸一鋼管	171,800	3,430.00	589,274,000	
5464	モリ工業	14,200	2,313.00	32,844,600	
5471	大同特殊鋼	79,200	4,385.00	347,292,000	
5476	日本高周波鋼業	18,200	539.00	9,809,800	
5480	日本冶金工業	401,500	240.00	96,360,000	貸付有価証券 59,800株
5481	山陽特殊製鋼	61,300	2,272.00	139,273,600	貸付有価証券 28,500株
5482	愛知製鋼	27,400	3,500.00	95,900,000	
5486	日立金属	523,200	1,200.00	627,840,000	貸付有価証券 93,200株
5491	日本金属	11,000	1,150.00	12,650,000	
5541	大平洋金属	32,800	2,717.00	89,117,600	貸付有価証券 19,000株
5563	新日本電工	291,000	218.00	63,438,000	貸付有価証券 168,700株
5602	栗本鐵工所	24,700	1,361.00	33,616,700	
5603	虹技	7,000	1,338.00	9,366,000	
5612	日本鑄鉄管	4,900	993.00	4,865,700	
5632	三菱製鋼	35,900	1,603.00	57,547,700	
5658	日亜鋼業	70,900	280.00	19,852,000	
5659	日本精線	6,800	3,400.00	23,120,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	10,000	481.00	4,810,000	
6319	シンニッタン	75,300	330.00	24,849,000	貸付有価証券 14,400株
7305	新家工業	10,800	1,554.00	16,783,200	
5702	大紀アルミニウム工業所	79,500	574.00	45,633,000	貸付有価証券 12,000株
5703	日本軽金属ホールディングス	1,322,200	223.00	294,850,600	
5706	三井金属鉱業	131,100	2,371.00	310,838,100	貸付有価証券 20,700株
5707	東邦亜鉛	27,100	3,405.00	92,275,500	貸付有価証券 4,200株
5711	三菱マテリアル	321,000	3,005.00	964,605,000	貸付有価証券 10,000株

5713	住友金属鉱山	664,800	3,013.00	2,003,042,400	貸付有価証券 85,000株
5714	DOWAホールディングス	113,000	3,355.00	379,115,000	貸付有価証券 14,800株
5715	古河機械金属	79,800	1,261.00	100,627,800	貸付有価証券 9,600株
5721	エス・サイエンス	214,300	53.00	11,357,900	貸付有価証券 115,100株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	56,300	1,585.00	89,235,500	貸付有価証券 33,500株
5727	東邦チタニウム	87,200	970.00	84,584,000	貸付有価証券 44,200株
5741	UACJ	73,400	2,270.00	166,618,000	貸付有価証券 42,700株
5757	CKサンエツ	8,900	2,243.00	19,962,700	
5801	古河電気工業	139,800	3,000.00	419,400,000	貸付有価証券 47,400株
5802	住友電気工業	1,814,600	1,494.50	2,711,919,700	貸付有価証券 1,000株
5803	フジクラ	585,800	453.00	265,367,400	貸付有価証券 86,000株
5805	昭和電線ホールディングス	56,600	622.00	35,205,200	
5807	東京特殊電線	6,000	1,914.00	11,484,000	
5809	タツタ電線	96,300	480.00	46,224,000	貸付有価証券 11,500株
5819	カナレ電気	7,900	1,718.00	13,572,200	
5821	平河ヒューテック	20,400	1,066.00	21,746,400	
5851	リョービ	59,800	2,712.00	162,177,600	貸付有価証券 7,000株
5852	アーレスティ	59,700	635.00	37,909,500	
5857	アサヒホールディングス	91,300	2,337.00	213,368,100	貸付有価証券 12,200株
3421	稲葉製作所	27,500	1,264.00	34,760,000	貸付有価証券 16,300株
3431	宮地エンジニアリンググループ	14,400	1,897.00	27,316,800	
3433	トーカロ	125,400	900.00	112,860,000	貸付有価証券 22,800株
3434	アルファC o	17,500	1,231.00	21,542,500	
3436	SUMCO	536,300	1,263.00	677,346,900	貸付有価証券 149,400株
3443	川田テクノロジーズ	10,500	7,020.00	73,710,000	貸付有価証券 1,500株
3445	RS Technologies	9,500	2,650.00	25,175,000	貸付有価証券 5,700株
5901	東洋製罐グループホールディングス	309,000	2,557.00	790,113,000	貸付有価証券 43,600株
5902	ホッカンホールディングス	24,900	1,721.00	42,852,900	貸付有価証券 4,000株
5909	コロナ	27,000	1,067.00	28,809,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	90,500	1,681.00	152,130,500	

5915	駒井ハルテック	8,900	1,837.00	16,349,300	貸付有価証券 1,400株
5923	高田機工	4,300	2,680.00	11,524,000	
5929	三和ホールディングス	501,300	1,208.00	605,570,400	貸付有価証券 80,700株
5930	文化シャッター	142,800	724.00	103,387,200	
5932	三協立山	67,300	1,396.00	93,950,800	貸付有価証券 10,600株
5933	アルインコ	38,400	951.00	36,518,400	
5936	東洋シャッター	11,400	615.00	7,011,000	
5938	L I X I Lグループ	715,800	1,443.00	1,032,899,400	
5942	日本ファイルコン	37,100	552.00	20,479,200	貸付有価証券 5,800株
5943	ノーリツ	108,200	1,573.00	170,198,600	
5946	長府製作所	49,000	2,057.00	100,793,000	貸付有価証券 8,700株
5947	リンナイ	86,800	7,090.00	615,412,000	貸付有価証券 15,100株
5951	ダイニチ工業	26,300	641.00	16,858,300	
5957	日東精工	67,000	484.00	32,428,000	
5958	三洋工業	6,200	1,918.00	11,891,600	
5959	岡部	98,400	891.00	87,674,400	
5970	ジーテクト	53,900	1,470.00	79,233,000	
5974	中国工業	7,200	545.00	3,924,000	
5975	東プレ	90,800	2,295.00	208,386,000	貸付有価証券 15,600株
5976	高周波熱錬	93,600	835.00	78,156,000	
5981	東京製綱	29,800	966.00	28,786,800	貸付有価証券 17,200株
5985	サンコール	27,400	596.00	16,330,400	
5986	モリテック スチール	37,700	402.00	15,155,400	貸付有価証券 22,500株
5988	パイオラックス	77,500	2,273.00	176,157,500	
5989	エイチワン	47,300	1,035.00	48,955,500	貸付有価証券 12,900株
5991	日本発條	483,200	992.00	479,334,400	貸付有価証券 53,300株
5992	中央発條	5,700	3,250.00	18,525,000	
5998	アドバネクス	6,100	1,663.00	10,144,300	貸付有価証券 3,600株
7989	立川ブラインド工業	21,700	1,017.00	22,068,900	貸付有価証券 9,800株
8155	三益半導体工業	37,800	1,261.00	47,665,800	
1909	日本ドライケミカル	12,800	1,163.00	14,886,400	貸付有価証券 2,000株
5631	日本製鋼所	146,900	1,893.00	278,081,700	貸付有価証券 17,600株

6005	三浦工業	209,800	2,616.00	548,836,800	貸付有価証券 36,200株
6013	タクマ	176,800	1,360.00	240,448,000	貸付有価証券 20,000株
6101	ツガミ	108,700	657.00	71,415,900	貸付有価証券 38,000株
6103	オークマ	61,900	5,290.00	327,451,000	貸付有価証券 8,000株
6104	東芝機械	55,100	2,096.00	115,489,600	貸付有価証券 6,800株
6113	アマダホールディングス	748,800	1,031.00	772,012,800	貸付有価証券 91,400株
6118	アイダエンジニアリング	134,700	742.00	99,947,400	貸付有価証券 13,400株
6121	滝澤鉄工所	14,700	1,416.00	20,815,200	
6134	F U J I	145,100	1,336.00	193,853,600	貸付有価証券 26,600株
6135	牧野フライス製作所	57,100	4,120.00	235,252,000	貸付有価証券 6,200株
6136	オーエスジー	239,000	2,060.00	492,340,000	
6138	ダイジェット工業	5,300	1,763.00	9,343,900	
6140	旭ダイヤモンド工業	127,400	637.00	81,153,800	貸付有価証券 16,800株
6141	D M G 森精機	307,000	1,327.00	407,389,000	貸付有価証券 178,200株
6143	ソディック	105,800	771.00	81,571,800	貸付有価証券 15,500株
6146	ディスコ	65,700	13,510.00	887,607,000	貸付有価証券 16,500株
6151	日東工器	26,700	2,156.00	57,565,200	
6157	日進工具	13,900	2,230.00	30,997,000	貸付有価証券 5,000株
6165	パンチ工業	33,800	496.00	16,764,800	
6167	富士ダイス	21,700	624.00	13,540,800	
6203	豊和工業	26,900	774.00	20,820,600	貸付有価証券 16,000株
6205	O K K	20,100	807.00	16,220,700	
6208	石川製作所	11,400	1,225.00	13,965,000	貸付有価証券 6,400株
6210	東洋機械金属	34,700	567.00	19,674,900	
6217	津田駒工業	10,100	2,008.00	20,280,800	
6218	エンシュウ	12,300	1,006.00	12,373,800	貸付有価証券 5,500株
6222	島精機製作所	66,900	3,350.00	224,115,000	貸付有価証券 38,800株
6235	オプトラン	47,000	1,680.00	78,960,000	貸付有価証券 27,400株
6236	N C ホールディングス	15,300	552.00	8,445,600	
6238	フリーー	38,700	1,017.00	39,357,900	

6240	ヤマシンフィルタ	84,700	668.00	56,579,600	貸付有価証券 46,600株
6247	日阪製作所	60,000	833.00	49,980,000	貸付有価証券 10,200株
6250	やまびこ	94,300	1,073.00	101,183,900	
6258	平田機工	23,200	5,640.00	130,848,000	貸付有価証券 8,700株
6262	ベガサスミシン製造	45,100	685.00	30,893,500	
6264	マルマエ	13,000	630.00	8,190,000	貸付有価証券 6,500株
6266	タツモ	14,800	711.00	10,522,800	
6268	ナブテスコ	267,000	2,658.00	709,686,000	貸付有価証券 42,300株
6269	三井海洋開発	52,000	2,428.00	126,256,000	貸付有価証券 14,000株
6272	レオン自動機	47,300	1,322.00	62,530,600	貸付有価証券 6,800株
6273	S M C	143,500	36,320.00	5,211,920,000	貸付有価証券 18,400株
6274	新川	36,600	365.00	13,359,000	貸付有価証券 20,200株
6277	ホソカワミクロン	17,400	4,095.00	71,253,000	貸付有価証券 2,600株
6278	ユニオンツール	21,400	3,030.00	64,842,000	
6282	オイレス工業	67,900	1,776.00	120,590,400	貸付有価証券 20,900株
6284	日精エー・エス・ビー機械	13,700	3,565.00	48,840,500	貸付有価証券 7,100株
6287	サトーホールディングス	58,700	2,640.00	154,968,000	貸付有価証券 10,900株
6289	技研製作所	33,700	3,145.00	105,986,500	貸付有価証券 14,600株
6291	日本エアーテック	14,900	587.00	8,746,300	
6292	カワタ	9,700	1,334.00	12,939,800	貸付有価証券 4,600株
6293	日精樹脂工業	40,600	941.00	38,204,600	
6294	オカダアイヨン	16,200	1,491.00	24,154,200	貸付有価証券 8,200株
6298	ワイエイシイホールディングス	19,600	603.00	11,818,800	貸付有価証券 7,400株
6301	小松製作所	2,222,100	2,645.00	5,877,454,500	
6302	住友重機械工業	280,600	3,570.00	1,001,742,000	
6305	日立建機	196,800	2,618.00	515,222,400	貸付有価証券 63,100株
6306	日工	13,100	2,299.00	30,116,900	貸付有価証券 2,400株
6309	巴工業	21,200	2,370.00	50,244,000	貸付有価証券 3,300株
6310	井関農機	48,700	1,587.00	77,286,900	

6315	TOWA	41,700	604.00	25,186,800	貸付有価証券 24,300株
6316	丸山製作所	10,500	1,309.00	13,744,500	
6317	北川鉄工所	22,400	2,250.00	50,400,000	
6323	ローツェ	21,800	1,520.00	33,136,000	貸付有価証券 11,100株
6325	タカキタ	17,400	638.00	11,101,200	貸付有価証券 3,000株
6326	クボタ	2,632,300	1,638.00	4,311,707,400	貸付有価証券 340,000株
6328	荏原実業	14,000	1,785.00	24,990,000	
6331	三菱化工機	17,300	1,492.00	25,811,600	
6332	月島機械	97,400	1,403.00	136,652,200	
6333	帝国電機製作所	34,200	1,265.00	43,263,000	貸付有価証券 5,900株
6335	東京機械製作所	19,600	401.00	7,859,600	
6339	新東工業	116,100	922.00	107,044,200	
6340	澁谷工業	42,700	3,585.00	153,079,500	
6345	アイチ コーポレーション	85,100	594.00	50,549,400	貸付有価証券 8,700株
6349	小森コーポレーション	132,900	1,132.00	150,442,800	貸付有価証券 14,900株
6351	鶴見製作所	38,100	1,844.00	70,256,400	貸付有価証券 6,000株
6355	住友精密工業	7,900	3,150.00	24,885,000	
6358	酒井重工業	9,000	2,362.00	21,258,000	貸付有価証券 1,500株
6361	荏原製作所	217,100	2,690.00	583,999,000	貸付有価証券 58,600株
6362	石井鐵工所	7,400	1,802.00	13,334,800	
6363	西島製作所	49,700	936.00	46,519,200	
6364	北越工業	51,000	1,065.00	54,315,000	
6367	ダイキン工業	670,000	12,475.00	8,358,250,000	
6368	オルガノ	18,000	2,512.00	45,216,000	
6369	トーヨーカネツ	18,800	2,319.00	43,597,200	貸付有価証券 3,600株
6370	栗田工業	265,700	2,653.00	704,902,100	貸付有価証券 34,700株
6371	椿本チエイン	64,300	3,820.00	245,626,000	
6373	大同工業	23,600	901.00	21,263,600	
6378	木村化工機	40,600	358.00	14,534,800	
6381	アネスト岩田	76,100	957.00	72,827,700	
6383	ダイフク	270,100	5,030.00	1,358,603,000	貸付有価証券 29,000株
6387	サムコ	13,200	936.00	12,355,200	貸付有価証券 1,500株
6390	加藤製作所	25,300	2,627.00	66,463,100	貸付有価証券 3,600株

6393	油研工業	8,100	1,923.00	15,576,300	
6395	タダノ	236,800	1,144.00	270,899,200	貸付有価証券 29,000株
6406	フジテック	178,100	1,167.00	207,842,700	貸付有価証券 17,100株
6407	C K D	136,400	999.00	136,263,600	貸付有価証券 16,400株
6409	キトー	37,000	1,599.00	59,163,000	貸付有価証券 9,800株
6412	平和	136,800	2,271.00	310,672,800	貸付有価証券 41,800株
6413	理想科学工業	43,100	1,635.00	70,468,500	貸付有価証券 13,400株
6417	S A N K Y O	123,100	4,170.00	513,327,000	貸付有価証券 21,600株
6418	日本金銭機械	54,500	982.00	53,519,000	貸付有価証券 19,600株
6419	マースグループホールディングス	31,200	2,231.00	69,607,200	貸付有価証券 4,400株
6420	福島工業	30,300	3,710.00	112,413,000	
6428	オーイズミ	20,900	359.00	7,503,100	貸付有価証券 9,400株
6430	ダイコク電機	22,800	1,531.00	34,906,800	貸付有価証券 5,500株
6432	竹内製作所	81,800	1,833.00	149,939,400	貸付有価証券 24,600株
6436	アマノ	140,000	2,200.00	308,000,000	貸付有価証券 24,000株
6440	J U K I	68,200	1,150.00	78,430,000	貸付有価証券 11,500株
6444	サンデンホールディングス	60,000	798.00	47,880,000	貸付有価証券 9,400株
6445	蛇の目ミシン工業	44,300	487.00	21,574,100	
6454	マックス	75,300	1,426.00	107,377,800	貸付有価証券 9,000株
6457	グローリー	135,900	2,632.00	357,688,800	貸付有価証券 18,800株
6458	新晃工業	45,300	1,444.00	65,413,200	貸付有価証券 10,800株
6459	大和冷機工業	70,800	1,109.00	78,517,200	
6460	セガサミーホールディングス	486,400	1,552.00	754,892,800	貸付有価証券 63,000株
6461	日本ピストンリング	18,200	1,770.00	32,214,000	
6462	リケン	23,000	4,655.00	107,065,000	
6463	T P R	66,000	2,252.00	148,632,000	貸付有価証券 9,600株
6464	ツバキ・ナカシマ	74,000	1,686.00	124,764,000	貸付有価証券 18,300株
6465	ホシザキ	142,900	8,120.00	1,160,348,000	
6470	大豊工業	39,900	981.00	39,141,900	貸付有価証券 6,200株

6471	日本精工	1,008,000	1,015.00	1,023,120,000	貸付有価証券 121,000株
6472	NTN	1,054,500	343.00	361,693,500	貸付有価証券 136,000株
6473	ジェイテクト	470,800	1,334.00	628,047,200	
6474	不二越	45,200	4,100.00	185,320,000	貸付有価証券 23,100株
6480	日本トムソン	145,300	515.00	74,829,500	貸付有価証券 20,000株
6481	THK	305,900	2,282.00	698,063,800	貸付有価証券 39,000株
6482	ユーシン精機	37,900	880.00	33,352,000	貸付有価証券 20,800株
6485	前澤給装工業	19,500	1,856.00	36,192,000	
6486	イーグル工業	60,900	1,261.00	76,794,900	貸付有価証券 9,600株
6489	前澤工業	35,900	358.00	12,852,200	貸付有価証券 5,600株
6490	日本ピラー工業	49,300	1,315.00	64,829,500	
6498	キッツ	199,000	913.00	181,687,000	貸付有価証券 26,300株
6586	マキタ	597,500	4,030.00	2,407,925,000	貸付有価証券 76,400株
7004	日立造船	389,400	363.00	141,352,200	貸付有価証券 232,200株
7011	三菱重工業	822,100	4,179.00	3,435,555,900	貸付有価証券 20,000株
7013	IHI	376,900	3,210.00	1,209,849,000	貸付有価証券 30,000株
7718	スター精密	85,000	1,562.00	132,770,000	貸付有価証券 49,100株
3105	日清紡ホールディングス	272,400	884.00	240,801,600	貸付有価証券 57,800株
4062	イビデン	300,500	1,520.00	456,760,000	貸付有価証券 112,100株
4902	コニカミノルタ	1,072,400	1,033.00	1,107,789,200	貸付有価証券 139,600株
6448	ブラザー工業	639,300	1,722.00	1,100,874,600	
6479	ミネベアミツミ	911,000	1,665.00	1,516,815,000	貸付有価証券 78,900株
6501	日立製作所	2,209,600	3,489.00	7,709,294,400	貸付有価証券 60,000株
6503	三菱電機	4,907,600	1,304.50	6,401,964,200	貸付有価証券 100,000株
6504	富士電機	318,100	3,255.00	1,035,415,500	貸付有価証券 32,600株
6505	東洋電機製造	19,600	1,355.00	26,558,000	貸付有価証券 1,100株
6506	安川電機	568,900	2,895.00	1,646,965,500	貸付有価証券 96,500株

6507	シンフォニアテクノロジー	68,100	1,313.00	89,415,300	貸付有価証券 10,000株
6508	明電舎	97,200	1,402.00	136,274,400	
6513	オリジン電気	13,000	1,763.00	22,919,000	
6516	山洋電気	24,000	3,820.00	91,680,000	貸付有価証券 2,600株
6517	デンヨー	45,000	1,397.00	62,865,000	
6588	東芝テック	61,600	2,566.00	158,065,600	貸付有価証券 11,000株
6590	芝浦メカトロニクス	8,500	3,555.00	30,217,500	貸付有価証券 1,200株
6592	マブチモーター	135,800	3,470.00	471,226,000	貸付有価証券 22,200株
6594	日本電産	590,900	12,335.00	7,288,751,500	貸付有価証券 13,500株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	26,600	1,740.00	46,284,000	貸付有価証券 8,900株
6616	トレックス・セミコンダクター	16,100	1,143.00	18,402,300	貸付有価証券 7,000株
6617	東光高岳	25,000	1,372.00	34,300,000	貸付有価証券 4,300株
6619	ダブル・スコープ	71,400	1,092.00	77,968,800	貸付有価証券 39,600株
6620	宮越ホールディングス	18,600	1,080.00	20,088,000	貸付有価証券 8,400株
6622	ダイヘン	54,000	2,320.00	125,280,000	貸付有価証券 6,400株
6624	田淵電機	67,900	126.00	8,555,400	貸付有価証券 34,600株
6630	ヤーマン	71,000	1,386.00	98,406,000	貸付有価証券 33,700株
6632	JVCケンウッド	374,700	242.00	90,677,400	貸付有価証券 43,000株
6638	ミマキエンジニアリング	43,700	856.00	37,407,200	貸付有価証券 24,300株
6640	第一精工	20,700	1,159.00	23,991,300	貸付有価証券 3,200株
6641	日新電機	114,700	858.00	98,412,600	貸付有価証券 14,000株
6644	大崎電気工業	97,600	721.00	70,369,600	貸付有価証券 17,000株
6645	オムロン	522,000	4,190.00	2,187,180,000	貸付有価証券 63,300株
6651	日東工業	78,400	1,940.00	152,096,000	貸付有価証券 9,400株
6652	I D E C	65,900	1,954.00	128,768,600	貸付有価証券 7,000株
6654	不二電機工業	5,200	1,317.00	6,848,400	貸付有価証券 1,400株
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	176,200	2,346.00	413,365,200	貸付有価証券 22,600株

6675	サクサホールディングス	12,100	1,806.00	21,852,600	
6676	メルコホールディングス	20,700	3,435.00	71,104,500	貸付有価証券 4,300株
6678	テクノメディカ	10,800	2,081.00	22,474,800	貸付有価証券 1,700株
6701	日本電気	635,100	3,475.00	2,206,972,500	貸付有価証券 30,000株
6702	富士通	473,000	6,864.00	3,246,672,000	貸付有価証券 30,000株
6703	沖電気工業	212,400	1,375.00	292,050,000	貸付有価証券 20,300株
6704	岩崎通信機	23,300	776.00	18,080,800	
6706	電気興業	25,900	2,340.00	60,606,000	
6707	サンケン電気	57,600	2,056.00	118,425,600	貸付有価証券 6,000株
6715	ナカヨ	9,300	1,410.00	13,113,000	
6718	アイホン	27,900	1,629.00	45,449,100	
6723	ルネサスエレクトロニクス	508,300	566.00	287,697,800	貸付有価証券 95,000株
6724	セイコーエプソン	608,800	1,613.00	981,994,400	貸付有価証券 80,000株
6727	ワコム	355,600	446.00	158,597,600	貸付有価証券 89,800株
6728	アルバック	112,500	3,300.00	371,250,000	貸付有価証券 14,300株
6730	アクセル	20,800	503.00	10,462,400	
6737	E I Z O	44,700	4,025.00	179,917,500	貸付有価証券 7,600株
6740	ジャパンディスプレイ	1,160,700	76.00	88,213,200	貸付有価証券 463,000株
6741	日本信号	125,200	911.00	114,057,200	貸付有価証券 16,200株
6742	京三製作所	105,200	428.00	45,025,600	
6744	能美防災	65,000	1,806.00	117,390,000	貸付有価証券 8,800株
6745	ホーチキ	31,100	1,111.00	34,552,100	
6748	星和電機	20,000	370.00	7,400,000	
6750	エレコム	44,800	2,899.00	129,875,200	貸付有価証券 10,300株
6752	パナソニック	5,606,800	1,045.50	5,861,909,400	貸付有価証券 108,100株
6753	シャープ	486,300	1,131.00	550,005,300	貸付有価証券 227,800株
6754	アンリツ	315,500	1,576.00	497,228,000	
6755	富士通ゼネラル	149,500	1,522.00	227,539,000	貸付有価証券 82,900株
6758	ソニー	3,291,000	5,356.00	17,626,596,000	貸付有価証券 90,000株
6762	T D K	257,000	7,520.00	1,932,640,000	貸付有価証券 35,400株

6763	帝国通信工業	22,000	1,163.00	25,586,000	
6768	タムラ製作所	189,500	532.00	100,814,000	貸付有価証券 23,000株
6770	アルプスアルパイン	510,740	2,146.00	1,096,048,040	
6771	池上通信機	15,200	1,182.00	17,966,400	貸付有価証券 6,700株
6773	パイオニア	817,500	64.00	52,320,000	貸付有価証券 474,700株
6779	日本電波工業	44,000	366.00	16,104,000	貸付有価証券 19,300株
6785	鈴木	24,400	556.00	13,566,400	
6788	日本トリム	9,000	5,790.00	52,110,000	貸付有価証券 4,900株
6789	ローランド ディー . ジー .	25,300	2,111.00	53,408,300	貸付有価証券 6,900株
6794	フォスター電機	57,700	1,373.00	79,222,100	貸付有価証券 9,800株
6796	クラリオン	42,300	2,491.00	105,369,300	貸付有価証券 25,000株
6798	S M K	13,400	2,265.00	30,351,000	貸付有価証券 1,700株
6800	ヨコオ	35,000	1,361.00	47,635,000	貸付有価証券 5,500株
6803	ティアック	35,300	211.00	7,448,300	貸付有価証券 16,900株
6804	ホシデン	144,200	748.00	107,861,600	貸付有価証券 17,800株
6806	ヒロセ電機	70,300	11,230.00	789,469,000	貸付有価証券 13,100株
6807	日本航空電子工業	112,200	1,302.00	146,084,400	貸付有価証券 43,000株
6809	T O A	53,000	1,014.00	53,742,000	
6810	マクセルホールディングス	105,600	1,493.00	157,660,800	貸付有価証券 12,800株
6814	古野電気	63,300	950.00	60,135,000	
6815	ユニデンホールディングス	14,100	2,058.00	29,017,800	貸付有価証券 2,400株
6817	スミダコーポレーション	41,600	1,194.00	49,670,400	貸付有価証券 21,200株
6820	アイコム	27,300	2,114.00	57,712,200	
6823	リオン	22,800	1,807.00	41,199,600	
6826	本多通信工業	41,700	487.00	20,307,900	貸付有価証券 8,600株
6839	船井電機	49,200	571.00	28,093,200	貸付有価証券 23,800株
6841	横河電機	491,500	1,925.00	946,137,500	貸付有価証券 58,700株
6844	新電元工業	17,700	4,020.00	71,154,000	貸付有価証券 2,600株
6845	アズビル	316,500	2,217.00	701,680,500	貸付有価証券 38,400株

6848	東亜ディーケーケー	24,500	755.00	18,497,500	貸付有価証券 3,200株
6849	日本光電工業	216,000	3,445.00	744,120,000	貸付有価証券 25,000株
6850	チノー	17,300	1,216.00	21,036,800	
6853	共和電業	51,700	367.00	18,973,900	
6855	日本電子材料	19,700	627.00	12,351,900	貸付有価証券 3,100株
6856	堀場製作所	97,300	4,785.00	465,580,500	貸付有価証券 14,400株
6857	アドバンテスト	334,500	2,286.00	764,667,000	貸付有価証券 52,900株
6858	小野測器	23,100	587.00	13,559,700	
6859	エスベック	43,200	1,908.00	82,425,600	
6861	キーエンス	240,800	55,300.00	13,316,240,000	貸付有価証券 14,800株
6866	日置電機	25,800	3,505.00	90,429,000	
6869	シスメックス	382,000	5,801.00	2,215,982,000	貸付有価証券 90,000株
6871	日本マイクロニクス	79,000	719.00	56,801,000	貸付有価証券 38,100株
6875	メガチップス	38,500	2,711.00	104,373,500	貸付有価証券 16,800株
6877	O B A R A G R O U P	28,700	3,700.00	106,190,000	貸付有価証券 5,000株
6901	澤藤電機	5,700	1,428.00	8,139,600	貸付有価証券 2,300株
6904	原田工業	14,600	815.00	11,899,000	貸付有価証券 7,200株
6905	コーセル	68,000	955.00	64,940,000	貸付有価証券 10,800株
6908	イリソ電子工業	44,600	4,190.00	186,874,000	貸付有価証券 5,600株
6914	オプテックスグループ	86,600	1,960.00	169,736,000	貸付有価証券 11,400株
6915	千代田インテグレ	21,000	1,995.00	41,895,000	
6916	アイ・オー・データ機器	20,700	1,120.00	23,184,000	
6920	レーザーテック	100,500	2,907.00	292,153,500	貸付有価証券 18,200株
6923	スタンレー電気	346,800	3,075.00	1,066,410,000	
6924	岩崎電気	19,400	1,347.00	26,131,800	
6925	ウシオ電機	298,000	1,203.00	358,494,000	貸付有価証券 35,600株
6926	岡谷電機産業	34,900	363.00	12,668,700	貸付有価証券 11,500株
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	44,900	645.00	28,960,500	貸付有価証券 19,100株
6928	エノモト	10,000	814.00	8,140,000	貸付有価証券 5,000株
6929	日本セラミック	49,400	2,441.00	120,585,400	

6932	遠藤照明	25,000	711.00	17,775,000	
6937	古河電池	35,000	671.00	23,485,000	貸付有価証券 16,800株
6938	双信電機	24,000	348.00	8,352,000	貸付有価証券 9,300株
6941	山一電機	35,500	1,180.00	41,890,000	貸付有価証券 14,500株
6947	図研	31,900	1,534.00	48,934,600	
6951	日本電子	96,900	1,842.00	178,489,800	
6952	カシオ計算機	434,200	1,342.00	582,696,400	貸付有価証券 258,900株
6954	ファナック	466,500	17,920.00	8,359,680,000	貸付有価証券 122,500株
6958	日本シイエムケイ	125,100	672.00	84,067,200	貸付有価証券 29,100株
6961	エンプラス	22,500	2,958.00	66,555,000	貸付有価証券 4,000株
6962	大真空	18,300	915.00	16,744,500	貸付有価証券 10,800株
6963	ローム	237,200	7,040.00	1,669,888,000	貸付有価証券 3,000株
6965	浜松ホトニクス	351,600	3,595.00	1,264,002,000	貸付有価証券 48,800株
6966	三井ハイテック	54,400	854.00	46,457,600	貸付有価証券 28,200株
6967	新光電気工業	164,800	702.00	115,689,600	貸付有価証券 29,300株
6971	京セラ	747,800	5,818.00	4,350,700,400	
6976	太陽誘電	217,800	1,546.00	336,718,800	貸付有価証券 30,700株
6981	村田製作所	514,600	13,675.00	7,037,155,000	貸付有価証券 9,000株
6985	ユーシン	76,600	981.00	75,144,600	貸付有価証券 37,500株
6986	双葉電子工業	79,900	1,642.00	131,195,800	貸付有価証券 12,600株
6989	北陸電気工業	18,700	945.00	17,671,500	
6996	ニチコン	154,900	867.00	134,298,300	
6997	日本ケミコン	34,800	2,022.00	70,365,600	貸付有価証券 4,800株
6999	K O A	73,900	1,322.00	97,695,800	貸付有価証券 8,100株
7244	市光工業	73,100	587.00	42,909,700	貸付有価証券 18,000株
7276	小糸製作所	294,200	5,930.00	1,744,606,000	貸付有価証券 35,100株
7280	ミツバ	90,600	664.00	60,158,400	貸付有価証券 13,100株
7735	S C R E E Nホールディングス	85,500	5,040.00	430,920,000	貸付有価証券 15,800株
7739	キヤノン電子	44,700	1,899.00	84,885,300	

7751	キヤノン	2,642,400	3,048.00	8,054,035,200	貸付有価証券 736,200株
7752	リコー	1,475,700	1,072.00	1,581,950,400	貸付有価証券 100,000株
7965	象印マホービン	91,900	1,055.00	96,954,500	貸付有価証券 40,000株
7999	MUTOHホールディングス	6,500	1,910.00	12,415,000	
8035	東京エレクトロン	327,400	13,910.00	4,554,134,000	貸付有価証券 49,300株
3116	トヨタ紡織	171,500	1,719.00	294,808,500	
3526	芦森工業	9,900	1,402.00	13,879,800	貸付有価証券 4,100株
5949	ユニプレス	95,100	1,876.00	178,407,600	貸付有価証券 11,300株
6201	豊田自動織機	397,400	5,350.00	2,126,090,000	
6455	モリタホールディングス	86,100	1,815.00	156,271,500	貸付有価証券 10,300株
6584	三櫻工業	62,400	615.00	38,376,000	
6902	デンソー	1,080,400	5,118.00	5,529,487,200	貸付有価証券 33,800株
6995	東海理化電機製作所	129,400	1,921.00	248,577,400	貸付有価証券 15,500株
7003	三井E&Sホールディングス	177,000	1,146.00	202,842,000	貸付有価証券 30,000株
7012	川崎重工業	381,500	2,539.00	968,628,500	
7014	名村造船所	147,100	449.00	66,047,900	貸付有価証券 87,700株
7022	サノヤスホールディングス	64,700	175.00	11,322,500	
7102	日本車輛製造	18,200	2,316.00	42,151,200	貸付有価証券 9,100株
7105	三菱ロジスネクスト	58,500	1,093.00	63,940,500	貸付有価証券 9,000株
7122	近畿車輛	7,200	2,039.00	14,680,800	貸付有価証券 2,000株
7201	日産自動車	5,788,000	906.30	5,245,664,400	貸付有価証券 100,000株
7202	いすゞ自動車	1,551,200	1,633.00	2,533,109,600	貸付有価証券 100,000株
7203	トヨタ自動車	5,469,400	6,844.00	37,432,573,600	貸付有価証券 1,000株
7205	日野自動車	612,700	1,085.00	664,779,500	
7211	三菱自動車工業	1,816,600	652.00	1,184,423,200	貸付有価証券 214,700株
7212	エフテック	34,200	940.00	32,148,000	貸付有価証券 7,200株
7213	レシップホールディングス	17,900	702.00	12,565,800	貸付有価証券 7,500株
7214	GMB	9,300	936.00	8,704,800	
7215	ファルテック	8,400	787.00	6,610,800	

7220	武蔵精密工業	119,500	1,485.00	177,457,500	貸付有価証券 31,400株
7222	日産車体	95,900	970.00	93,023,000	貸付有価証券 37,900株
7224	新明和工業	228,700	1,342.00	306,915,400	貸付有価証券 136,300株
7226	極東開発工業	97,700	1,455.00	142,153,500	貸付有価証券 1,900株
7230	日信工業	90,100	1,448.00	130,464,800	貸付有価証券 17,300株
7231	トピー工業	40,200	2,298.00	92,379,600	
7236	ティラド	18,100	2,267.00	41,032,700	
7238	曙ブレーキ工業	269,400	207.00	55,765,800	貸付有価証券 116,000株
7239	タチエス	82,900	1,490.00	123,521,000	貸付有価証券 18,800株
7240	N O K	264,000	1,585.00	418,440,000	貸付有価証券 146,000株
7241	フタバ産業	136,400	552.00	75,292,800	貸付有価証券 17,900株
7242	K Y B	51,400	2,848.00	146,387,200	貸付有価証券 6,600株
7245	大同メタル工業	79,400	791.00	62,805,400	貸付有価証券 1,000株
7246	プレス工業	243,000	541.00	131,463,000	貸付有価証券 29,000株
7247	ミクニ	62,400	531.00	33,134,400	
7250	太平洋工業	102,800	1,506.00	154,816,800	貸付有価証券 12,000株
7251	ケーヒン	112,400	1,860.00	209,064,000	貸付有価証券 13,500株
7256	河西工業	60,300	843.00	50,832,900	
7259	アイシン精機	404,100	4,165.00	1,683,076,500	貸付有価証券 54,500株
7261	マツダ	1,540,500	1,166.00	1,796,223,000	貸付有価証券 100,000株
7266	今仙電機製作所	45,200	1,004.00	45,380,800	
7267	本田技研工業	4,140,100	3,210.00	13,289,721,000	
7269	スズキ	898,100	5,664.00	5,086,838,400	貸付有価証券 122,500株
7270	S U B A R U	1,523,300	2,497.00	3,803,680,100	貸付有価証券 51,800株
7271	安永	23,900	1,488.00	35,563,200	貸付有価証券 14,200株
7272	ヤマハ発動機	693,500	2,214.00	1,535,409,000	貸付有価証券 190,700株
7274	ショーワ	115,500	1,331.00	153,730,500	
7277	T B K	58,500	408.00	23,868,000	
7278	エクセディ	66,700	2,555.00	170,418,500	貸付有価証券 10,500株

7282	豊田合成	158,700	2,358.00	374,214,600	貸付有価証券 18,900株
7283	愛三工業	76,600	730.00	55,918,000	
7284	盟和産業	7,300	1,015.00	7,409,500	
7291	日本プラスト	38,300	765.00	29,299,500	貸付有価証券 11,600株
7294	ヨロズ	45,500	1,402.00	63,791,000	貸付有価証券 14,400株
7296	エフ・シー・シー	88,600	2,650.00	234,790,000	貸付有価証券 12,600株
7309	シマノ	197,900	15,340.00	3,035,786,000	貸付有価証券 35,000株
7313	テイ・エス テック	113,600	3,095.00	351,592,000	貸付有価証券 18,000株
7408	ジャムコ	24,800	2,424.00	60,115,200	貸付有価証券 11,200株
4543	テルモ	694,700	6,128.00	4,257,121,600	貸付有価証券 89,800株
5187	クリエートメディック	15,800	1,004.00	15,863,200	
6376	日機装	158,700	960.00	152,352,000	貸付有価証券 47,300株
7701	島津製作所	631,800	2,323.00	1,467,671,400	貸付有価証券 70,000株
7702	JMS	44,900	581.00	26,086,900	
7709	クボテック	10,300	270.00	2,781,000	貸付有価証券 2,500株
7715	長野計器	38,400	783.00	30,067,200	貸付有価証券 4,700株
7717	ブイ・テクノロジー	11,200	13,780.00	154,336,000	貸付有価証券 2,800株
7721	東京計器	31,200	913.00	28,485,600	貸付有価証券 12,900株
7723	愛知時計電機	6,300	3,765.00	23,719,500	
7725	インターアクション	26,200	2,155.00	56,461,000	貸付有価証券 12,300株
7727	オーバル	47,600	233.00	11,090,800	
7729	東京精密	89,100	2,815.00	250,816,500	貸付有価証券 15,000株
7730	マニー	59,900	4,700.00	281,530,000	貸付有価証券 17,900株
7731	ニコン	854,800	1,647.00	1,407,855,600	貸付有価証券 238,300株
7732	トプコン	263,700	1,460.00	385,002,000	
7733	オリンパス	731,200	4,475.00	3,272,120,000	貸付有価証券 87,300株
7734	理研計器	43,000	2,032.00	87,376,000	貸付有価証券 6,200株
7740	タムロン	43,200	1,637.00	70,718,400	
7741	HOYA	987,800	6,389.00	6,311,054,200	貸付有価証券 139,400株

7743	シード	21,200	1,234.00	26,160,800	貸付有価証券 9,900株
7744	ノーリツ鋼機	38,500	1,586.00	61,061,000	貸付有価証券 18,500株
7745	エー・アンド・デイ	44,400	650.00	28,860,000	
7747	朝日インテック	177,000	4,750.00	840,750,000	貸付有価証券 86,000株
7762	シチズン時計	537,000	547.00	293,739,000	貸付有価証券 72,100株
7769	リズム時計工業	16,200	1,850.00	29,970,000	貸付有価証券 2,600株
7775	大研医器	38,700	614.00	23,761,800	貸付有価証券 6,100株
7780	メニコン	67,300	2,717.00	182,854,100	貸付有価証券 8,000株
7782	シンシア	7,200	481.00	3,463,200	貸付有価証券 2,500株
7979	松風	24,200	1,093.00	26,450,600	
8050	セイコーホールディングス	75,500	2,245.00	169,497,500	貸付有価証券 8,400株
8086	ニプロ	339,500	1,417.00	481,071,500	貸付有価証券 57,800株
7811	中本パックス	13,400	1,736.00	23,262,400	貸付有価証券 3,600株
7816	スノーピーク	18,900	1,251.00	23,643,900	
7817	パラマウントベッドホールディングス	56,700	4,510.00	255,717,000	貸付有価証券 8,100株
7818	トランザクション	26,800	708.00	18,974,400	貸付有価証券 12,700株
7819	S H O - B I	14,000	355.00	4,970,000	貸付有価証券 2,500株
7820	ニホンフラッシュ	21,300	1,710.00	36,423,000	貸付有価証券 2,300株
7821	前田工織	54,300	2,549.00	138,410,700	
7822	永大産業	64,300	421.00	27,070,300	貸付有価証券 10,000株
7823	アートネイチャー	52,800	625.00	33,000,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	507,400	4,625.00	2,346,725,000	
7833	アイフィスジャパン	10,700	596.00	6,377,200	
7838	共立印刷	81,200	201.00	16,321,200	
7839	S H O E I	23,900	3,445.00	82,335,500	貸付有価証券 4,500株
7840	フランスベッドホールディングス	69,300	885.00	61,330,500	
7846	パイロットコーポレーション	85,900	5,280.00	453,552,000	貸付有価証券 13,500株
7856	萩原工業	27,400	1,507.00	41,291,800	貸付有価証券 3,200株
7862	トッパン・フォームズ	105,100	914.00	96,061,400	貸付有価証券 10,500株

7864	フジシールインターナショナル	109,800	3,915.00	429,867,000	貸付有価証券 18,800株
7867	タカラトミー	205,300	1,095.00	224,803,500	貸付有価証券 52,500株
7868	廣済堂	45,200	424.00	19,164,800	
7872	エステールホールディングス	12,800	650.00	8,320,000	
7873	アーク	187,700	78.00	14,640,600	貸付有価証券 89,900株
7885	タカノ	19,500	810.00	15,795,000	貸付有価証券 9,200株
7893	プロネクサス	41,900	986.00	41,313,400	
7897	ホクシン	30,300	148.00	4,484,400	貸付有価証券 10,300株
7898	ウッドワン	16,100	1,177.00	18,949,700	
7905	大建工業	37,100	1,871.00	69,414,100	
7911	凸版印刷	693,100	1,723.00	1,194,211,300	貸付有価証券 109,500株
7912	大日本印刷	692,000	2,451.00	1,696,092,000	貸付有価証券 49,500株
7913	図書印刷	45,700	845.00	38,616,500	
7914	共同印刷	14,700	2,373.00	34,883,100	
7915	N I S S H A	100,700	1,356.00	136,549,200	貸付有価証券 55,700株
7916	光村印刷	4,100	2,158.00	8,847,800	
7921	宝印刷	25,800	1,616.00	41,692,800	貸付有価証券 8,700株
7936	アシックス	487,700	1,477.00	720,332,900	貸付有価証券 213,200株
7937	ツツミ	14,900	1,893.00	28,205,700	貸付有価証券 1,000株
7949	小松ウオール工業	14,600	1,941.00	28,338,600	
7951	ヤマハ	292,200	4,635.00	1,354,347,000	貸付有価証券 12,300株
7952	河合楽器製作所	14,700	2,946.00	43,306,200	貸付有価証券 2,900株
7955	クリナップ	45,300	597.00	27,044,100	
7956	ビジョン	296,700	4,270.00	1,266,909,000	貸付有価証券 44,000株
7961	兼松サステック	3,100	1,553.00	4,814,300	貸付有価証券 800株
7962	キングジム	40,600	800.00	32,480,000	
7966	リンテック	116,300	2,415.00	280,864,500	貸付有価証券 14,000株
7972	イトーキ	90,600	588.00	53,272,800	
7974	任天堂	302,200	31,940.00	9,652,268,000	
7976	三菱鉛筆	80,500	2,190.00	176,295,000	
7981	タカラスタンダード	101,400	1,641.00	166,397,400	貸付有価証券 16,000株
7984	コクヨ	235,400	1,627.00	382,995,800	

7987	ナカバヤシ	48,000	537.00	25,776,000	
7990	グローブライド	24,000	2,667.00	64,008,000	貸付有価証券 3,800株
7994	オカムラ	171,200	1,410.00	241,392,000	貸付有価証券 22,500株
8022	美津濃	48,300	2,398.00	115,823,400	
9501	東京電力ホールディングス	3,918,300	723.00	2,832,930,900	貸付有価証券 100,000株
9502	中部電力	1,501,800	1,731.00	2,599,615,800	貸付有価証券 100,000株
9503	関西電力	2,002,900	1,693.50	3,391,911,150	
9504	中国電力	678,400	1,500.00	1,017,600,000	貸付有価証券 296,800株
9505	北陸電力	480,500	1,007.00	483,863,500	貸付有価証券 179,800株
9506	東北電力	1,149,300	1,521.00	1,748,085,300	貸付有価証券 146,400株
9507	四国電力	441,800	1,398.00	617,636,400	貸付有価証券 52,800株
9508	九州電力	1,011,400	1,356.00	1,371,458,400	貸付有価証券 129,400株
9509	北海道電力	459,500	775.00	356,112,500	貸付有価証券 54,800株
9511	沖縄電力	91,100	2,152.00	196,047,200	
9513	電源開発	390,800	2,720.00	1,062,976,000	貸付有価証券 42,500株
9514	エフオン	29,700	860.00	25,542,000	
9517	イーレックス	85,500	611.00	52,240,500	貸付有価証券 47,100株
9519	レノバ	51,700	1,020.00	52,734,000	貸付有価証券 24,400株
9531	東京瓦斯	963,200	2,907.00	2,800,022,400	
9532	大阪瓦斯	952,100	2,143.00	2,040,350,300	貸付有価証券 60,000株
9533	東邦瓦斯	242,900	4,865.00	1,181,708,500	貸付有価証券 39,200株
9534	北海道瓦斯	26,500	1,503.00	39,829,500	
9535	広島ガス	101,100	340.00	34,374,000	
9536	西部瓦斯	55,500	2,559.00	142,024,500	
9543	静岡ガス	150,500	901.00	135,600,500	
9551	メタウォーター	24,000	2,972.00	71,328,000	貸付有価証券 5,000株
2384	SBSホールディングス	48,100	1,558.00	74,939,800	貸付有価証券 7,600株
9001	東武鉄道	517,300	3,055.00	1,580,351,500	
9003	相鉄ホールディングス	168,300	3,340.00	562,122,000	貸付有価証券 20,200株
9005	東京急行電鉄	1,333,200	1,869.00	2,491,750,800	貸付有価証券 63,000株

9006	京浜急行電鉄	672,300	1,792.00	1,204,761,600	貸付有価証券 163,000株
9007	小田急電鉄	785,800	2,512.00	1,973,929,600	貸付有価証券 190,500株
9008	京王電鉄	274,100	6,410.00	1,756,981,000	貸付有価証券 32,800株
9009	京成電鉄	367,800	3,460.00	1,272,588,000	
9010	富士急行	66,900	3,185.00	213,076,500	貸付有価証券 26,000株
9014	新京成電鉄	12,300	2,100.00	25,830,000	
9020	東日本旅客鉄道	872,700	9,982.00	8,711,291,400	
9021	西日本旅客鉄道	439,900	8,010.00	3,523,599,000	
9022	東海旅客鉄道	439,400	23,260.00	10,220,444,000	貸付有価証券 100株
9024	西武ホールディングス	625,900	1,896.00	1,186,706,400	貸付有価証券 61,900株
9025	鴻池運輸	77,900	1,628.00	126,821,200	
9031	西日本鉄道	136,000	2,778.00	377,808,000	
9037	ハマキョウレックス	37,600	3,725.00	140,060,000	
9039	サカイ引越センター	26,000	5,990.00	155,740,000	
9041	近鉄グループホールディングス	465,000	4,880.00	2,269,200,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	619,600	3,790.00	2,348,284,000	貸付有価証券 78,600株
9044	南海電気鉄道	207,200	2,999.00	621,392,800	
9045	京阪ホールディングス	206,800	4,670.00	965,756,000	貸付有価証券 26,200株
9046	神戸電鉄	11,700	3,900.00	45,630,000	貸付有価証券 4,800株
9048	名古屋鉄道	372,300	2,898.00	1,078,925,400	貸付有価証券 56,400株
9052	山陽電気鉄道	35,700	2,062.00	73,613,400	貸付有価証券 8,600株
9062	日本通運	182,200	6,340.00	1,155,148,000	貸付有価証券 23,200株
9064	ヤマトホールディングス	814,600	3,073.00	2,503,265,800	
9065	山九	129,300	5,180.00	669,774,000	
9067	丸運	26,700	285.00	7,609,500	
9068	丸全昭和運輸	37,600	2,590.00	97,384,000	
9069	センコーグループホールディングス	256,500	863.00	221,359,500	貸付有価証券 42,000株
9070	トナミホールディングス	10,900	5,950.00	64,855,000	
9072	ニッコンホールディングス	176,500	2,693.00	475,314,500	
9074	日本石油輸送	5,400	2,845.00	15,363,000	
9075	福山通運	59,600	4,295.00	255,982,000	
9076	セイノーホールディングス	347,800	1,478.00	514,048,400	
9078	エスライン	13,600	1,072.00	14,579,200	
9081	神奈川中央交通	11,300	3,690.00	41,697,000	貸付有価証券 4,400株

9086	日立物流	102,200	3,170.00	323,974,000	貸付有価証券 1,900株
9090	丸和運輸機関	24,700	2,925.00	72,247,500	貸付有価証券 11,800株
9099	C & F ロジホールディングス	46,600	1,184.00	55,174,400	
9142	九州旅客鉄道	390,400	3,710.00	1,448,384,000	貸付有価証券 80,000株
9143	S Gホールディングス	439,100	3,065.00	1,345,841,500	貸付有価証券 140,000株
9101	日本郵船	389,000	1,782.00	693,198,000	貸付有価証券 20,000株
9104	商船三井	275,600	2,545.00	701,402,000	
9107	川崎汽船	143,000	1,429.00	204,347,000	貸付有価証券 80,400株
9110	N S ユナイテッド海運	25,800	2,898.00	74,768,400	貸付有価証券 2,500株
9115	明治海運	49,000	342.00	16,758,000	
9119	飯野海運	220,400	388.00	85,515,200	
9130	共栄タンカー	4,000	1,512.00	6,048,000	
9308	乾汽船	41,500	738.00	30,627,000	
9201	日本航空	850,600	3,950.00	3,359,870,000	貸付有価証券 22,600株
9202	A N Aホールディングス	849,400	3,944.00	3,350,033,600	
9232	パスコ	8,800	749.00	6,591,200	
9058	トランコム	12,700	5,530.00	70,231,000	貸付有価証券 2,200株
9066	日新	40,000	1,841.00	73,640,000	
9301	三菱倉庫	161,000	2,726.00	438,886,000	貸付有価証券 19,500株
9302	三井倉庫ホールディングス	57,100	1,869.00	106,719,900	
9303	住友倉庫	174,500	1,393.00	243,078,500	
9304	澁澤倉庫	25,700	1,575.00	40,477,500	
9306	東陽倉庫	83,500	279.00	23,296,500	
9310	日本トランスシティ	102,300	445.00	45,523,500	貸付有価証券 14,000株
9312	ケイヒン	8,800	1,244.00	10,947,200	
9319	中央倉庫	28,400	1,024.00	29,081,600	
9322	川西倉庫	9,200	1,272.00	11,702,400	貸付有価証券 2,000株
9324	安田倉庫	38,100	778.00	29,641,800	
9351	東洋埠頭	13,800	1,430.00	19,734,000	
9358	宇徳	39,600	539.00	21,344,400	
9364	上組	287,000	2,304.00	661,248,000	
9366	サンリツ	10,700	662.00	7,083,400	
9368	キムラユニティー	12,100	999.00	12,087,900	貸付有価証券 5,300株
9369	キューソー流通システム	11,300	2,016.00	22,780,800	貸付有価証券 6,100株

9375	近鉄エクスプレス	88,100	1,556.00	137,083,600	
9380	東海運	26,600	295.00	7,847,000	貸付有価証券 12,100株
9381	エーアイテイー	30,200	1,005.00	30,351,000	
9384	内外トランスライン	14,300	1,368.00	19,562,400	
9386	日本コンセプト	12,400	996.00	12,350,400	
1973	NEC ネットズエスアイ	53,400	2,370.00	126,558,000	貸付有価証券 9,600株
2317	システナ	171,700	1,304.00	223,896,800	貸付有価証券 29,600株
2326	デジタルアーツ	26,000	6,060.00	157,560,000	貸付有価証券 12,000株
2327	新日鉄住金ソリューションズ	72,000	2,585.00	186,120,000	貸付有価証券 25,500株
2335	キューブシステム	25,800	618.00	15,944,400	貸付有価証券 12,000株
2352	エイジア	9,200	1,103.00	10,147,600	
2359	コア	20,700	1,150.00	23,805,000	
3040	ソリトンシステムズ	27,200	752.00	20,454,400	貸付有価証券 16,200株
3371	ソフトクリエイイトホールディングス	21,300	1,329.00	28,307,700	
3626	T I S	160,700	4,720.00	758,504,000	
3627	ネオス	17,900	1,255.00	22,464,500	貸付有価証券 6,300株
3630	電算システム	18,700	2,368.00	44,281,600	貸付有価証券 400株
3632	グリー	258,600	471.00	121,800,600	貸付有価証券 69,200株
3635	コーエーテクモホールディングス	98,500	1,858.00	183,013,000	貸付有価証券 37,900株
3636	三菱総合研究所	19,100	3,175.00	60,642,500	貸付有価証券 3,000株
3639	ボルテージ	9,400	535.00	5,029,000	貸付有価証券 4,100株
3640	電算	5,200	2,143.00	11,143,600	
3648	A G S	27,300	657.00	17,936,100	貸付有価証券 7,600株
3649	ファインデックス	40,400	530.00	21,412,000	貸付有価証券 11,400株
3654	ヒト・コミュニケーションズ	10,700	1,498.00	16,028,600	貸付有価証券 6,300株
3655	ブレインパッド	10,100	5,790.00	58,479,000	貸付有価証券 4,500株
3656	K L a b	86,200	939.00	80,941,800	貸付有価証券 36,900株
3657	ポルトウウィン・ピットクルーホールディ	64,000	902.00	57,728,000	貸付有価証券 37,000株
3658	イーブックイニシアティブジャパン	7,500	1,648.00	12,360,000	貸付有価証券 1,600株

3659	ネクソン	1,226,700	1,492.00	1,830,236,400	貸付有価証券 293,000株
3660	アイスタイル	123,400	831.00	102,545,400	貸付有価証券 61,200株
3661	エムアップ	16,100	1,632.00	26,275,200	貸付有価証券 8,200株
3662	エイチーム	30,100	1,617.00	48,671,700	貸付有価証券 15,100株
3666	テクノスジャパン	40,200	753.00	30,270,600	貸付有価証券 14,600株
3667	e n i s h	16,000	491.00	7,856,000	貸付有価証券 8,300株
3668	コロプラ	137,400	752.00	103,324,800	貸付有価証券 68,700株
3672	オルトプラス	29,600	346.00	10,241,600	貸付有価証券 17,600株
3673	ブロードリーフ	238,600	575.00	137,195,000	貸付有価証券 31,200株
3675	クロス・マーケティンググループ	13,100	340.00	4,454,000	貸付有価証券 6,000株
3676	デジタルハーツホールディングス	22,200	1,479.00	32,833,800	貸付有価証券 11,700株
3678	メディアドゥホールディングス	14,500	2,420.00	35,090,000	貸付有価証券 7,500株
3679	じげん	51,400	555.00	28,527,000	貸付有価証券 21,500株
3681	バイキューブ	25,900	377.00	9,764,300	貸付有価証券 7,300株
3683	サイバーリンクス	7,200	934.00	6,724,800	貸付有価証券 4,300株
3686	ディー・エル・イー	31,000	141.00	4,371,000	貸付有価証券 18,400株
3687	フィックスターズ	45,700	1,277.00	58,358,900	貸付有価証券 27,300株
3688	C A R T A H O L D I N G S	25,600	1,046.00	26,777,600	貸付有価証券 14,100株
3694	オブティム	10,300	4,350.00	44,805,000	貸付有価証券 3,600株
3696	セレス	15,300	1,510.00	23,103,000	貸付有価証券 8,000株
3724	ベリサーブ	4,600	4,710.00	21,666,000	貸付有価証券 2,800株
3738	ティーガイア	47,900	2,086.00	99,919,400	貸付有価証券 1,600株
3741	セック	7,700	3,685.00	28,374,500	貸付有価証券 2,100株
3751	日本アジアグループ	51,200	342.00	17,510,400	貸付有価証券 1,200株
3756	豆蔵ホールディングス	32,700	1,037.00	33,909,900	貸付有価証券 7,000株
3762	テクマトリックス	34,000	1,722.00	58,548,000	貸付有価証券 12,100株

3763	プロシップ	6,800	2,548.00	17,326,400	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,160,900	215.00	249,593,500	貸付有価証券 599,700株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	79,000	5,320.00	420,280,000	貸付有価証券 27,000株
3770	ザッパラス	23,200	355.00	8,236,000	貸付有価証券 7,200株
3771	システムリサーチ	6,200	2,751.00	17,056,200	貸付有価証券 1,400株
3774	インターネットイニシアティブ	78,100	2,641.00	206,262,100	貸付有価証券 9,400株
3778	さくらインターネット	57,500	466.00	26,795,000	貸付有価証券 26,300株
3784	ヴィンクス	15,800	1,283.00	20,271,400	貸付有価証券 6,400株
3788	GMOクラウド	10,500	3,225.00	33,862,500	貸付有価証券 5,300株
3817	SRAホールディングス	25,700	2,565.00	65,920,500	貸付有価証券 4,400株
3822	Minorityソリューションズ	9,200	1,670.00	15,364,000	貸付有価証券 1,500株
3826	システムインテグレータ	13,200	771.00	10,177,200	貸付有価証券 7,900株
3834	朝日ネット	38,900	502.00	19,527,800	
3835	eBASE	14,000	1,744.00	24,416,000	貸付有価証券 4,000株
3836	アバント	12,600	1,193.00	15,031,800	
3837	アドソル日進	17,400	1,597.00	27,787,800	貸付有価証券 3,300株
3843	フリービット	32,100	794.00	25,487,400	貸付有価証券 16,300株
3844	コムチュア	27,200	2,672.00	72,678,400	貸付有価証券 14,900株
3852	サイバーコム	8,400	2,215.00	18,606,000	貸付有価証券 3,700株
3853	アステリア	24,200	764.00	18,488,800	貸付有価証券 12,000株
3901	マークライنز	16,100	1,302.00	20,962,200	
3902	メディカル・データ・ビジョン	42,500	910.00	38,675,000	貸付有価証券 21,800株
3903	gumi	55,700	618.00	34,422,600	貸付有価証券 28,200株
3909	ショーケース・ティービー	10,100	672.00	6,787,200	貸付有価証券 6,000株
3912	モバイルファクトリー	13,000	1,167.00	15,171,000	貸付有価証券 6,700株
3915	テラスカイ	2,700	3,555.00	9,598,500	貸付有価証券 1,400株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	21,600	1,393.00	30,088,800	貸付有価証券 2,000株
3918	PCIホールディングス	8,300	2,273.00	18,865,900	

3919	パイプドHD	7,300	970.00	7,081,000	貸付有価証券 900株
3920	アイビーシー	7,700	1,037.00	7,984,900	貸付有価証券 4,600株
3921	ネオジャパン	8,800	860.00	7,568,000	貸付有価証券 4,900株
3922	P R T I M E S	3,000	2,585.00	7,755,000	貸付有価証券 1,300株
3924	ランドコンピュータ	5,300	999.00	5,294,700	
3925	ダブルスタンダード	3,000	3,680.00	11,040,000	貸付有価証券 1,500株
3926	オーブンドア	24,100	2,645.00	63,744,500	貸付有価証券 8,700株
3928	マイネット	15,000	1,849.00	27,735,000	貸付有価証券 4,100株
3932	アカツキ	17,300	6,590.00	114,007,000	貸付有価証券 6,000株
3934	ベネフィットジャパン	2,600	748.00	1,944,800	
3937	U b i c o mホールディングス	8,400	1,185.00	9,954,000	貸付有価証券 4,700株
3938	L I N E	146,300	4,000.00	585,200,000	貸付有価証券 81,100株
3939	カナミックネットワーク	7,200	1,784.00	12,844,800	貸付有価証券 3,200株
3940	ノムラシステムコーポレーション	3,800	762.00	2,895,600	
3962	チェンジ	6,100	3,935.00	24,003,500	貸付有価証券 3,400株
3963	シンクロ・フード	20,800	599.00	12,459,200	貸付有価証券 7,000株
3964	オークネット	25,500	922.00	23,511,000	貸付有価証券 5,400株
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	52,800	790.00	41,712,000	
3978	マクロミル	61,100	1,564.00	95,560,400	貸付有価証券 35,100株
3981	ビーグリー	8,900	799.00	7,111,100	貸付有価証券 5,400株
3983	オロ	4,600	4,445.00	20,447,000	貸付有価証券 2,200株
4284	ソルクシーズ	20,800	645.00	13,416,000	貸付有価証券 6,300株
4295	フェイス	19,300	853.00	16,462,900	
4299	ハイマックス	5,500	1,766.00	9,713,000	
4307	野村総合研究所	306,200	4,480.00	1,371,776,000	貸付有価証券 59,100株
4312	サイバネットシステム	39,400	566.00	22,300,400	
4320	C E ホールディングス	12,300	724.00	8,905,200	貸付有価証券 2,200株
4323	日本システム技術	7,600	1,498.00	11,384,800	貸付有価証券 2,000株
4326	インテージホールディングス	61,700	884.00	54,542,800	貸付有価証券 8,000株

4333	東邦システムサイエンス	13,900	909.00	12,635,100	貸付有価証券 2,200株
4344	ソースネクスト	187,100	618.00	115,627,800	貸付有価証券 111,500株
4348	インフォコム	20,000	3,975.00	79,500,000	貸付有価証券 9,900株
4392	F I G	42,400	307.00	13,016,800	貸付有価証券 25,300株
4662	フォーカスシステムズ	32,300	998.00	32,235,400	貸付有価証券 8,700株
4674	クレスコ	14,300	2,981.00	42,628,300	貸付有価証券 1,700株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	499,700	1,568.00	783,529,600	貸付有価証券 188,500株
4684	オービック	166,900	8,990.00	1,500,431,000	貸付有価証券 26,400株
4686	ジャストシステム	68,500	2,178.00	149,193,000	貸付有価証券 13,800株
4687	T D C ソフト	41,900	792.00	33,184,800	
4689	ヤフー	3,139,600	294.00	923,042,400	貸付有価証券 1,594,900株
4704	トレンドマイクロ	256,900	6,300.00	1,618,470,000	貸付有価証券 37,200株
4709	インフォメーション・ディベロプメント	13,400	1,314.00	17,607,600	
4716	日本オラクル	77,800	7,570.00	588,946,000	貸付有価証券 12,200株
4719	アルファシステムズ	14,600	2,564.00	37,434,400	
4722	フューチャー	65,400	1,529.00	99,996,600	
4725	C A C H o l d i n g s	36,100	923.00	33,320,300	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	20,700	1,774.00	36,721,800	貸付有価証券 10,100株
4728	トーセ	12,700	833.00	10,579,100	貸付有価証券 7,600株
4733	オービックビジネスコンサルタント	48,900	4,210.00	205,869,000	貸付有価証券 7,800株
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	219,800	2,223.00	488,615,400	貸付有価証券 34,600株
4743	アイティフォー	58,500	728.00	42,588,000	
4746	東計電算	7,000	3,095.00	21,665,000	
4762	エクスネット	8,600	815.00	7,009,000	
4768	大塚商会	260,700	3,290.00	857,703,000	
4776	サイボウズ	56,500	678.00	38,307,000	
4779	ソフトブレーン	37,700	419.00	15,796,300	
4812	電通国際情報サービス	29,900	2,884.00	86,231,600	
4819	デジタルガレージ	93,900	2,517.00	236,346,300	貸付有価証券 18,500株
4820	E M システムズ	38,900	1,120.00	43,568,000	

4825	ウェザーニューズ	15,800	2,977.00	47,036,600	貸付有価証券 7,600株
4826	C I J	37,500	729.00	27,337,500	
4828	東洋ビジネスエンジニアリング	4,600	1,877.00	8,634,200	
4829	日本エンタープライズ	49,200	183.00	9,003,600	貸付有価証券 22,700株
4839	WOWOW	23,400	3,010.00	70,434,000	貸付有価証券 11,100株
4845	スカラ	38,600	710.00	27,406,000	
6879	I M A G I C A G R O U P	40,500	503.00	20,371,500	貸付有価証券 20,800株
7518	ネットワンシステムズ	170,300	2,033.00	346,219,900	
7527	システムソフト	113,600	95.00	10,792,000	貸付有価証券 47,100株
7595	アルゴグラフィックス	20,800	3,725.00	77,480,000	
7844	マーベラス	73,300	870.00	63,771,000	貸付有価証券 30,500株
7860	エイベックス	82,200	1,465.00	120,423,000	貸付有価証券 49,000株
8056	日本ユニシス	150,000	2,630.00	394,500,000	
8096	兼松エレクトロニクス	26,400	3,225.00	85,140,000	
9401	東京放送ホールディングス	319,900	1,817.00	581,258,300	
9404	日本テレビホールディングス	442,100	1,707.00	754,664,700	貸付有価証券 70,000株
9405	朝日放送グループホールディングス	47,500	710.00	33,725,000	
9409	テレビ朝日ホールディングス	132,400	2,100.00	278,040,000	貸付有価証券 54,800株
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	367,600	475.00	174,610,000	貸付有価証券 58,100株
9413	テレビ東京ホールディングス	39,300	2,350.00	92,355,000	貸付有価証券 10,600株
9414	日本BS放送	15,900	1,101.00	17,505,900	貸付有価証券 6,000株
9416	ビジョン	14,600	4,065.00	59,349,000	貸付有価証券 7,500株
9418	USEN-NEXT HOLDING S	18,600	1,034.00	19,232,400	貸付有価証券 8,000株
9419	ワイヤレスゲート	21,400	438.00	9,373,200	貸付有価証券 11,400株
9422	コネクシオ	34,100	1,363.00	46,478,300	貸付有価証券 6,700株
9424	日本通信	410,000	108.00	44,280,000	貸付有価証券 226,900株
9428	クロップス	8,600	630.00	5,418,000	
9432	日本電信電話	3,293,900	4,598.00	15,145,352,200	貸付有価証券 200,000株
9433	K D D I	4,243,700	2,711.50	11,506,792,550	貸付有価証券 276,000株
9435	光通信	57,000	17,120.00	975,840,000	貸付有価証券 9,200株

9437	NTTドコモ	3,458,000	2,575.50	8,906,079,000	貸付有価証券 168,600株
9438	エムティーアイ	56,000	562.00	31,472,000	貸付有価証券 9,800株
9449	GMOインターネット	175,200	1,482.00	259,646,400	貸付有価証券 65,400株
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	10,100	474.00	4,787,400	
9468	カドカワ	140,200	1,167.00	163,613,400	貸付有価証券 64,500株
9470	学研ホールディングス	15,700	4,080.00	64,056,000	
9474	ゼンリン	96,100	2,442.00	234,676,200	貸付有価証券 57,300株
9475	昭文社	22,500	486.00	10,935,000	
9479	インプレスホールディングス	39,700	138.00	5,478,600	貸付有価証券 10,900株
9600	アイネット	27,400	1,421.00	38,935,400	
9601	松竹	31,900	10,270.00	327,613,000	貸付有価証券 18,400株
9602	東宝	316,500	4,020.00	1,272,330,000	貸付有価証券 97,700株
9605	東映	20,600	13,460.00	277,276,000	貸付有価証券 2,900株
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1,282,100	1,278.00	1,638,523,800	貸付有価証券 236,500株
9629	ピー・シー・エー	6,000	1,864.00	11,184,000	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	8,100	1,871.00	15,155,100	
9682	D T S	54,100	3,605.00	195,030,500	貸付有価証券 8,500株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディ ングス	224,300	3,290.00	737,947,000	貸付有価証券 51,300株
9692	シーイーシー	52,000	1,816.00	94,432,000	貸付有価証券 15,600株
9697	カプコン	206,200	2,173.00	448,072,600	貸付有価証券 39,200株
9702	アイ・エス・ビー	9,100	1,788.00	16,270,800	
9717	ジャステック	28,000	932.00	26,096,000	
9719	S C S K	127,100	4,195.00	533,184,500	貸付有価証券 13,800株
9739	日本システムウエア	15,500	1,791.00	27,760,500	
9742	アイネス	61,200	1,178.00	72,093,600	貸付有価証券 10,800株
9746	T K C	40,600	3,965.00	160,979,000	貸付有価証券 7,000株
9749	富士ソフト	71,700	4,255.00	305,083,500	
9759	N S D	78,800	2,144.00	168,947,200	貸付有価証券 16,200株
9766	コナミホールディングス	196,900	4,990.00	982,531,000	貸付有価証券 60,100株
9790	福井コンピュータホールディングス	15,400	1,605.00	24,717,000	

9889	J B C C ホールディングス	37,800	1,550.00	58,590,000	
9928	ミロク情報サービス	47,400	2,456.00	116,414,400	貸付有価証券 3,000株
9984	ソフトバンクグループ	2,012,700	7,699.00	15,495,777,300	貸付有価証券 137,000株
1352	ハウスイ	3,700	863.00	3,193,100	
2676	高千穂交易	18,900	935.00	17,671,500	
2692	伊藤忠食品	11,600	4,660.00	54,056,000	
2715	エレマテック	22,900	1,901.00	43,532,900	
2729	J A L U X	13,300	2,511.00	33,396,300	貸付有価証券 5,800株
2733	あらた	26,900	4,230.00	113,787,000	貸付有価証券 3,400株
2737	トーメンデバイス	7,100	2,307.00	16,379,700	貸付有価証券 1,100株
2760	東京エレクトロン デバイス	17,900	1,788.00	32,005,200	
2767	フィールズ	42,100	788.00	33,174,800	貸付有価証券 6,000株
2768	双日	2,669,400	409.00	1,091,784,600	
2784	アルフレッサ ホールディングス	537,200	3,020.00	1,622,344,000	貸付有価証券 68,400株
2874	横浜冷凍	126,600	943.00	119,383,800	貸付有価証券 18,900株
3004	神栄	6,400	889.00	5,689,600	貸付有価証券 700株
3023	ラサ商事	25,800	829.00	21,388,200	
3031	ラクーンホールディングス	28,700	633.00	18,167,100	貸付有価証券 13,500株
3036	アルコニックス	51,700	1,105.00	57,128,500	
3038	神戸物産	72,800	3,595.00	261,716,000	貸付有価証券 28,600株
3076	あい ホールディングス	77,400	1,922.00	148,762,800	貸付有価証券 13,600株
3079	ディービーエックス	19,200	1,044.00	20,044,800	
3107	ダイワボウホールディングス	43,800	5,080.00	222,504,000	貸付有価証券 4,000株
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	134,000	1,456.00	195,104,000	貸付有価証券 10,500株
3139	ラクト・ジャパン	10,200	7,620.00	77,724,000	貸付有価証券 4,400株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	91,200	1,137.00	103,694,400	貸付有価証券 19,800株
3153	八洲電機	37,300	753.00	28,086,900	貸付有価証券 5,900株
3154	メディアスホールディングス	26,800	668.00	17,902,400	
3156	U K C ホールディングス	31,100	1,888.00	58,716,800	
3157	ジューテックホールディングス	10,800	944.00	10,195,200	
3160	大光	11,800	506.00	5,970,800	貸付有価証券 3,500株

3166	OCHIホールディングス	13,700	1,120.00	15,344,000	
3167	TOKAIホールディングス	255,700	877.00	224,248,900	貸付有価証券 42,000株
3168	黒谷	8,000	425.00	3,400,000	貸付有価証券 4,800株
3173	Cominix	8,200	772.00	6,330,400	
3176	三洋貿易	24,600	1,814.00	44,624,400	
3180	ビューティガレージ	6,700	1,524.00	10,210,800	貸付有価証券 3,900株
3183	ウイン・パートナーズ	31,400	997.00	31,305,800	
3321	ミタチ産業	11,800	702.00	8,283,600	
3360	シップヘルスケアホールディングス	100,700	4,025.00	405,317,500	貸付有価証券 10,600株
3388	明治電機工業	14,800	1,764.00	26,107,200	
3392	デリカフーズホールディングス	8,300	1,349.00	11,196,700	貸付有価証券 1,600株
3393	スターティアホールディングス	9,200	588.00	5,409,600	貸付有価証券 200株
3543	コメダホールディングス	111,300	2,043.00	227,385,900	貸付有価証券 18,200株
5009	富士興産	19,000	605.00	11,495,000	
6973	協栄産業	5,700	1,535.00	8,749,500	貸付有価証券 600株
7414	小野建	42,500	1,621.00	68,892,500	貸付有価証券 6,600株
7420	佐鳥電機	35,500	852.00	30,246,000	
7427	エコトレーディング	10,800	590.00	6,372,000	
7433	伯東	33,100	1,154.00	38,197,400	
7438	コンドーテック	37,300	942.00	35,136,600	
7442	中山福	27,900	510.00	14,229,000	
7447	ナガイレーベン	69,800	2,318.00	161,796,400	貸付有価証券 16,600株
7451	三菱食品	53,500	2,887.00	154,454,500	
7456	松田産業	35,200	1,414.00	49,772,800	
7458	第一興商	71,800	5,270.00	378,386,000	貸付有価証券 24,200株
7459	メディパルホールディングス	522,000	2,426.00	1,266,372,000	貸付有価証券 57,800株
7466	SPK	10,100	2,267.00	22,896,700	
7467	萩原電気ホールディングス	18,200	2,758.00	50,195,600	
7476	アズワン	34,700	7,280.00	252,616,000	
7480	スズデン	16,300	1,215.00	19,804,500	貸付有価証券 2,400株
7481	尾家産業	15,100	1,236.00	18,663,600	
7482	シモジマ	29,600	1,130.00	33,448,000	
7483	ドウシシャ	45,200	1,663.00	75,167,600	貸付有価証券 9,000株
7487	小津産業	10,400	1,891.00	19,666,400	

7504	高速	28,900	1,049.00	30,316,100	
7510	たけびし	17,300	1,351.00	23,372,300	
7525	リックス	10,600	1,458.00	15,454,800	
7537	丸文	42,500	710.00	30,175,000	
7552	ハピネット	40,200	1,531.00	61,546,200	貸付有価証券 10,600株
7570	橋本総業ホールディングス	8,700	1,379.00	11,997,300	
7575	日本ライフライン	151,900	1,518.00	230,584,200	貸付有価証券 60,000株
7590	タカショー	23,800	436.00	10,376,800	貸付有価証券 9,400株
7591	エクセル	18,300	1,981.00	36,252,300	
7594	マルカキカイ	15,200	2,231.00	33,911,200	貸付有価証券 2,400株
7599	I D O M	163,000	414.00	67,482,000	貸付有価証券 90,100株
7600	日本エム・ディ・エム	28,400	1,030.00	29,252,000	貸付有価証券 6,300株
7607	進和	28,700	2,256.00	64,747,200	貸付有価証券 4,500株
7608	エスケイジャパン	11,400	825.00	9,405,000	貸付有価証券 6,700株
7609	ダイトロン	22,400	1,258.00	28,179,200	
7613	シークス	61,600	1,429.00	88,026,400	貸付有価証券 35,600株
7619	田中商事	15,700	548.00	8,603,600	
7628	オーハシテクニカ	27,400	1,214.00	33,263,600	
7637	白銅	15,200	1,616.00	24,563,200	
8001	伊藤忠商事	3,381,300	1,927.00	6,515,765,100	貸付有価証券 100,000株
8002	丸紅	4,766,900	792.20	3,776,338,180	貸付有価証券 100,000株
8007	高島	7,500	1,795.00	13,462,500	
8012	長瀬産業	271,700	1,514.00	411,353,800	
8014	蝶理	30,900	1,650.00	50,985,000	
8015	豊田通商	539,400	3,325.00	1,793,505,000	
8018	三共生興	81,900	408.00	33,415,200	
8020	兼松	193,300	1,298.00	250,903,400	貸付有価証券 23,200株
8025	ツカモトコーポレーション	8,500	1,047.00	8,899,500	
8031	三井物産	3,982,700	1,744.00	6,945,828,800	貸付有価証券 100,000株
8032	日本紙パルプ商事	27,600	3,995.00	110,262,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	146,600	3,645.00	534,357,000	貸付有価証券 46,200株
8037	カメイ	63,100	1,225.00	77,297,500	
8038	東都水産	6,600	2,180.00	14,388,000	

8041	OUGホールディングス	7,500	2,466.00	18,495,000	貸付有価証券 1,000株
8043	スターゼン	18,200	3,810.00	69,342,000	
8051	山善	189,100	1,091.00	206,308,100	
8052	椿本興業	10,700	3,205.00	34,293,500	
8053	住友商事	2,858,800	1,618.00	4,625,538,400	貸付有価証券 37,300株
8057	内田洋行	22,500	2,454.00	55,215,000	貸付有価証券 3,600株
8058	三菱商事	3,392,000	3,102.00	10,521,984,000	貸付有価証券 100,000株
8059	第一実業	22,300	3,445.00	76,823,500	貸付有価証券 2,800株
8060	キャノンマーケティングジャパン	138,000	1,941.00	267,858,000	
8061	西華産業	27,500	1,505.00	41,387,500	
8065	佐藤商事	42,900	895.00	38,395,500	
8068	菱洋エレクトロ	48,700	1,556.00	75,777,200	貸付有価証券 8,800株
8070	東京産業	47,800	515.00	24,617,000	
8074	ユアサ商事	49,100	3,085.00	151,473,500	
8075	神鋼商事	10,600	2,489.00	26,383,400	
8077	小林産業	28,900	265.00	7,658,500	貸付有価証券 5,000株
8078	阪和興業	83,400	2,947.00	245,779,800	
8079	正栄食品工業	25,600	2,682.00	68,659,200	貸付有価証券 13,300株
8081	カナデン	45,800	1,217.00	55,738,600	
8084	菱電商事	38,200	1,364.00	52,104,800	
8087	フルサト工業	26,800	1,589.00	42,585,200	
8088	岩谷産業	107,100	3,725.00	398,947,500	貸付有価証券 27,800株
8089	すてきナイスグループ	21,000	899.00	18,879,000	
8090	昭光通商	17,500	624.00	10,920,000	
8091	ニチモウ	7,400	1,721.00	12,735,400	
8093	極東貿易	14,500	1,557.00	22,576,500	
8095	イワキ	58,000	432.00	25,056,000	
8097	三愛石油	130,000	1,005.00	130,650,000	
8098	稲畑産業	115,800	1,479.00	171,268,200	貸付有価証券 18,300株
8101	G S I クレオス	12,500	1,251.00	15,637,500	
8103	明和産業	44,300	395.00	17,498,500	
8125	ワキタ	103,000	1,094.00	112,682,000	貸付有価証券 31,800株
8129	東邦ホールディングス	142,900	2,739.00	391,403,100	貸付有価証券 85,200株
8130	サンゲツ	145,700	2,055.00	299,413,500	貸付有価証券 20,800株

8131	ミツウロコグループホールディングス	70,000	759.00	53,130,000	
8132	シナネンホールディングス	20,200	2,318.00	46,823,600	
8133	伊藤忠エネクス	106,700	963.00	102,752,100	
8136	サンリオ	148,900	2,190.00	326,091,000	貸付有価証券 65,300株
8137	サンワテクノス	29,400	1,025.00	30,135,000	
8140	リョーサン	53,700	2,943.00	158,039,100	貸付有価証券 9,800株
8141	新光商事	45,100	1,697.00	76,534,700	貸付有価証券 9,000株
8142	トーホー	22,100	2,116.00	46,763,600	貸付有価証券 5,000株
8150	三信電気	40,000	1,777.00	71,080,000	貸付有価証券 8,000株
8151	東陽テクニカ	55,900	795.00	44,440,500	
8153	モスフードサービス	63,500	2,735.00	173,672,500	貸付有価証券 10,000株
8154	加賀電子	47,800	1,954.00	93,401,200	貸付有価証券 6,800株
8158	ソーダニッカ	49,500	535.00	26,482,500	
8159	立花エレテック	35,700	1,572.00	56,120,400	
8275	フォーバル	21,500	837.00	17,995,500	
8283	PALTA C	87,400	5,080.00	443,992,000	貸付有価証券 12,200株
8285	三谷産業	56,700	279.00	15,819,300	
8835	太平洋興発	19,300	758.00	14,629,400	
9260	西本Wismettacホールディングス	10,700	4,425.00	47,347,500	貸付有価証券 4,300株
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	3,800	1,185.00	4,503,000	
9274	国際紙パルプ商事	85,000	243.00	20,655,000	貸付有価証券 35,700株
9305	ヤマタネ	24,400	1,618.00	39,479,200	
9763	丸紅建材リース	4,600	1,818.00	8,362,800	
9810	日鉄住金物産	34,500	4,615.00	159,217,500	
9824	泉州電業	15,600	2,752.00	42,931,200	貸付有価証券 6,000株
9830	トラスコ中山	100,500	2,907.00	292,153,500	
9832	オートバックスセブン	192,300	1,852.00	356,139,600	貸付有価証券 56,500株
9837	モリト	35,200	741.00	26,083,200	
9869	加藤産業	75,400	3,165.00	238,641,000	
9872	北恵	9,000	936.00	8,424,000	貸付有価証券 4,200株
9880	イノテック	31,500	975.00	30,712,500	
9882	イエローハット	45,300	2,576.00	116,692,800	貸付有価証券 7,200株
9896	J Kホールディングス	43,400	554.00	24,043,600	

9902	日伝	39,900	1,590.00	63,441,000	貸付有価証券 13,700株
9930	北沢産業	36,300	257.00	9,329,100	貸付有価証券 18,900株
9932	杉本商事	26,200	1,750.00	45,850,000	
9934	因幡電機産業	68,500	4,165.00	285,302,500	
9957	パイテックホールディングス	22,200	1,865.00	41,403,000	
9960	東テク	15,600	1,983.00	30,934,800	
9962	ミスミグループ本社	604,900	2,469.00	1,493,498,100	貸付有価証券 244,700株
9972	アルテック	35,400	223.00	7,894,200	貸付有価証券 18,900株
9982	タキヒヨー	14,300	1,748.00	24,996,400	貸付有価証券 4,400株
9986	蔵王産業	7,700	1,318.00	10,148,600	
9987	スズケン	220,800	5,760.00	1,271,808,000	貸付有価証券 34,800株
9991	ジェコス	33,300	1,023.00	34,065,900	
9995	ルネサスイーストン	44,000	415.00	18,260,000	
2651	ローソン	122,500	6,800.00	833,000,000	貸付有価証券 53,300株
2659	サンエー	36,500	4,490.00	163,885,000	貸付有価証券 11,200株
2664	カワチ薬品	37,400	1,897.00	70,947,800	
2670	エービーシー・マート	75,300	6,240.00	469,872,000	貸付有価証券 10,000株
2674	ハードオフコーポレーション	19,400	821.00	15,927,400	
2678	アスクル	41,900	2,193.00	91,886,700	貸付有価証券 21,500株
2681	ゲオホールディングス	73,300	1,606.00	117,719,800	貸付有価証券 42,600株
2685	アダストリア	66,900	2,123.00	142,028,700	貸付有価証券 22,900株
2686	ジーフット	29,300	675.00	19,777,500	貸付有価証券 9,100株
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	6,000	751.00	4,506,000	
2695	くらコーポレーション	28,500	5,300.00	151,050,000	貸付有価証券 10,800株
2698	キャンドウ	23,300	1,521.00	35,439,300	貸付有価証券 7,000株
2726	パルグループホールディングス	24,900	3,045.00	75,820,500	貸付有価証券 6,700株
2730	エディオン	204,700	1,071.00	219,233,700	
2734	サーラコーポレーション	98,100	578.00	56,701,800	
2735	ワッツ	15,600	703.00	10,966,800	貸付有価証券 5,700株
2742	ハローズ	18,500	2,131.00	39,423,500	貸付有価証券 3,700株

2753	あみやき亭	10,200	3,515.00	35,853,000	貸付有価証券 1,400株
2764	ひらまつ	96,400	355.00	34,222,000	貸付有価証券 31,700株
2791	大黒天物産	11,300	3,920.00	44,296,000	
2792	ハニーズホールディングス	46,400	911.00	42,270,400	
2796	ファーマライズホールディングス	10,800	581.00	6,274,800	貸付有価証券 5,200株
3028	アルペン	37,000	1,688.00	62,456,000	貸付有価証券 11,800株
3030	ハブ	15,100	871.00	13,152,100	貸付有価証券 5,700株
3034	クオールホールディングス	71,000	1,691.00	120,061,000	貸付有価証券 7,700株
3046	ジンス	32,900	5,250.00	172,725,000	貸付有価証券 12,300株
3048	ビックカメラ	258,300	1,347.00	347,930,100	貸付有価証券 47,000株
3050	D C Mホールディングス	260,700	1,139.00	296,937,300	貸付有価証券 125,400株
3053	ベッパーフードサービス	38,000	3,195.00	121,410,000	貸付有価証券 22,600株
3064	Monotaro	305,400	2,525.00	771,135,000	貸付有価証券 157,800株
3067	東京一番フーズ	11,800	585.00	6,903,000	貸付有価証券 4,700株
3073	DDホールディングス	10,500	2,094.00	21,987,000	貸付有価証券 2,500株
3082	きちりホールディングス	12,600	678.00	8,542,800	貸付有価証券 6,500株
3085	アークランドサービスホールディングス	35,300	2,031.00	71,694,300	貸付有価証券 7,000株
3086	J.フロント リテイリング	618,100	1,248.00	771,388,800	貸付有価証券 97,000株
3087	ドトール・日レスホールディングス	85,200	2,066.00	176,023,200	貸付有価証券 26,100株
3088	マツモトキヨシホールディングス	199,900	3,235.00	646,676,500	
3091	ブロンコビリー	25,500	2,833.00	72,241,500	貸付有価証券 11,500株
3092	ZOZO	522,700	2,210.00	1,155,167,000	貸付有価証券 121,600株
3093	トレジャー・ファクトリー	13,800	755.00	10,419,000	
3097	物語コーポレーション	13,400	9,260.00	124,084,000	貸付有価証券 6,900株
3098	ココカラファイン	54,600	5,100.00	278,460,000	貸付有価証券 7,900株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	904,200	1,141.00	1,031,692,200	貸付有価証券 115,000株
3134	Hamee	12,000	974.00	11,688,000	貸付有価証券 6,100株

3141	ウエルシアホールディングス	128,000	4,295.00	549,760,000	貸付有価証券 29,400株
3148	クリエイトSDホールディングス	71,100	2,782.00	197,800,200	貸付有価証券 24,100株
3159	丸善CHIホールディングス	56,600	334.00	18,904,400	貸付有価証券 14,000株
3169	ミサワ	8,500	448.00	3,808,000	貸付有価証券 1,800株
3172	ティーライフ	6,300	928.00	5,846,400	貸付有価証券 1,000株
3175	エー・ピーカンパニー	8,900	494.00	4,396,600	貸付有価証券 4,000株
3178	チムニー	14,400	2,539.00	36,561,600	貸付有価証券 1,800株
3179	シュッピン	32,800	694.00	22,763,200	貸付有価証券 3,900株
3186	ネクステージ	74,100	1,223.00	90,624,300	貸付有価証券 37,600株
3191	ジョイフル本田	141,400	1,410.00	199,374,000	貸付有価証券 65,200株
3193	鳥貴族	15,500	1,877.00	29,093,500	貸付有価証券 9,300株
3194	キリン堂ホールディングス	19,300	1,348.00	26,016,400	
3196	ホットランド	25,500	1,300.00	33,150,000	貸付有価証券 12,300株
3197	すかいらーくホールディングス	450,200	1,798.00	809,459,600	貸付有価証券 150,100株
3199	綿半ホールディングス	18,400	2,147.00	39,504,800	貸付有価証券 5,400株
3221	ヨシックス	7,700	3,055.00	23,523,500	貸付有価証券 1,500株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	140,300	1,178.00	165,273,400	貸付有価証券 25,400株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	19,800	674.00	13,345,200	貸付有価証券 2,000株
3328	B E E N O S	11,000	1,302.00	14,322,000	貸付有価証券 1,000株
3333	あさひ	39,800	1,394.00	55,481,200	貸付有価証券 5,600株
3341	日本調剤	17,500	3,335.00	58,362,500	貸付有価証券 7,800株
3349	コスモス薬品	24,600	19,280.00	474,288,000	貸付有価証券 11,100株
3361	トーエル	23,600	674.00	15,906,400	貸付有価証券 8,000株
3366	一六堂	11,100	510.00	5,661,000	
3376	オンリー	8,000	988.00	7,904,000	貸付有価証券 1,200株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	2,025,900	4,727.00	9,576,429,300	貸付有価証券 40,000株
3385	薬王堂	21,400	2,880.00	61,632,000	貸付有価証券 7,400株

3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	130,000	1,221.00	158,730,000	貸付有価証券 75,400株
3391	ツルハホールディングス	104,900	9,380.00	983,962,000	貸付有価証券 17,600株
3395	サンマルクホールディングス	38,100	2,504.00	95,402,400	貸付有価証券 9,800株
3396	フェリシモ	10,500	1,142.00	11,991,000	貸付有価証券 2,100株
3397	トリドールホールディングス	59,800	1,879.00	112,364,200	貸付有価証券 34,600株
3415	T O K Y O B A S E	42,900	646.00	27,713,400	貸付有価証券 18,500株
3538	ウイルプラスホールディングス	4,300	805.00	3,461,500	
3539	ジャパンミート	18,600	1,705.00	31,713,000	貸付有価証券 7,800株
3544	サツドラホールディングス	7,800	1,885.00	14,703,000	
3545	デファクトスタンダード	3,000	504.00	1,512,000	貸付有価証券 1,500株
3546	ダイユー・リックホールディングス	26,200	978.00	25,623,600	
3548	パロックジャパンリミテッド	38,900	873.00	33,959,700	貸付有価証券 18,600株
3549	クスリのアオキホールディングス	38,300	6,860.00	262,738,000	貸付有価証券 12,900株
3561	力の源ホールディングス	13,200	733.00	9,675,600	貸付有価証券 5,300株
3563	スシローグローバルホールディングス	53,400	5,780.00	308,652,000	貸付有価証券 14,800株
3564	L I X I L ビバ	40,700	1,646.00	66,992,200	貸付有価証券 16,000株
4350	メディカルシステムネットワーク	51,800	438.00	22,688,400	
7416	はるやまホールディングス	22,900	837.00	19,167,300	
7419	ノジマ	86,300	2,172.00	187,443,600	
7421	カップ・クリエイト	67,700	1,401.00	94,847,700	貸付有価証券 18,600株
7445	ライトオン	40,500	842.00	34,101,000	貸付有価証券 15,200株
7448	ジーンズメイト	14,400	378.00	5,443,200	貸付有価証券 8,600株
7453	良品計画	68,400	23,120.00	1,581,408,000	貸付有価証券 17,600株
7455	三城ホールディングス	59,900	422.00	25,277,800	
7463	アドヴァン	73,600	896.00	65,945,600	
7475	アルビス	18,700	2,393.00	44,749,100	貸付有価証券 6,700株
7494	コナカ	61,900	451.00	27,916,900	貸付有価証券 9,000株
7506	ハウス オブ ローゼ	5,700	1,833.00	10,448,100	
7508	G - 7ホールディングス	13,900	2,111.00	29,342,900	
7512	イオン北海道	48,200	781.00	37,644,200	貸付有価証券 14,900株

7513	コジマ	71,100	508.00	36,118,800	貸付有価証券 16,900株
7514	ヒマラヤ	14,600	932.00	13,607,200	貸付有価証券 4,700株
7516	コーナン商事	63,500	2,700.00	171,450,000	貸付有価証券 21,100株
7520	エコス	18,100	1,744.00	31,566,400	
7522	ワタミ	63,600	1,367.00	86,941,200	貸付有価証券 24,600株
7524	マルシェ	12,400	762.00	9,448,800	貸付有価証券 5,400株
7532	ドンキホーテホールディングス	313,100	6,340.00	1,985,054,000	貸付有価証券 49,600株
7545	西松屋チェーン	105,900	883.00	93,509,700	貸付有価証券 23,300株
7550	ゼンショーホールディングス	228,200	2,578.00	588,299,600	貸付有価証券 98,300株
7554	幸楽苑ホールディングス	30,700	2,435.00	74,754,500	貸付有価証券 14,100株
7561	ハークスレイ	9,900	1,100.00	10,890,000	
7581	サイゼリヤ	79,400	2,033.00	161,420,200	貸付有価証券 21,900株
7593	V Tホールディングス	163,800	416.00	68,140,800	
7596	魚力	13,000	1,400.00	18,200,000	貸付有価証券 2,300株
7601	ポブラ	12,300	564.00	6,937,200	貸付有価証券 4,500株
7605	フジ・コーポレーション	9,400	2,048.00	19,251,200	貸付有価証券 3,800株
7606	ユナイテッドアローズ	55,500	3,585.00	198,967,500	貸付有価証券 10,900株
7611	ハイデイ日高	63,500	2,174.00	138,049,000	貸付有価証券 19,400株
7615	京都きもの友禅	30,700	419.00	12,863,300	
7616	コロワイド	160,800	2,346.00	377,236,800	貸付有価証券 62,900株
7618	ピーシーデポコーポレーション	64,200	442.00	28,376,400	貸付有価証券 25,100株
7630	壱番屋	34,100	4,405.00	150,210,500	貸付有価証券 19,700株
7640	トップカルチャー	17,800	293.00	5,215,400	貸付有価証券 7,600株
7646	P L A N T	10,800	1,009.00	10,897,200	貸付有価証券 1,600株
7649	スギホールディングス	106,000	4,490.00	475,940,000	貸付有価証券 29,200株
7918	ヴィア・ホールディングス	59,300	669.00	39,671,700	貸付有価証券 7,500株
8005	スクロール	74,200	409.00	30,347,800	貸付有価証券 11,600株

8008	ヨンドシーホールディングス	54,000	2,063.00	111,402,000	貸付有価証券 11,400株
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	135,100	13,130.00	1,773,863,000	貸付有価証券 51,600株
8160	木曽路	59,400	2,443.00	145,114,200	貸付有価証券 23,200株
8163	S R Sホールディングス	57,100	973.00	55,558,300	貸付有価証券 22,300株
8165	千趣会	87,900	241.00	21,183,900	貸付有価証券 24,400株
8166	タカキュー	37,200	179.00	6,658,800	
8168	ケーヨー	89,600	529.00	47,398,400	貸付有価証券 30,400株
8173	上新電機	57,200	2,398.00	137,165,600	貸付有価証券 22,000株
8174	日本瓦斯	78,300	3,825.00	299,497,500	貸付有価証券 10,500株
8179	ロイヤルホールディングス	84,700	2,621.00	221,998,700	貸付有価証券 22,300株
8181	東天紅	3,400	1,224.00	4,161,600	
8182	いなげや	54,200	1,373.00	74,416,600	貸付有価証券 8,600株
8184	島忠	109,200	3,110.00	339,612,000	貸付有価証券 19,800株
8185	チヨダ	51,100	1,816.00	92,797,600	貸付有価証券 15,700株
8194	ライフコーポレーション	36,600	2,407.00	88,096,200	
8200	リンガーハット	59,700	2,331.00	139,160,700	貸付有価証券 20,300株
8203	M r M a x H D	66,400	461.00	30,610,400	
8207	テナアライド	44,300	401.00	17,764,300	貸付有価証券 14,000株
8214	A O K Iホールディングス	96,800	1,258.00	121,774,400	貸付有価証券 17,400株
8217	オークワ	68,900	1,025.00	70,622,500	貸付有価証券 11,000株
8218	コメリ	74,500	2,480.00	184,760,000	
8219	青山商事	84,800	2,683.00	227,518,400	貸付有価証券 14,700株
8227	しまむら	56,500	8,680.00	490,420,000	貸付有価証券 8,900株
8230	はせがわ	25,800	403.00	10,397,400	貸付有価証券 100株
8233	高島屋	379,000	1,467.00	555,993,000	貸付有価証券 111,500株
8237	松屋	97,500	966.00	94,185,000	貸付有価証券 15,400株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	247,700	1,567.00	388,145,900	貸付有価証券 68,200株
8244	近鉄百貨店	18,800	3,430.00	64,484,000	貸付有価証券 5,100株

8251	パルコ	46,000	1,048.00	48,208,000	貸付有価証券 14,200株
8252	丸井グループ	408,800	2,203.00	900,586,400	貸付有価証券 69,600株
8255	アクシアル リテイリング	39,900	3,570.00	142,443,000	
8260	井筒屋	24,700	198.00	4,890,600	
8267	イオン	1,859,700	2,174.50	4,043,917,650	貸付有価証券 813,600株
8273	イズミ	98,300	5,400.00	530,820,000	貸付有価証券 15,200株
8276	平和堂	98,200	2,485.00	244,027,000	貸付有価証券 30,300株
8278	フジ	58,500	1,888.00	110,448,000	貸付有価証券 16,600株
8279	ヤオコー	55,200	5,990.00	330,648,000	貸付有価証券 8,700株
8281	ゼビオホールディングス	58,600	1,265.00	74,129,000	
8282	ケーズホールディングス	502,300	1,081.00	542,986,300	貸付有価証券 64,800株
8289	O l y m p i cグループ	28,600	661.00	18,904,600	貸付有価証券 14,600株
8291	日産東京販売ホールディングス	71,000	323.00	22,933,000	
9267	Genky DrugStores	19,200	3,125.00	60,000,000	貸付有価証券 11,400株
9277	総合メディカルホールディングス	41,900	2,015.00	84,428,500	
9278	ブックオフグループホールディングス	25,300	749.00	18,949,700	貸付有価証券 7,500株
9627	アインホールディングス	64,900	8,200.00	532,180,000	貸付有価証券 29,700株
9828	元気寿司	13,200	4,410.00	58,212,000	貸付有価証券 4,700株
9831	ヤマダ電機	1,472,900	527.00	776,218,300	貸付有価証券 854,900株
9842	アークランドサカモト	81,600	1,346.00	109,833,600	
9843	ニトリホールディングス	209,100	14,310.00	2,992,221,000	貸付有価証券 46,700株
9850	グルメ杵屋	34,500	1,141.00	39,364,500	貸付有価証券 13,000株
9854	愛眼	38,400	291.00	11,174,400	貸付有価証券 18,500株
9856	ケーユーホールディングス	25,400	816.00	20,726,400	
9861	吉野家ホールディングス	168,700	1,712.00	288,814,400	貸付有価証券 97,900株
9887	松屋フーズホールディングス	23,500	3,560.00	83,660,000	
9900	サガミホールディングス	64,700	1,328.00	85,921,600	貸付有価証券 27,800株
9919	関西スーパーマーケット	36,500	1,009.00	36,828,500	貸付有価証券 10,300株
9936	王将フードサービス	35,500	7,170.00	254,535,000	貸付有価証券 13,900株

9945	プレナス	54,400	1,862.00	101,292,800	貸付有価証券 31,400株
9946	ミニストップ	35,800	1,994.00	71,385,200	貸付有価証券 11,000株
9948	アークス	90,900	2,520.00	229,068,000	貸付有価証券 28,000株
9956	パローホールディングス	104,300	2,611.00	272,327,300	
9966	藤久	3,700	786.00	2,908,200	
9974	ベルク	24,100	4,915.00	118,451,500	貸付有価証券 6,600株
9979	大庄	26,000	1,562.00	40,612,000	貸付有価証券 9,600株
9983	ファーストリテイリング	64,700	52,100.00	3,370,870,000	貸付有価証券 22,200株
9989	サンドラッグ	181,500	3,490.00	633,435,000	貸付有価証券 32,400株
9990	サクスパー ホールディングス	40,800	1,104.00	45,043,200	貸付有価証券 7,000株
9993	ヤマザワ	9,800	1,766.00	17,306,800	貸付有価証券 1,500株
9994	やまや	8,100	2,132.00	17,269,200	貸付有価証券 1,500株
9997	ベルーナ	118,900	991.00	117,829,900	貸付有価証券 19,000株
7150	島根銀行	10,000	689.00	6,890,000	貸付有価証券 1,600株
7161	じもとホールディングス	327,200	125.00	40,900,000	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	2,515,300	301.00	757,105,300	貸付有価証券 301,900株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	65,400	1,618.00	105,817,200	貸付有価証券 7,500株
7180	九州フィナンシャルグループ	794,600	418.00	332,142,800	
7182	ゆうちょ銀行	1,371,500	1,248.00	1,711,632,000	貸付有価証券 175,000株
7184	富山第一銀行	115,100	398.00	45,809,800	貸付有価証券 29,000株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,083,300	444.00	1,368,985,200	貸付有価証券 401,500株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	309,900	983.00	304,631,700	貸付有価証券 40,600株
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	227,500	834.00	189,735,000	貸付有価証券 92,400株
7322	三十三フィナンシャルグループ	41,700	1,632.00	68,054,400	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	84,400	3,120.00	263,328,000	
8303	新生銀行	355,500	1,405.00	499,477,500	貸付有価証券 66,400株
8304	あおぞら銀行	270,300	3,300.00	891,990,000	貸付有価証券 48,500株
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,712,300	565.90	19,077,790,570	貸付有価証券 5,000,000株

8308	りそなホールディングス	5,312,000	544.00	2,889,728,000	貸付有価証券 100,000株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	951,400	4,127.00	3,926,427,800	貸付有価証券 30,000株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	3,412,100	3,852.00	13,143,409,200	貸付有価証券 614,300株
8331	千葉銀行	1,714,500	641.00	1,098,994,500	
8334	群馬銀行	968,400	471.00	456,116,400	貸付有価証券 137,000株
8336	武蔵野銀行	72,000	2,557.00	184,104,000	貸付有価証券 9,200株
8337	千葉興業銀行	132,800	360.00	47,808,000	
8338	筑波銀行	201,300	230.00	46,299,000	
8341	七十七銀行	152,200	1,940.00	295,268,000	
8342	青森銀行	37,400	2,776.00	103,822,400	貸付有価証券 5,600株
8343	秋田銀行	31,000	2,203.00	68,293,000	
8344	山形銀行	54,700	2,103.00	115,034,100	貸付有価証券 8,600株
8345	岩手銀行	33,900	3,320.00	112,548,000	
8346	東邦銀行	432,900	314.00	135,930,600	
8349	東北銀行	24,900	1,084.00	26,991,600	貸付有価証券 3,900株
8350	みちのく銀行	31,100	1,738.00	54,051,800	貸付有価証券 9,100株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	393,200	2,383.00	936,995,600	貸付有価証券 47,000株
8355	静岡銀行	1,218,300	871.00	1,061,139,300	
8356	十六銀行	65,100	2,301.00	149,795,100	
8358	スルガ銀行	495,400	434.00	215,003,600	貸付有価証券 212,900株
8359	八十二銀行	876,100	455.00	398,625,500	
8360	山梨中央銀行	60,100	1,373.00	82,517,300	
8361	大垣共立銀行	76,300	2,238.00	170,759,400	
8362	福井銀行	41,200	1,599.00	65,878,800	
8363	北國銀行	51,800	3,535.00	183,113,000	貸付有価証券 6,500株
8364	清水銀行	20,200	1,597.00	32,259,400	
8365	富山銀行	9,100	3,160.00	28,756,000	貸付有価証券 4,000株
8366	滋賀銀行	97,100	2,573.00	249,838,300	貸付有価証券 11,600株
8367	南都銀行	56,800	2,223.00	126,266,400	
8368	百五銀行	435,600	391.00	170,319,600	
8369	京都銀行	173,200	4,520.00	782,864,000	貸付有価証券 22,200株
8370	紀陽銀行	171,300	1,540.00	263,802,000	貸付有価証券 22,700株

8377	ほくほくフィナンシャルグループ	322,500	1,250.00	403,125,000	
8379	広島銀行	714,300	619.00	442,151,700	
8381	山陰合同銀行	287,400	769.00	221,010,600	
8382	中国銀行	312,200	960.00	299,712,000	
8383	鳥取銀行	16,100	1,420.00	22,862,000	
8385	伊予銀行	641,300	589.00	377,725,700	
8386	百十四銀行	51,800	2,634.00	136,441,200	貸付有価証券 6,400株
8387	四国銀行	69,200	1,111.00	76,881,200	
8388	阿波銀行	77,300	2,900.00	224,170,000	貸付有価証券 9,600株
8392	大分銀行	29,800	3,445.00	102,661,000	貸付有価証券 3,600株
8393	宮崎銀行	32,200	2,844.00	91,576,800	
8395	佐賀銀行	29,500	1,790.00	52,805,000	
8396	十八銀行	29,800	2,628.00	78,314,400	
8397	沖縄銀行	44,000	3,205.00	141,020,000	貸付有価証券 7,200株
8399	琉球銀行	111,400	1,135.00	126,439,000	
8410	セブン銀行	1,635,600	322.00	526,663,200	貸付有価証券 287,400株
8411	みずほフィナンシャルグループ	65,776,500	175.00	11,510,887,500	貸付有価証券 5,000,000株
8416	高知銀行	17,900	774.00	13,854,600	
8418	山口フィナンシャルグループ	604,200	1,089.00	657,973,800	貸付有価証券 58,000株
8521	長野銀行	15,500	1,665.00	25,807,500	
8522	名古屋銀行	39,000	3,300.00	128,700,000	貸付有価証券 2,800株
8524	北洋銀行	729,900	293.00	213,860,700	貸付有価証券 115,600株
8527	愛知銀行	17,900	3,710.00	66,409,000	
8530	中京銀行	20,200	2,127.00	42,965,400	
8537	大光銀行	16,200	1,810.00	29,322,000	
8541	愛媛銀行	67,600	1,054.00	71,250,400	貸付有価証券 6,800株
8542	トマト銀行	19,000	1,090.00	20,710,000	
8544	京葉銀行	213,500	699.00	149,236,500	貸付有価証券 24,000株
8550	栃木銀行	250,200	245.00	61,299,000	
8551	北日本銀行	14,700	2,260.00	33,222,000	
8558	東和銀行	85,300	768.00	65,510,400	
8562	福島銀行	41,800	395.00	16,511,000	貸付有価証券 7,100株
8563	大東銀行	23,500	609.00	14,311,500	
8600	トモニホールディングス	374,100	402.00	150,388,200	

8713	フィデアホールディングス	470,000	133.00	62,510,000	貸付有価証券 46,800株
8714	池田泉州ホールディングス	513,600	304.00	156,134,400	
7148	F P G	152,300	1,138.00	173,317,400	貸付有価証券 48,100株
7190	マーキュリアインベストメント	18,900	707.00	13,362,300	
8473	S B Iホールディングス	576,600	2,224.00	1,282,358,400	貸付有価証券 239,500株
8518	日本アジア投資	40,700	199.00	8,099,300	貸付有価証券 13,000株
8595	ジャフコ	79,100	3,630.00	287,133,000	貸付有価証券 7,900株
8601	大和証券グループ本社	3,884,500	584.20	2,269,324,900	貸付有価証券 100,000株
8604	野村ホールディングス	8,882,700	437.70	3,887,957,790	貸付有価証券 1,476,100株
8609	岡三証券グループ	412,300	516.00	212,746,800	
8613	丸三証券	143,600	802.00	115,167,200	貸付有価証券 63,800株
8614	東洋証券	172,900	177.00	30,603,300	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	577,100	484.00	279,316,400	貸付有価証券 66,400株
8617	光世証券	11,300	759.00	8,576,700	貸付有価証券 5,400株
8622	水戸証券	139,800	262.00	36,627,600	貸付有価証券 17,900株
8624	いちよし証券	101,600	860.00	87,376,000	貸付有価証券 29,800株
8628	松井証券	237,000	1,175.00	278,475,000	貸付有価証券 37,500株
8692	だいこう証券ビジネス	19,800	389.00	7,702,200	
8698	マネックスグループ	451,700	398.00	179,776,600	貸付有価証券 262,400株
8703	カブドットコム証券	361,700	378.00	136,722,600	貸付有価証券 67,800株
8706	極東証券	65,000	1,204.00	78,260,000	貸付有価証券 17,800株
8707	岩井コスモホールディングス	49,200	1,237.00	60,860,400	
8708	藍澤証券	90,800	629.00	57,113,200	貸付有価証券 9,000株
8732	マネーパートナーズグループ	56,900	290.00	16,501,000	貸付有価証券 26,900株
8742	小林洋行	13,500	253.00	3,415,500	
7181	かんぽ生命保険	182,500	2,610.00	476,325,000	貸付有価証券 49,000株
8630	S O M P Oホールディングス	853,000	3,883.00	3,312,199,000	貸付有価証券 140,000株
8715	アニコムホールディングス	38,400	3,805.00	146,112,000	貸付有価証券 22,900株
8725	M S & A Dインシュアランスグループホール	1,265,900	3,221.00	4,077,463,900	貸付有価証券 100,000株

8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	397,900	2,107.00	838,375,300	貸付有価証券 73,400株
8750	第一生命ホールディングス	2,739,100	1,759.00	4,818,076,900	
8766	東京海上ホールディングス	1,754,500	5,228.00	9,172,526,000	
8795	T & Dホールディングス	1,497,400	1,358.00	2,033,469,200	貸付有価証券 279,600株
8798	アドバンスクリエイト	11,100	1,778.00	19,735,800	
7164	全国保証	136,400	3,645.00	497,178,000	貸付有価証券 20,000株
7187	ジェイリース	9,800	329.00	3,224,200	貸付有価証券 4,000株
7191	イントラスト	13,200	356.00	4,699,200	貸付有価証券 7,800株
7192	日本モーゲージサービス	6,300	813.00	5,121,900	貸付有価証券 3,100株
7196	C a s a	15,700	1,201.00	18,855,700	
7198	アルヒ	43,700	2,340.00	102,258,000	貸付有価証券 25,500株
8253	クレディセゾン	339,000	1,351.00	457,989,000	
8423	アクリーティブ	24,000	412.00	9,888,000	
8424	芙蓉総合リース	55,700	5,540.00	308,578,000	
8425	興銀リース	91,200	2,455.00	223,896,000	貸付有価証券 10,900株
8439	東京センチュリー	97,500	4,785.00	466,537,500	貸付有価証券 15,900株
8511	日本証券金融	213,100	582.00	124,024,200	
8515	アイフル	738,500	264.00	194,964,000	貸付有価証券 428,600株
8566	リコーリース	38,000	3,310.00	125,780,000	貸付有価証券 12,000株
8570	イオンフィナンシャルサービス	309,100	2,033.00	628,400,300	貸付有価証券 50,300株
8572	アコム	972,800	371.00	360,908,800	貸付有価証券 363,500株
8584	ジャックス	53,800	1,848.00	99,422,400	貸付有価証券 6,400株
8585	オリエン트コーポレーション	1,309,200	128.00	167,577,600	貸付有価証券 504,200株
8586	日立キャピタル	113,800	2,389.00	271,868,200	貸付有価証券 18,000株
8589	アプラスフィナンシャル	232,300	81.00	18,816,300	貸付有価証券 55,800株
8591	オリックス	3,229,300	1,676.00	5,412,306,800	貸付有価証券 200,000株
8593	三菱UFJリース	1,092,400	544.00	594,265,600	貸付有価証券 146,700株
8596	九州リースサービス	24,000	688.00	16,512,000	
8697	日本取引所グループ	1,307,700	1,890.00	2,471,553,000	
8771	イー・ギャランティ	44,600	1,079.00	48,123,400	貸付有価証券 9,600株

8772	アサックス	20,400	548.00	11,179,200	
8793	NECキャピタルソリューション	20,000	1,573.00	31,460,000	
2337	いちご	615,200	358.00	220,241,600	貸付有価証券 85,000株
2353	日本駐車場開発	583,600	143.00	83,454,800	貸付有価証券 83,800株
3003	ヒューリック	1,010,300	975.00	985,042,500	貸付有価証券 97,600株
3228	三栄建築設計	19,700	1,697.00	33,430,900	貸付有価証券 7,200株
3230	スター・マイカ	22,500	1,396.00	31,410,000	貸付有価証券 9,700株
3231	野村不動産ホールディングス	322,700	2,077.00	670,247,900	貸付有価証券 50,800株
3232	三重交通グループホールディングス	98,100	593.00	58,173,300	貸付有価証券 42,100株
3244	サムティ	66,800	1,538.00	102,738,400	
3245	ディア・ライフ	62,100	440.00	27,324,000	貸付有価証券 25,900株
3246	コーセーアールイー	13,900	881.00	12,245,900	貸付有価証券 3,600株
3250	エー・ディー・ワークス	742,800	36.00	26,740,800	貸付有価証券 326,500株
3252	日本商業開発	30,300	1,496.00	45,328,800	貸付有価証券 10,100株
3254	プレサンスコーポレーション	76,400	1,404.00	107,265,600	貸付有価証券 23,700株
3258	ユニゾホールディングス	72,800	2,042.00	148,657,600	貸付有価証券 42,300株
3271	THEグローバル社	23,000	535.00	12,305,000	貸付有価証券 1,700株
3276	日本管理センター	31,900	862.00	27,497,800	
3277	サンセイランディック	12,600	801.00	10,092,600	
3280	エストラスト	6,400	709.00	4,537,600	
3284	フージャースホールディングス	108,300	647.00	70,070,100	貸付有価証券 60,000株
3288	オープンハウス	78,700	4,205.00	330,933,500	貸付有価証券 11,000株
3289	東急不動産ホールディングス	1,302,200	560.00	729,232,000	貸付有価証券 100,000株
3291	飯田グループホールディングス	403,800	1,912.00	772,065,600	貸付有価証券 37,500株
3294	イーグランド	6,700	668.00	4,475,600	
3299	ムゲンエステート	33,400	534.00	17,835,600	貸付有価証券 19,300株
3452	ビーロット	7,400	1,286.00	9,516,400	貸付有価証券 2,900株
3454	ファーストブラザーズ	12,900	1,092.00	14,086,800	貸付有価証券 7,300株
3457	ハウスドゥ	18,100	1,203.00	21,774,300	貸付有価証券 9,000株

3458	シーアールイー	15,400	959.00	14,768,600	貸付有価証券 8,000株
3464	プロパティエージェント	4,500	988.00	4,446,000	貸付有価証券 1,700株
3465	ケイアイスター不動産	12,700	1,700.00	21,590,000	貸付有価証券 7,600株
3467	アグレ都市デザイン	5,700	606.00	3,454,200	
3475	グッドコムアセット	8,200	1,451.00	11,898,200	貸付有価証券 3,600株
3480	ジェイ・エス・ピー	1,500	3,605.00	5,407,500	貸付有価証券 700株
3484	テンポイノベーション	3,900	1,570.00	6,123,000	
4666	パーク24	282,400	2,680.00	756,832,000	貸付有価証券 84,100株
4809	パラカ	12,100	1,663.00	20,122,300	貸付有価証券 2,600株
8801	三井不動産	2,567,800	2,570.00	6,599,246,000	
8802	三菱地所	3,391,400	1,826.00	6,192,696,400	貸付有価証券 100,000株
8803	平和不動産	91,800	1,845.00	169,371,000	貸付有価証券 14,500株
8804	東京建物	529,100	1,163.00	615,343,300	貸付有価証券 156,600株
8806	ダイビル	142,300	1,032.00	146,853,600	貸付有価証券 14,900株
8818	京阪神ビルディング	86,700	902.00	78,203,400	
8830	住友不動産	1,087,800	4,098.00	4,457,804,400	貸付有価証券 100,000株
8841	テーオーシー	110,500	774.00	85,527,000	貸付有価証券 19,900株
8842	東京楽天地	6,800	4,810.00	32,708,000	貸付有価証券 1,200株
8848	レオパレス21	597,200	473.00	282,475,600	貸付有価証券 90,300株
8850	スターツコーポレーション	65,900	2,363.00	155,721,700	貸付有価証券 15,600株
8860	フジ住宅	61,900	810.00	50,139,000	
8864	空港施設	56,700	520.00	29,484,000	
8869	明和地所	26,700	586.00	15,646,200	
8871	ゴールドクレスト	38,100	1,605.00	61,150,500	
8877	日本エスリード	19,200	1,489.00	28,588,800	
8881	日神不動産	71,400	442.00	31,558,800	
8892	日本エスコン	87,600	769.00	67,364,400	貸付有価証券 31,800株
8897	タカラレーベン	226,900	320.00	72,608,000	貸付有価証券 25,600株
8904	サンヨーハウジング名古屋	27,400	908.00	24,879,200	貸付有価証券 4,300株
8905	イオンモール	242,400	1,761.00	426,866,400	貸付有価証券 96,200株

8908	毎日コムネット	8,100	745.00	6,034,500	貸付有価証券 4,100株
8917	ファースト住建	18,400	1,177.00	21,656,800	貸付有価証券 6,100株
8918	ランド	1,976,300	9.00	17,786,700	貸付有価証券 1,093,700株
8919	カチタス	54,200	2,927.00	158,643,400	貸付有価証券 28,700株
8923	トーセイ	66,600	966.00	64,335,600	貸付有価証券 11,600株
8928	穴吹興産	5,100	2,825.00	14,407,500	
8934	サンフロンティア不動産	66,900	1,113.00	74,459,700	貸付有価証券 9,300株
8935	エフ・ジェー・ネクスト	42,000	918.00	38,556,000	
8940	インテリックス	13,300	641.00	8,525,300	
8944	ランドビジネス	24,700	768.00	18,969,600	
8999	グランディハウス	42,000	413.00	17,346,000	
9706	日本空港ビルデング	154,700	3,725.00	576,257,500	貸付有価証券 43,000株
1954	日本工営	31,500	2,555.00	80,482,500	貸付有価証券 5,200株
2120	L I F U L L	163,000	754.00	122,902,000	貸付有価証券 22,900株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	37,700	2,035.00	76,719,500	貸付有価証券 20,800株
2127	日本M&Aセンター	349,200	2,558.00	893,253,600	貸付有価証券 50,000株
2130	メンバーズ	15,300	1,143.00	17,487,900	貸付有価証券 7,200株
2139	中広	4,700	566.00	2,660,200	貸付有価証券 1,900株
2151	タケエイ	48,300	671.00	32,409,300	
2153	E・Jホールディングス	5,600	984.00	5,510,400	貸付有価証券 2,500株
2154	トラスト・テック	22,900	3,245.00	74,310,500	
2157	コシダカホールディングス	125,600	1,400.00	175,840,000	貸付有価証券 22,000株
2163	アルトナー	8,300	682.00	5,660,600	
2168	パソナグループ	44,200	1,275.00	56,355,000	貸付有価証券 24,600株
2169	C D S	11,300	1,126.00	12,723,800	
2170	リンクアンドモチベーション	86,500	892.00	77,158,000	貸付有価証券 39,600株
2174	G C A	47,200	712.00	33,606,400	
2175	エス・エム・エス	172,200	1,699.00	292,567,800	貸付有価証券 76,800株
2181	パーソルホールディングス	468,900	1,895.00	888,565,500	貸付有価証券 36,300株
2183	リニカル	26,600	1,467.00	39,022,200	貸付有価証券 4,800株

2193	クックパッド	147,000	298.00	43,806,000	貸付有価証券 67,100株
2196	エスクリ	12,500	583.00	7,287,500	
2198	アイ・ケイ・ケイ	23,100	744.00	17,186,400	貸付有価証券 7,800株
2301	学情	19,300	1,200.00	23,160,000	貸付有価証券 10,800株
2305	スタジオアリス	23,800	2,330.00	55,454,000	貸付有価証券 3,700株
2309	シミックホールディングス	26,100	1,625.00	42,412,500	貸付有価証券 8,800株
2325	N J S	10,100	1,538.00	15,533,800	
2331	総合警備保障	186,900	5,010.00	936,369,000	
2371	カカココム	353,400	1,863.00	658,384,200	貸付有価証券 157,000株
2372	アイロムグループ	18,200	1,564.00	28,464,800	貸付有価証券 10,300株
2374	セントケア・ホールディング	25,700	549.00	14,109,300	貸付有価証券 6,000株
2376	サイネックス	7,700	676.00	5,205,200	
2378	ルネサンス	26,200	2,072.00	54,286,400	貸付有価証券 8,200株
2379	ディップ	75,400	1,807.00	136,247,800	貸付有価証券 43,800株
2389	オプトホールディング	28,800	1,410.00	40,608,000	貸付有価証券 15,900株
2395	新日本科学	63,600	863.00	54,886,800	貸付有価証券 21,400株
2398	ツクイ	110,200	790.00	87,058,000	
2410	キャリアデザインセンター	11,600	1,066.00	12,365,600	貸付有価証券 2,100株
2412	ベネフィット・ワン	65,000	3,460.00	224,900,000	貸付有価証券 32,300株
2413	エムスリー	986,900	1,667.00	1,645,162,300	貸付有価証券 140,600株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	29,900	590.00	17,641,000	
2424	プラス	3,400	569.00	1,934,600	貸付有価証券 800株
2427	アウトソーシング	246,700	1,153.00	284,445,100	貸付有価証券 19,000株
2428	ウェルネット	47,000	972.00	45,684,000	貸付有価証券 24,000株
2429	ワールドホールディングス	12,600	2,514.00	31,676,400	貸付有価証券 5,800株
2432	ディー・エヌ・エー	253,200	1,916.00	485,131,200	貸付有価証券 36,400株
2433	博報堂D Yホールディングス	651,700	1,578.00	1,028,382,600	貸付有価証券 112,500株
2440	ぐるなび	66,800	711.00	47,494,800	
2445	エスアールジー・タカミヤ	48,200	700.00	33,740,000	貸付有価証券 7,500株

2453	ジャパンベストレスキューシステム	36,900	1,340.00	49,446,000	貸付有価証券 20,200株
2461	ファンコミュニケーションズ	129,100	538.00	69,455,800	貸付有価証券 31,600株
2462	ライク	18,700	1,215.00	22,720,500	貸付有価証券 8,000株
2464	ビジネス・ブレイクスルー	19,800	321.00	6,355,800	貸付有価証券 4,800株
2475	W D Bホールディングス	21,700	2,330.00	50,561,000	
2485	ティア	23,900	609.00	14,555,100	貸付有価証券 11,900株
2487	C D G	4,100	1,235.00	5,063,500	貸付有価証券 1,800株
2491	パリュコマース	31,500	1,376.00	43,344,000	貸付有価証券 11,400株
2492	インフォマート	257,200	1,068.00	274,689,600	貸付有価証券 149,100株
2749	J Pホールディングス	133,900	269.00	36,019,100	貸付有価証券 70,800株
3521	エコナックホールディングス	85,000	109.00	9,265,000	貸付有価証券 41,800株
4282	E P Sホールディングス	70,500	1,649.00	116,254,500	
4286	レッグス	11,300	900.00	10,170,000	貸付有価証券 2,400株
4290	プレステージ・インターナショナル	88,000	1,241.00	109,208,000	貸付有価証券 13,600株
4301	アミューズ	28,500	2,370.00	67,545,000	貸付有価証券 4,500株
4310	ドリームインキュベータ	13,800	1,375.00	18,975,000	
4318	クイック	29,200	1,351.00	39,449,200	
4319	T A C	25,600	218.00	5,580,800	貸付有価証券 4,400株
4321	ケネディクス	438,600	512.00	224,563,200	貸付有価証券 109,000株
4324	電通	571,300	5,050.00	2,885,065,000	貸付有価証券 90,400株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	18,200	1,831.00	33,324,200	
4337	ぴあ	13,100	3,915.00	51,286,500	貸付有価証券 7,800株
4343	イオンファンタジー	14,700	2,744.00	40,336,800	貸付有価証券 4,200株
4345	シーティーエス	53,300	659.00	35,124,700	
4346	ネクシィーズグループ	14,000	1,937.00	27,118,000	貸付有価証券 6,400株
4544	みらかホールディングス	131,200	2,527.00	331,542,400	貸付有価証券 76,000株
4641	アルプス技研	41,000	1,750.00	71,750,000	
4651	サニックス	81,600	197.00	16,075,200	貸付有価証券 35,800株
4653	ダイオーズ	10,500	1,291.00	13,555,500	

4658	日本空調サービス	53,500	633.00	33,865,500	
4661	オリエンタルランド	554,400	11,090.00	6,148,296,000	貸付有価証券 16,200株
4665	ダスキン	126,300	2,444.00	308,677,200	
4668	明光ネットワークジャパン	59,500	968.00	57,596,000	貸付有価証券 15,100株
4671	ファルコホールディングス	26,000	1,502.00	39,052,000	貸付有価証券 9,900株
4678	秀英予備校	10,000	483.00	4,830,000	貸付有価証券 1,400株
4679	田谷	8,400	624.00	5,241,600	貸付有価証券 2,100株
4680	ラウンドワン	145,200	1,111.00	161,317,200	貸付有価証券 25,400株
4681	リゾートトラスト	198,500	1,613.00	320,180,500	貸付有価証券 54,600株
4694	ビー・エム・エル	60,500	2,868.00	173,514,000	貸付有価証券 9,600株
4696	ワタベウェディング	7,400	573.00	4,240,200	
4708	りらいあコミュニケーションズ	85,100	957.00	81,440,700	貸付有価証券 11,400株
4714	リソー教育	238,000	425.00	101,150,000	貸付有価証券 48,000株
4718	早稲田アカデミー	6,500	1,918.00	12,467,000	
4732	ユー・エス・エス	572,800	1,869.00	1,070,563,200	貸付有価証券 98,300株
4745	東京個別指導学院	16,100	1,275.00	20,527,500	貸付有価証券 7,100株
4751	サイバーエージェント	289,300	4,230.00	1,223,739,000	貸付有価証券 39,600株
4755	楽天	2,185,900	846.00	1,849,271,400	貸付有価証券 729,700株
4763	クリーク・アンド・リバー社	27,700	1,123.00	31,107,100	貸付有価証券 10,500株
4767	テー・オー・ダブリュー	44,500	772.00	34,354,000	
4801	セントラルスポーツ	17,800	3,415.00	60,787,000	貸付有価証券 2,700株
4848	フルキャストホールディングス	46,500	1,784.00	82,956,000	
4849	エン・ジャパン	51,500	3,595.00	185,142,500	貸付有価証券 16,800株
5261	リソルホールディングス	4,900	3,955.00	19,379,500	貸付有価証券 800株
6028	テクノプロ・ホールディングス	88,800	5,200.00	461,760,000	貸付有価証券 13,100株
6029	アトラ	9,100	447.00	4,067,700	貸付有価証券 4,000株
6032	インターワークス	8,800	721.00	6,344,800	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	13,900	1,223.00	16,999,700	貸付有価証券 7,200株
6036	Keepertech 技研	14,700	988.00	14,523,600	貸付有価証券 2,600株

6037	ファーストロジック	8,800	651.00	5,728,800	貸付有価証券 4,300株
6044	三機サービス	7,000	1,423.00	9,961,000	
6047	Gunosy	28,900	2,621.00	75,746,900	貸付有価証券 9,700株
6048	デザインワン・ジャパン	9,000	313.00	2,817,000	貸付有価証券 5,400株
6050	イー・ガーディアン	22,500	2,046.00	46,035,000	貸付有価証券 10,600株
6054	リブセンス	25,900	272.00	7,044,800	貸付有価証券 14,200株
6055	ジャパンマテリアル	128,400	1,049.00	134,691,600	貸付有価証券 58,900株
6058	ベクトル	57,300	1,268.00	72,656,400	貸付有価証券 11,700株
6059	ウチヤマホールディングス	23,300	429.00	9,995,700	
6065	ライクキッズネクスト	9,400	798.00	7,501,200	貸付有価証券 2,000株
6070	キャリアリンク	17,600	327.00	5,755,200	貸付有価証券 7,000株
6071	I B J	31,500	892.00	28,098,000	貸付有価証券 13,100株
6073	アサンテ	19,100	1,962.00	37,474,200	
6077	N・フィールド	30,200	930.00	28,086,000	貸付有価証券 16,700株
6078	バリューHR	9,600	1,779.00	17,078,400	貸付有価証券 1,300株
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	11,600	4,040.00	46,864,000	貸付有価証券 6,000株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	19,600	1,256.00	24,617,600	貸付有価証券 8,800株
6083	E R Iホールディングス	12,800	727.00	9,305,600	
6087	アピスト	7,100	3,210.00	22,791,000	
6088	シグマクシス	22,600	821.00	18,554,600	貸付有価証券 12,400株
6089	ウィルグループ	30,500	917.00	27,968,500	貸付有価証券 9,600株
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	64,500	260.00	16,770,000	貸付有価証券 30,900株
6097	日本ビューホテル	14,500	1,104.00	16,008,000	貸付有価証券 3,600株
6098	リクルートホールディングス	3,359,500	2,874.50	9,656,882,750	貸付有価証券 170,000株
6099	エラン	32,300	1,355.00	43,766,500	貸付有価証券 19,200株
6171	土木管理総合試験所	20,700	507.00	10,494,900	貸付有価証券 12,300株
6178	日本郵政	3,843,500	1,344.00	5,165,664,000	貸付有価証券 210,000株
6183	ベルシステム24ホールディングス	78,300	1,340.00	104,922,000	貸付有価証券 17,500株

6184	鎌倉新書	34,100	1,303.00	44,432,300	貸付有価証券 18,800株
6186	一蔵	4,900	582.00	2,851,800	
6187	LITALICO	10,500	1,898.00	19,929,000	貸付有価証券 6,300株
6189	グローバルグループ	5,400	902.00	4,870,800	貸付有価証券 2,000株
6191	エボラブルアジア	13,200	1,876.00	24,763,200	貸付有価証券 6,700株
6194	アトラエ	8,800	2,125.00	18,700,000	貸付有価証券 3,900株
6196	ストライク	11,500	1,836.00	21,114,000	貸付有価証券 5,600株
6197	ソラスト	113,600	1,087.00	123,483,200	貸付有価証券 12,000株
6199	セラク	10,300	523.00	5,386,900	貸付有価証券 3,500株
6200	インソース	15,100	1,885.00	28,463,500	貸付有価証券 7,600株
6535	アイモバイル	10,800	767.00	8,283,600	貸付有価証券 4,800株
6538	キャリアインデックス	15,500	1,265.00	19,607,500	貸付有価証券 5,500株
6539	MS - J a p a n	19,300	1,319.00	25,456,700	貸付有価証券 6,400株
6540	船場	7,400	843.00	6,238,200	
6541	グレイステクノロジー	12,300	2,037.00	25,055,100	貸付有価証券 6,900株
6544	ジャパンエレベーターサービスホール ディン	27,700	1,695.00	46,951,500	貸付有価証券 13,300株
6546	フルテック	4,800	1,130.00	5,424,000	貸付有価証券 2,000株
6547	グリーンズ	9,900	1,309.00	12,959,100	
6551	ツナグ・ソリューションズ	4,100	611.00	2,505,100	貸付有価証券 1,900株
6569	日総工産	11,200	1,860.00	20,832,000	貸付有価証券 6,400株
6571	キュービーネットホールディングス	24,300	1,933.00	46,971,900	
7030	スプリックス	12,700	2,025.00	25,717,500	貸付有価証券 5,500株
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	18,700	897.00	16,773,900	貸付有価証券 10,600株
8876	リログループ	256,700	2,803.00	719,530,100	貸付有価証券 31,000株
8920	東祥	29,300	3,260.00	95,518,000	貸付有価証券 4,600株
9603	エイチ・アイ・エス	83,100	4,065.00	337,801,500	貸付有価証券 28,500株
9612	ラックランド	8,800	2,093.00	18,418,400	貸付有価証券 5,200株
9616	共立メンテナンス	71,600	4,700.00	336,520,000	

9619	イチネンホールディングス	48,400	1,175.00	56,870,000	
9621	建設技術研究所	32,400	1,496.00	48,470,400	
9622	スペース	30,400	1,212.00	36,844,800	
9624	長大	19,000	699.00	13,281,000	
9628	燦ホールディングス	10,000	2,366.00	23,660,000	
9632	スバル興業	3,100	5,610.00	17,391,000	貸付有価証券 1,800株
9633	東京テアトル	18,600	1,237.00	23,008,200	貸付有価証券 7,700株
9644	タナベ経営	8,800	1,269.00	11,167,200	貸付有価証券 2,700株
9663	ナガワ	12,800	5,630.00	72,064,000	貸付有価証券 2,500株
9671	よみうりランド	10,000	3,930.00	39,300,000	貸付有価証券 4,000株
9672	東京都競馬	30,700	2,796.00	85,837,200	貸付有価証券 5,500株
9675	常磐興産	19,100	1,580.00	30,178,000	貸付有価証券 7,400株
9678	カナモト	70,000	2,869.00	200,830,000	貸付有価証券 26,700株
9681	東京ドーム	175,100	926.00	162,142,600	貸付有価証券 32,000株
9699	西尾レントオール	47,300	3,335.00	157,745,500	
9704	アゴラ・ホスピタリティー・グループ	257,800	25.00	6,445,000	貸付有価証券 7,400株
9715	トランス・コスモス	52,400	2,225.00	116,590,000	貸付有価証券 16,300株
9716	乃村工藝社	109,400	2,666.00	291,660,400	貸付有価証券 17,300株
9722	藤田観光	18,900	2,856.00	53,978,400	貸付有価証券 5,200株
9726	KNT-CTホールディングス	25,200	1,373.00	34,599,600	貸付有価証券 7,900株
9728	日本管財	49,800	1,920.00	95,616,000	
9729	トーカイ	45,000	2,727.00	122,715,000	貸付有価証券 3,600株
9731	白洋舎	5,200	2,836.00	14,747,200	貸付有価証券 800株
9735	セコム	497,800	9,099.00	4,529,482,200	貸付有価証券 50,000株
9740	セントラル警備保障	22,900	4,650.00	106,485,000	貸付有価証券 5,200株
9743	丹青社	88,900	1,083.00	96,278,700	
9744	メイテック	59,600	4,730.00	281,908,000	
9755	応用地質	50,900	1,134.00	57,720,600	
9757	船井総研ホールディングス	97,400	1,717.00	167,235,800	貸付有価証券 16,800株
9760	進学会ホールディングス	21,700	549.00	11,913,300	

9765	オオバ	36,800	597.00	21,969,600	貸付有価証券 17,500株
9768	いであ	9,200	977.00	8,988,400	貸付有価証券 3,100株
9769	学究社	15,000	1,429.00	21,435,000	
9783	ベネッセホールディングス	171,700	2,790.00	479,043,000	貸付有価証券 27,200株
9787	イオンディライト	58,000	4,070.00	236,060,000	貸付有価証券 17,800株
9788	ナック	29,700	1,034.00	30,709,800	
9792	ニチイ学館	66,800	1,008.00	67,334,400	貸付有価証券 14,100株
9793	ダイセキ	78,400	2,314.00	181,417,600	貸付有価証券 15,200株
9795	ステップ	17,500	1,269.00	22,207,500	貸付有価証券 1,400株
合 計		565,487,999		1,067,630,648,260	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【MAXIS トピックス上場投信】

## 【純資産額計算書】

平成31年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	1,260,569,781,146
負債総額	144,657,922,213
純資産総額（ - ）	1,115,911,858,933
発行済口数	694,321,661口
1口当たり純資産価額（ / ）	1,607.20
（100口当たり）	（160,720）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## （1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

## （2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

## （3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

## （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記

録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

( 5 ) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

( 6 ) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に当たって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

2019年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	896	12,440,420
追加型公社債投資信託	16	1,154,844
単位型株式投資信託	52	255,351
単位型公社債投資信託	1	5,938
合計	965	13,856,554

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度に係る中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

#### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967

前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803

未払消費税等	351,670	99,010
未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
--	---------------------------------------	--	---------------------------------------	--

営業外収益

受取配当金		243,048		349,402
有価証券利息		0		
受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (貸借対照表関係)

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

### 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円

未払費用

456,748千円

430,491千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

## 3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループ  
ングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグループングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を  
回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値  
は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

#### (リース取引関係)

##### 借主側

##### オペレーティング・リース取引

##### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

#### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160

子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

## 3.売却したその他有価証券

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

## 4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円

勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生額	40,934	56,895
退職給付の支払額	183,403	188,683
過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,678,827 千円	2,698,738 千円
期待運用収益	47,553	48,080
数理計算上の差異の発生額	7,066	47,759
事業主からの拠出額	107,823	102,564
退職給付の支払額	142,532	173,748
年金資産の期末残高	2,698,738	2,723,393

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,471,120 千円	3,374,562 千円
年金資産	2,698,738	2,723,393
	772,381	651,168
非積立型制度の退職給付債務	177,969	354,690
未積立退職給付債務	950,350	1,005,858
未認識数理計算上の差異	207,810	169,893
未認識過去勤務費用	615,490	550,128
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836
退職給付引当金	590,154	720,536
前払年金費用	463,105	434,700
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	199,166 千円	184,120 千円
利息費用	22,711	27,829
期待運用収益	47,553	48,080
数理計算上の差異の費用処理額	54,327	47,053
過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105

連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4
繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### （1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

### 1. 関連当事者との取引

#### （1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

## 第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円
------	--------------	---------	------------------	-----	--------------------	-------------------------------	-------------------	-----------------	-------	---------------

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	-----------------------------------------------	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間  
(平成30年9月30日現在)

## (資産の部)

## 流動資産

現金及び預金	46,097,117
有価証券	3,465,878

前払費用		508,670
未収入金		114,195
未収委託者報酬		10,467,520
未収収益		631,208
金銭の信託		30,000
その他		160,228
流動資産合計		61,474,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	639,152
器具備品	1	656,022
土地		628,433
有形固定資産合計		1,923,608
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		2,634,028
ソフトウェア仮勘定		1,536,952
無形固定資産合計		4,186,802
投資その他の資産		
投資有価証券		21,198,707
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	826,671
長期差入保証金		613,037
前払年金費用		424,967
繰延税金資産		1,265,831
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		24,670,982
固定資産合計		30,781,393
資産合計		92,256,213

(単位：千円)

第34期中間会計期間  
(平成30年9月30日現在)

## (負債の部)

## 流動負債

預り金		224,194
未払金		
未払収益分配金		155,174
未払償還金		454,125
未払手数料		4,195,495
その他未払金		2,309,988
未払費用		3,556,319
未払消費税等	2	333,072
未払法人税等		723,164
賞与引当金		881,975

役員賞与引当金	70,050
その他	931,859
流動負債合計	13,835,420
固定負債	
長期未払金	43,200
退職給付引当金	787,034
役員退職慰労引当金	118,643
時効後支払損引当金	250,090
固定負債合計	1,198,968
負債合計	15,034,389
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,681,136
利益剰余金合計	29,021,726
株主資本合計	75,754,570

(単位：千円)

第34期中間会計期間  
(平成30年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	1,467,253
評価差額金	
評価・換算差額等合計	1,467,253
純資産合計	77,221,823
負債純資産合計	92,256,213

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期中間会計期間  
(自平成30年4月1日  
至平成30年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	36,137,201
投資顧問料	1,348,173
その他営業収益	10,117
営業収益合計	37,495,493

営業費用		
支払手数料		14,727,452
広告宣伝費		341,268
公告費		250
調査費		
調査費		894,565
委託調査費		6,331,927
事務委託費		477,661
営業雑経費		
通信費		88,950
印刷費		221,937
協会費		24,807
諸会費		8,174
事務機器関連費		861,234
営業費用合計		23,978,229
一般管理費		
給料		
役員報酬		172,324
給料・手当		2,826,697
賞与引当金繰入		881,975
役員賞与引当金繰入		70,050
福利厚生費		614,206
交際費		6,039
旅費交通費		98,159
租税公課		208,364
不動産賃借料		330,556
退職給付費用		215,629
役員退職慰労引当金繰入		25,499
固定資産減価償却費	1	595,226
諸経費		232,738
一般管理費合計		6,277,466
営業利益		7,239,797

(単位：千円)

第34期中間会計期間  
(自 平成30年4月1日  
至 平成30年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		135,921
受取利息		205
投資有価証券償還益		8,893
収益分配金等時効完成分		39,613
受取賃貸料		5,484
その他		10,239
営業外収益合計		200,357
営業外費用		
投資有価証券償還損		16,309
賃貸関連費用	1	25,983

その他	528
営業外費用合計	42,820
経常利益	7,397,334
特別利益	
投資有価証券売却益	420,066
特別利益合計	420,066
特別損失	
投資有価証券売却損	80,356
投資有価証券評価損	62,310
固定資産除却損	3,345
商標使用料	90,000
特別損失合計	236,012
税引前中間純利益	7,581,388
法人税、住民税及び事業税	2,347,830
法人税等調整額	20,048
法人税等合計	2,327,781
中間純利益	5,253,606

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当中間期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
中間純利益							5,253,606	5,253,606	5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							6,109,774	6,109,774	6,109,774
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,681,136	29,021,726	75,754,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当中間期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
中間純利益			5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,659	17,659	17,659
当中間期変動額合計	17,659	17,659	6,127,434
当中間期末残高	1,467,253	1,467,253	77,221,823

**[重要な会計方針]**

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に

備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### [表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

### [注記事項]

（中間貸借対照表関係）

#### 1 減価償却累計額

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
建物	524,318千円
器具備品	1,274,989千円
投資不動産	133,640千円

#### 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

#### 1 減価償却実施額

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	111,368千円
無形固定資産	483,858千円
投資不動産	724千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

## 2. 配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

## （リース取引関係）

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	677,036千円
1年超	1,013,934千円
合 計	1,690,971千円

## （金融商品関係）

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,097,117	46,097,117	-
(2) 有価証券	3,465,878	3,465,878	-
(3) 未収委託者報酬	10,467,520	10,467,520	-
(4) 投資有価証券	21,061,547	21,061,547	-
資産計	81,092,063	81,092,063	-
(1) 未払手数料	4,195,495	4,195,495	-
負債計	4,195,495	4,195,495	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

## 負 債

## (1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## （注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## （有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日現在）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,134,450	14,614,710	2,519,740
	小計	17,134,450	14,614,710	2,519,740
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,392,975	7,797,908	404,933
	小計	7,392,975	7,797,908	404,933
合計		24,527,425	22,412,618	2,114,807

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
1株当たり純資産額	364,975.22円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	77,221,823
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	77,221,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,830.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2018年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J P モルガン証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
U B S 証券株式会社	32,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ドイツ証券株式会社	72,728 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱い等を行います。

## 3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年1月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
  - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
  - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
  - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
  - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
  - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
  - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。

- ( 5 ) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- ( 6 ) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- ( 7 ) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月13日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS トピックス上場投信の平成30年7月17日から平成31年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS トピックス上場投信の平成31年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 青木 裕 晃 印

業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 伊藤 鉄 也 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。